

平成 25 年度
森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業
報告書

平成 26 年 3 月

林 野 庁

—目 次—

序. 事業の枠組み	1
1. 事業目的	1
2. 森林・山村多面的発揮対策の事業の枠組み	1
3. 評価検証手法	6
第1章 森林・山村多面的機能発揮対策の実態	11
【サマリー】	11
1. 地域活動団体の全体像	12
2. 地域別にみた申請状況	18
第2章 森林（里山林）の保全状況、地域住民意識の把握	35
【サマリー】	35
1. 対象森林と地域活動団体の関係	38
2. 地域活動団体の動機と事業への期待	36
第3章 地域活動モデルの事例調査	51
【サマリー】	51
1. 事例分析の視点	52
2. 事例調査結果	55
第4章 森林資源の管理に係る日常的・基礎的活動の実態	67
【サマリー】	67
1. 森林の現況確認作業等のタイプ	68
2. 森林の現況確認作業等の実態	71
3. 日常的・基礎的活動を進める上での課題	76
第5章 平成26年度事業の課題と対策	83
1. 地域活動団体アンケート調査にみる事業活用上の課題	83
2. 今後の事業展開のために求められる対策	84
資料編	
1. 森林・山村多面的機能発揮対策事業に関する地域活動団体アンケート調査集計結果	93
2. 森林の現況確認作業等に関する森林組合アンケート調査集計結果	131
3. 有識者会議議事概要	145

平成 25 年度
森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業
報告書

平成 26 年 3 月
林野庁

受託機関：東京農業大学農山村支援センター
住 所：〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1
電 話：03-5477-2678

序. 事業の枠組み

1. 事業目的

本業務は、森林・山村多面的機能発揮対策の取組を通じた里山林保全に係る活動実績等に加え、地域の森林資源を適切に管理するために森林所有者等が実施している日常的・基礎的な活動状況について、調査・分析を行うことにより、森林・山村の多面的機能の発揮に必要な諸活動の内容やそのコスト等の実態を把握し、対策内容や支援のあり方を評価検証するものである。

2. 森林・山村多面的発揮対策の事業の枠組み

森林・山村多面的機能発揮対策事業（以下「里山林交付金」とする。）では、集落等を構成する区域において、地域住民が森林所有者やNPO法人、民間団体等と一緒に里山林等の保全・活用を行う活動組織に対して活動資金を交付する事業である。

里山林交付金の交付は、交付金の対象となる森林（以下、「対象森林」という。）がある都道府県に設置された地域協議会が担当することとされている。

里山林交付金の詳細は以下のとおり。

2-1 事業内容

(1) 対象となる組織

地域住民、森林所有者、自治会等、地域の実情に応じた方、3名以上で構成する組織が対象である。地域の自治会、NPO法人、森林組合等が単独で実施、または1構成員となることも可能となっている。なお、活動組織としての規約の作成や区分経理が必要となる。

(2) 対象森林

対象森林は、原則として、交付金の交付を受けて活動を行う時点において森林経営計画または森林施業計画が策定されていない森林とされている。現在、これらの計画が策定されていない森林であっても、平成26年度から28年度までの間に策定を予定している森林は「里山林交付金」の対象外されている。活動組織と森林所有者が異なる場合は、両者の間で森林の利用協定を締結することが必要となる。森林所有者と利用協定を締結していれば、学校林や公有林でも活用が可能であり、国有林野内での活動も、一定の条件下で対象とされる。

(3) 対象活動と交付単価

対象となる活動は、地域環境保全、森林資源活用、森林空間利用の3つのタイプが設定されており、地域環境保全タイプについては、さらに里山林と侵入竹や竹林の対象森林種別に1haあたりの交付金単価が設定されている。また、森林空間利用タイプは、森林経営計画または森林施業計画が策定されている森林でも実施が可能とされている。加えて、活動計画策定のための費用、地域資源環境保全、森林資源活用の2タイプには1/2を上限とする資機材費の交付が認められている。1活動団体が複数の

タイプに申請することが可能であるが、地域環境保全タイプと森林資源利用タイプは、同一年度に同一箇所で申請することは不可とされている。なお、1活動団体あたりの交付金の上限は500万円とされている。

各タイプ別の交付単価、対象となる活動は、表0-1のとおり。

表0-1 対象活動と交付単価

種類	単価	対象となる活動
①活動計画等の作成	15万円(上限)	現地の林況調査、活動計画に基づく取組みに関する話し合い、研修等
②地域環境保全タイプ		
A) 里山林保全	16万円/ha	雑草木の刈払い・集積・処理、落ち葉掻き、歩道・作業道の作設・改修、地拵え、植栽、播種、施肥、不要萌芽の除去、緩衝帯・防火帯作設のための樹木の伐採・搬出、風倒木・枯損木の除去・集積・処理、土留め・鳥獣害防止柵等の設置、機械の取扱講習、傷害保険等
B) 侵入竹除去、竹林整備	38万円/ha	竹・雑草木の伐採・搬出・処理及び利用、傷害保険等
③森林資源利用タイプ	16万円/ha	雑草木の刈払い・集積・処理、落ち葉掻き、歩道・作業道の作設・改修、木質バイオマス・炭焼き・しいたけ原木・伝統工芸品原料のための未利用資源の伐採・搬出・加工、特用林産物の植付・播種・施肥・採集、傷害保険等
④森林空間利用タイプ	5万円/回 年12回まで	森林環境教育、森林レクリエーション、生物多様性保全の調査、体験林業の際の安全講習、移動のためのバス借上、傷害保険等
⑤資機材の購入	1/2以内	上記②、③の取組みを行うにあたり必要な資機材の購入・設置

(4) 交付金の使途

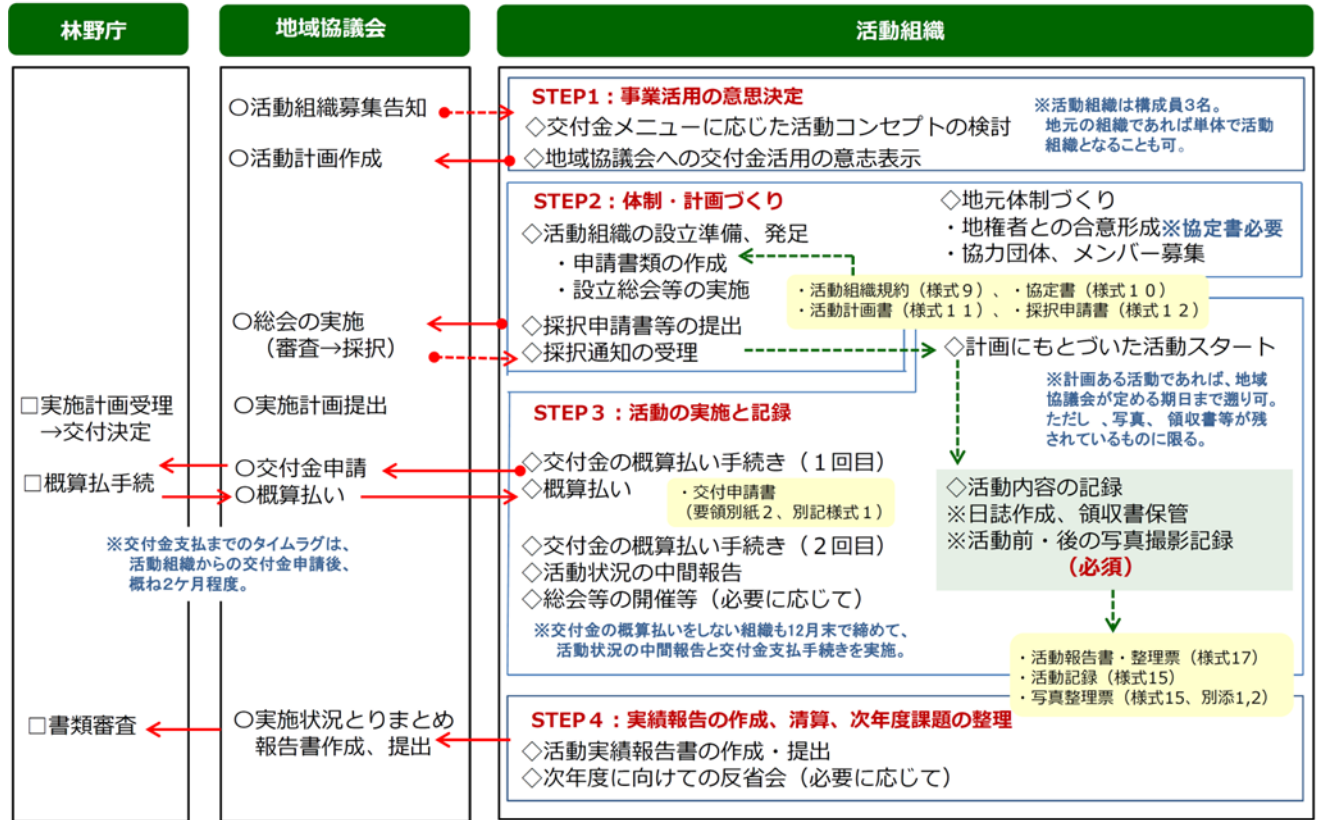
交付金の使途は、表0-2のように定められている。

表0-2 交付金の使途

区分	使途
表0-1 ①～④	人件費（地域協議会で別に定める額を上限とします）、燃油代、傷害保険、車両リース代等賃借料、ヘルメット・手袋・安全靴・なた・のこぎり・事務用品等の消耗品（単体の取得価格が3万円未満のもの）、郵便料・電信電話・運搬費等の通信運搬費、書籍、委託料、食糧費、印刷費等
表0-1 ⑤	刈払機、チェーンソー、丸鋸、ウィンチ、軽架線、チップパー、わな、苗木、電気柵・土留め柵等の資材、薪割機、薪ストーブ（個人宅設置は不可）、炭焼き小屋、あずまや設置費等 ※汎用性の高い物品等は対象外

(5) 申請手続きの流れ

申請手続きの流れは、以下ようになる。交付金を申請しようとする組織は、各都道府県に設置された地域協議会の下で、交付金の申請手続きを進めていく。各協議会は地域事情に応じて、詳細な運用基準を設定しているが、共通するステップは図 0-1 のように示すことができる。



(注) 森林・山村多面的機能発揮対策実施要綱、同実施要領を元に東京農業大学農山村支援センターが作成。

図 0-1 里山林交付金の申請手続きの流れ

2-2 地域協議会リスト

平成 25 年度では、47 都道府県中 42 道府県において地域協議会が設置されている（埼玉県、東京都、神奈川県は 3 都県合同の地域協議会のため、協議会数は 40 組織）[平成 25 年 2 月末現在]。

埼玉県、東京都、神奈川県、奈良県の 4 都県では、地域協議会は設置されたが、本年度の地域活動団体の公募が行われなかった。

また、山口県、香川県、大分県、鹿児島県、沖縄県の 5 県では、本年度は、地域協議会が設置されず、地域活動団体の公募も行われなかった。

地域協議会の事務局を担う団体・組織としては、林業関係団体、緑化推進団体が最も多く、NPO 法人や地域シンクタンクなどが事務局を担う県もみられた。

平成 25 年度に設置された地域協議会は表 0-3 のとおり。

表 0-3 都道府県別の地域協議会一覧

NO	都道府県	都道府県地域協議会名	事務局
1	北海道	北海道森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	(公社) 北海道森と緑の会
2	青森県	青森県里山再生協議会	青森県林業改良普及協会
3	岩手県	いわて里山再生地域協議会	NPO 法人みどりと自然を育む会
4	宮城県	宮城県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	(公社) 宮城県緑化推進委員会
5	秋田県	秋田の森林活用地域協議会	(一社) 秋田県森と水の協会
6	山形県	やまがた公益の森支援センター	やまがた公益の森支援センター
7	福島県	ふくしま森林・山村多面的機能発揮対策協議会	(公財) ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団
8	茨城県	茨城県森林保全協議会	(公社) 茨城県緑化推進機構
9	栃木県	(公社) とちぎ環境・みどり推進機構	(公社) とちぎ環境・みどり推進機構
10	群馬県	森林・山村多面的機能発揮対策群馬県地域協議会	(一財) 群馬県森林・緑整備基金
11	千葉県	千葉県里山保全整備推進地域協議会	NPO 法人ちば里山センター
12	埼玉県・ 東京都・ 神奈川県	(一財) 都市農山漁村交流活性化機構	(一財) 都市農山漁村交流活性化機構
13	新潟県	越後ふるさと里山林協議会	新潟県森林組合連合会
14	富山県	富山県森林・山村多面的機能推進協議会	富山県森林組合連合会
15	石川県	いしかわ森林・山村多面的機能発揮対策協議会	石川県森林組合連合会
16	福井県	福井県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	福井県山林協会
17	山梨県	小菅村正副区長会	小菅村役場源流振興課
18	長野県	長野地域協議会	(一社) 長野県林業改良普及協会
19	岐阜県	岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	(公社) 岐阜県山林協会
20	静岡県	(公社) 静岡県緑化推進協会	(公社) 静岡県緑化推進協会
21	愛知県	森林・山村多面的機能発揮対策愛知県協議会	(公社) 愛知県緑化推進委員会
22	三重県	三重森林づくりと学びの里地域協議会	(公社) 三重県緑化推進協議会
23	滋賀県	滋賀県地域協議会	滋賀県林業協会
24	京都府	(公社) 京都モデルフォレスト協会	(公社) 京都モデルフォレスト協会
25	大阪府	大阪さともり地域協議会	(公財) 大阪みどりのトラスト協会
26	兵庫県	(公社) 兵庫県緑化推進協会	(公社) 兵庫県緑化推進協会
27	奈良県	奈良県林業改良普及協会	奈良県林業改良普及協会
28	和歌山県	木の国協議会	NPO 法人根来山げんきの森倶楽部
29	鳥取県	(公社) 鳥取県緑化推進委員会	(公社) 鳥取県緑化推進委員会
30	島根県	島根県森林活用地域協議会	江の川下流域森林・林業活性化センター
31	岡山県	岡山県森林・山村多面的機能発揮対策協議会	(一社) 岡山県森林協会
32	広島県	広島県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	(一社) 広島県森林協会

33	徳島県	徳島森林山村づくり協議会	(公社) 徳島県林業公社
34	愛媛県	(公財) 愛媛の森林基金	(公財) 愛媛の森林基金
35	高知県	(公社) 高知県森と緑の会	(公社) 高知県森と緑の会
36	福岡県	福岡県森林組合連合会	福岡県森林組合連合会
37	佐賀県	佐賀森林山村対策地域協議会	佐賀県治山林道協会
38	長崎県	長崎森林・山村対策協議会	NPO 法人地域循環研究所
39	熊本県	熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	熊本県森林組合連合会
40	宮崎県	宮崎県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	(公社) 宮崎県森林林業協会

3. 評価検証手法

本事業においては、本事業の改善・拡充、継続的なモニタリングによる評価手法の確立、国民理解の醸成、活動団体の増加、質的向上などに資する知見を入手するため、図0-2に示す調査・分析を実施し、取組状況の把握を行った。なお、地域活動団体および森林組合に対して実施したアンケート調査については、巻末の参考資料に集計結果を掲載している。

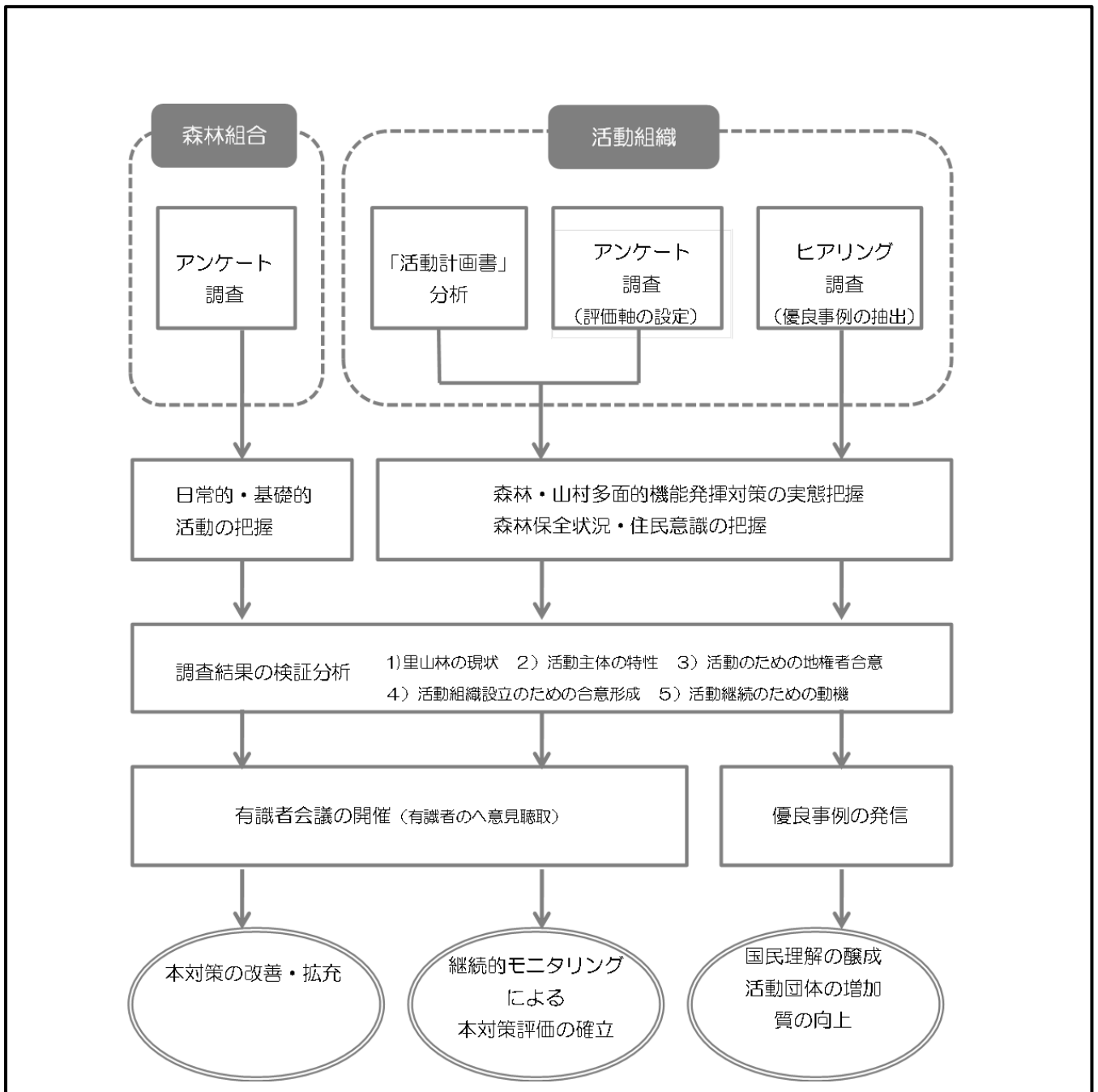


図0-2 本事業のフロー

3-1 「活動計画書」分析

里山交付金の取組状況の把握のための基礎作業として、各地域活動団体が申請した「活動計画書」について、以下の項目に関する情報の収集・分析を行った。

活動計画書から共通して得られる情報は、以下の6項目である。

- 「活動計画書」で確認可能な情報
 - ・ 所在地（都道府県、市町村）
 - ・ 実践活動（タイプ、面積規模、イベント回数、年次別）
 - ・ 資機材・施設整備の有無、種類
 - ・ 作業委託の有無
- 「様式第12号」で確認可能な情報
 - ・ 交付金金額（計画ベース）
 - ・ 活動月数

上記の情報を元に、次の各項目について取組状況の把握を行い、地域別、活動タイプ別の分析を行った。

- ・ 活動団体の申請件数の状況
- ・ 活動タイプの傾向
- ・ 活動面積規模、イベント回数、面積規模、交付金規模と傾向
- ・ 資機材・施設整備の金額規模と傾向
- ・ 作業委託の状況
- ・ 活動期間の状況

3-2 地域活動団体アンケート調査

「活動計画書」から得られた情報では、例えば、団体名称のみのため、法人格の有無や種類、従来から存在する組織か、本事業のために組織した活動団体かなど、実態把握として重要な項目の一つである活動主体の属性把握が十分に行えなかったため、これを補完する「地域活動団体アンケート調査」を実施した。

(1)調査の枠組み

調査の枠組みは、以下のとおり。

表 0-4 地域活動団体アンケート調査の枠組み

項目	内容
①調査目的	平成 25 年度森林・山村多面的機能発揮対策事業に申請した地域活動団体を対象に、活動計画の内容やさらなる事業ニーズなどの情報把握を目的に実施したもの。
②調査対象	対策事業申請書受理団体：910 団体（12 月末時点）：1 次 494 団体、2 次 416 団体
③実施時期	第 1 次：平成 25 年 11 月 15 日（金）～12 月 6 日（金） 第 2 次：平成 26 年 1 月 16 日（月）～1 月 31 日（火）
④実施方法	郵送による配布・回収方式に、e-mail による回答を併用
⑤回収率	71.6%（652 票／910 票）

(2)設問項目

設問項目は、以下のとおり。

- 森林・山村多面的発揮対策事業全般に関すること
 - 問 1. 事業情報の入手先
 - 問 2. 事業活用の動機
 - 問 3. 活動によって発揮が期待できる「効果」（多面的機能の発揮への期待）
 - 問 4. 申請手続きで難しかったこと
 - 問 5. 行政やその他の組織からの支援内容
 - 問 6. 他団体による事業活用促進に必要な支援
 - 問 7. 本事業に関する評価
- 活動団体と活動内容に関すること
 - 問 8. 活動団体名、活動団体の性質（新規・既存）、組織の種類
 - 問 9. 中心的なメンバーの人数、平均年齢、性別割合、属性、参加団体数
 - 問 10. 活動場所の森林タイプ、活動団体との関係
 - 問 11. 申請した活動タイプ、活動タイプ別の年間活動回数、1 回あたりの平均活動時間、平均参加人数、活用する森林資源の種類・獲得方法・活用方法、空間利用活動のタイプ・イベント等への平均参加人数（1 回あたり）・参加者の居住地・属性
 - 問 12. 調達資機材の種類と調達理由
 - 問 13. メディア等での報道実績
 - 問 14. 今後の事業情報ニーズ
 - 問 15. 森林・山村多面的発揮対策事業への意見・要望

3-3 地域活動団体ヒアリング調査

地域活動団体へのヒアリング調査は、「対策事業」の申請団体拡大という観点から、本事業への理解促進等を目的に、以下のような選定基準に沿って対象事例を抽出した（10事例）。

ヒアリング調査にあたっては、活動地を訪問し、地域活動団体メンバーへの聞き取りを行った。

<選定基準>

- 活動を通して、里山林の保全管理が適切かつ効果的に実施されており、里山林の荒廃や獣害防止対策等、地域の課題解決につながっている。
- 里山林の資源活用により一定の収入が得られる等、新たな生業やビジネスの創出につながっている。
- 地域内外から里山林を訪れる人が増える等、地域コミュニティの活性化につながっている。
- 里山林の保全管理や資源活用のための新たな人材確保や人材育成につながっている。
- 里山林に対する価値観の変化やより広範な理解醸成につながり、新たな保全管理や活用に向けた機運が高まっている。
- 地域住民や森林所有者、NPO法人、民間団体等、多様な主体との連携により、より着実に効果的な実施体制が確立している。
- 交付金による活動支援が終了した後も、活動を継続する意思があり、より発展できる基盤がある。
- 活動内容や実施体制に独自の工夫があり、他地域の住民等がそれを模範としながら取り組むことができる。
- 活動が表彰を受ける、新聞・雑誌等のメディアに取り上げられる等、外部評価を得られている。
- 活動にストーリー性があり、地域住民や森林所有者等の共感を得られる。

3-4 森林組合アンケート調査

この調査は森林資源を管理する日常的・基礎的活動の調査・分析のために実施したもので、全国森林組合連合会の協力を得て、全国の森林組合を対象に、台風や大雨の後の作業道等の状況、病虫害、獣害などの森林被害の状況あるいは、主要木の育成状況など、日常業務としての森林の現況確認作業、情報収集活動の実態把握を行った。

(1) 調査の枠組み

調査の枠組み、以下のとおり。

表 0-5 地域活動団体アンケート調査の枠組み

項目	内容
①調査目的	森林資源管理の前提となる日常的・基礎的活動の実態把握を目的とするもの
②調査対象	全国の森林組合：650 団体
③実施時期	平成 25 年 10 月 15 日（火）～10 月 28 日（月）
④実施方法	郵送による配布・回収方式に、e-mail による回答を併用
⑤回収率	257 票/650 票（39.5%）

(2)設問項目

設問項目は、以下のとおり。

□森林組合による現況確認作業等の現状

- 問 1. 作業道や主要木、病虫害被害、獣害などの森林の状況確認の実施経験の有無
- 問 2. 現況確認作業を実施した森林の性格
- 問 3. 実施経験のある現況確認作業のタイプ（作業道等の状況、主要木の育成状況、森林被害状況、その他）、タイプ別実施日数、人工数、1回あたり平均対象面積、森林施業の計画づくりのために実施する作業の日数・人工数・年間平均実施回数・1回当たりの平均対象面積、人件費単価、組合地区内森林面積・組合員所有面積、現状の森林情報収集活動事業の評価と課題

□森林現況確認作業等に関する意見（森林整備地域支援交付金の拡充を前提に）

- 問 4. 森林保護活動の促進（日常的な見回り活動等）の実施意向、日常的な見回り活動の望ましい実施時期・日数・人工数・必要な資機材・費用、実施が難しいとする理由
- 問 5. 森林整備地域活動支援交付金に関する意見
- 問 6. 回答者属性

3-5 有識者会議

3-1、3-2、3-3 の調査結果について、評価、検証にかかる専門的知見からの意見を有識者より聴取し、調査成果のとりまとめに反映させた。また、同会議では、次年度以降の対策拡充に関する意見聴取もあわせて実施した。

有識者会議のメンバーは、表 0-6 のとおり。

表 0-6 有識者会議のメンバー

氏名	所属
奥 敬一	独立行政法人森林総合研究所関西支所 森林資源管理研究グループ主任研究員
渋澤 寿一	NPO法人 樹木・環境ネットワーク協会 理事長
丹羽 健司	NPO法人 地域再生機構 木の駅アドバイザー

第1章 森林・山村多面的機能発揮対策の実態

【サマリー】

1. 地域活動団体の全体像

- 全国 40 道府県 425 市町村で 973 団体が申請。
- 活動タイプの総申請数、総面積数は、1 位：里山林保全活動、2 位：侵入竹林除去・竹林整備、3 位：森林資源利用の順。森林空間利用のみの申請団体は少なく、他の活動と組み合わせての申請が多い。
- 侵入竹林除去・竹林整備は、他のタイプと比べて面積が小さく、活動規模も小さい。
- 資機材の調達は、約半数の団体が申請している。
- 1 都道府県あたりの申請団体数の上位 3 位は 1 位：京都府、2 位：兵庫県、3 位：栃木県。また、1 都道府県あたりの対象森林面積の上位 3 位は、1 位：栃木県、2 位：高知県、3 位：宮崎県となっている。
- 申請団体件数が全国平均以下で申請団体数が少ない県では、1 団体あたりの活動規模が小さい。
- 振興山村地域のうち、全部山村の市町村ではあまり活用されていない。

2. タイプ別活動内容分析

いずれの活動タイプでも以下のような共通傾向がみられる。

- 地域活動団体の 6 割は既存団体で、4 割は今回の申請にあたって組織化した団体である。
 - 既存団体の中核は地元有志の地域活動団体が多く、新規団体では地元の自治組織が多くみられる。
 - 地域活動団体は 60 歳代の男性が中心で、女性の参加割合は小さい。
 - 地域活動団体の中心メンバーは、主として集落住民や市町村内の有志、森林所有者で構成されている。
- タイプ別の特徴としては以下のようなものがある。
- 侵入竹林除去・竹林整備では地元の自治組織による新規団体の申請が他のタイプに比べ多い。
 - 森林資源利用タイプでは、NPO 法人等が中心となっている既存団体の割合が他のタイプに比べて多く、また、女性の参加割合も多い。
 - 森林資源利用で利用の多い資源は、薪・炭、きのこ、竹材、タケノコで、薬草などの数は非常に少ない。採取が中心で、販路は直売・産直所、イベント等の販売が多い。また、自家用も同じ程度で多い。
 - 森林空間利用では、他のタイプと比べ NPO 等が中心となった団体の割合が一番も多く、女性の参加割合も同様に高い。また、中心メンバーの中に都市住民を含む団体の割合が相対的に多い。
 - 森林空間利用の活動タイプの上位 3 位は、第 1 位：環境教育、第 2 位：森林体験、第 3 位：山村の生活文化体験である。
 - イベント 1 回あたりの参加者は 30 人未満が半数以上で比較的に少人数の活動で地元の親子連れが中心となっている。
 - 資材・機材の調達状況は総体的に少額の申請で、1 団体あたりの平均金額は 33.4 万円。最高額で 630 万円、最低額で 15 万円である。

1. 地域活動団体の全体像

ここでは、事業への申請にあたって各地域団体から提出された「活動計画書」について、林野庁から提供されたデータを元に、申請状況等を概観する。

1-1 活動タイプ別にみた申請状況

- ・全国 40 道府県 425 の市町村において、973 団体が約 4,500ha の里山林で、森林所有者との協定のもと、本事業が取り組まれている。
- ・申請団体の 85%にあたる 829 団体が活動計画等の作成のための経費を申請している。
- ・活動タイプ別の内訳は、里山林保全が 629 団体で約 3,200ha、侵入竹・竹林整備が 318 団体で約 520ha、森林資源利用が 229 団体で約 780ha で、団体、面積共に、里山林保全の活動が最も多くなっている。
- ・森林空間利用は 447 団体が取り組んでいる。森林空間利用のみの申請団体は、55 団体で、残りは、他の活動と複合的に取り組まれている。
- ・資機材購入については、約半数の 485 団体が本事業を活用して資機材の調達を行っている。
- ・1 団体あたりの平均対象森林面積、交付金額をみると、里山林保全は 5.0ha で約 80 万円、侵入竹除去・竹林整備は、1.6ha で約 65 万円、森林資源利用は 3.4ha、約 53 万円となっている。
- ・空間利用は、年間 3.9 回で約 20 万円となっている。資機材購入は 1 団体平均で約 33 万円となっている。これらを組みあわせた 1 団体当たりの平均申請額は約 123 万円となっている。
- ・タイプ別の 1 件あたりの平均申請面数は、里山林保全、森林資源利用、侵入竹除去・竹林整備の順で、それぞれ 5.0ha/件、3.4ha/件、1.6ha/件となっている。
- ・侵入竹林除去・竹林整備タイプは、他のタイプに比べ申請面積が著しく小さく、活動規模も小さいことがうかがわれる。
- ・森林空間利用タイプの平均活動回数は 3.9 回となっている。森林空間利用タイプのみの申請団体は、55 団体となっている。
- ・森林空間利用とその他の活動を組み合わせている団体は 484 団体で、49.7%に達している。
- ・組み合わせのタイプでは、里山林保全と森林空間利用を組み合わせが 374 団体、38.91%と最も多い。なお、活動タイプ別の組み合わせ状況の詳細は、表 1-1-2 に示した。

表 1-1-1 平成25年度の団体および申請内容別件数、交付金額

項目 実績	地域活動 団体	活動計画等の作成	地域環境保全タイプ		森林資源利用 タイプ	森林空間利用 タイプ	資機材購入	合計
			里山林保全	侵入竹除去、 竹林整備				
件数	973	829	629	318	229	447	485	
面積(ha) 回数(回)			※面積 3,170.7	※面積 524.2	※面積 784.0	※回数 1,753		※面積 4,479
交付 金額(万円)		11,287.8	50,353.3	20,716.5	12047.4	8,783.4	16,234.7	119,422.9
平均面積 平均回数			5.0	1.6	3.4	3.9		
平均 交付金額		136,161.1	800,529.0	651,461.0	526,085.6	196,496.6	334,736.1	1,227,368.4

表 1-1-2 活動タイプの組み合わせ申請状況

組み合わせタイプ					実数	%
1	里山林				208	21.4%
2	竹林				57	5.9%
3	資源				44	4.5%
4	空間				55	5.7%
5	里山林	竹林			63	6.5%
6	里山林	資源			31	3.2%
7	里山林	空間			157	16.1%
8	竹林	資源			10	1.0%
9	竹林	空間			40	4.1%
10	資源	空間			57	5.9%
11	里山林	竹林	資源		21	2.2%
12	里山林	竹林	空間		73	7.5%
13	里山林	資源	空間		65	6.7%
14	竹林	資源	空間		13	1.3%
15	里山林	竹林	資源	空間	79	8.1%
合計					973	100.0%
(参考1) 他の活動と組み合わせをしていない団体数					364	37.4%
(参考2) 森林空間利用を他の活動と組み合わせている団体数					484	49.7%

1 - 2 地域別にみた申請状況

- ・平成 25 年度に地域活動団体の申請の受付が行われた 38 都道府県の申請状況は表 1-1-3 のとおり。
- ・39 道府県あたりの平均申請団体数は 25.6 団体で、活動タイプ別は、里山林保全では 16.6 団体、侵入竹・竹林整備では 8.4 団体、資源利用では 6.0 団体、空間利用では 11.8 団体、資機材及び資材調達では 12.8 団体となっている。
- ・1 都道府県あたりの申請団体数で見ると、京都府（67 団体）、兵庫県（65 団体）、栃木県（61 団体）、長野県（60 団体）では全国平均を大きく上まわっている一方で、青森県（3 団体）、山梨県（1 団体）、愛知県（5 団体）、岡山県（4 団体）、熊本県（7 団体）では全体平均の 1/3 以下の水準となっており、都道府県別の取組状況は全国的なバラツキが非常に大きい。
- ・1 都道府県あたりの対象森林面積で見ると、面積の多い順に栃木県（452.7ha）、高知県（451.8ha）、宮崎県（310.3ha）、静岡県（296.8ha）、大阪府（287.9ha）、京都府（275.6ha）となっている。
- ・また、1 団体あたりの平均対象森林面積をみると、秋田県（20.3ha/団体）、愛媛県（18.3ha/団体）、高知県（14.6ha/団体）、栃木県（12.6ha/団体）などが他地域と比べて、1 団体あたりの面積が大きくなっている。地域別の傾向として、申請団体件数が全国平均以下であり、申請団体数が総じて少ない県では、1 団体あたりの対象森林面積も小さく、したがって、交付金額も少額となる傾向がみられる（表 1-1-4）。
- ・振興山村の市町村からの申請状況を見ると、市町村ベース、申請件数ベースともに、振興山村の市町村は、全 425 市町村のうち 6 割を占めているが、そのほとんどは一部山村地域であり、全部山村となっている市町村の割合は、市町村ベースで 7.1%、件数ベースでは 5.0%となっている。全部、一部山村の区分別にみた市町村の申請市町村割合、振興山村の市町村全体の割合に占める全部山村市町村ウエイトをみても、全部山村の市町村における本交付金の活用は少ない状況にある（表 1-1-5）。

表 1-1-3 都道府県別申請状況一覧

都道府県	申請団体数	活動計画策定		里山林保全			侵入竹・竹林整備			資源利用			空間利用			機材及び資材		申請額計(円)	対象森林面積計(ha)
		件数	金額:円	件数	面積(ha)	交付額(円)	件数	面積(ha)	交付額(円)	件数	面積(ha)	交付額(円)	件数	回	交付額(円)	件数	交付額(円)		
1 北海道	28	23	3,450,000	14	59.7	9,552,000	0	0.0	0	4	26.9	4,304,000	24	118	5,900,000	9	2,933,450	26,139,450	86.6
2 青森県	3	3	450,000	3	7.5	1,200,000	0	0.0	0	0	0.0	0	1	4	200,000	1	15,000	1,865,000	7.5
3 岩手県	32	31	4,650,000	15	52.7	8,432,000	0	0.0	0	21	111.0	17,760,000	14	64	3,200,000	23	9,075,000	43,117,000	163.7
4 宮城県	16	14	1,999,000	7	53.6	8,576,000	5	3.8	1,451,000	6	23.6	3,773,000	14	33	1,650,000	10	3,454,000	20,903,000	81.0
5 秋田県	18	7	1,050,000	15	110.3	17,648,000	3	12.4	4,712,000	5	19.5	3,120,000	0	0	0	11	2,521,440	29,051,440	142.2
6 山形県	11	11	1,257,000	6	2.8	448,000	4	7.2	2,736,000	1	1.0	160,000	0	0	0	0	0	4,601,000	11.0
7 福島県	8	8	990,000	4	7.0	1,120,000	2	2.0	760,000	0	0.0	0	2	3	150,000	1	400,000	3,420,000	9.0
8 茨城県	11	8	1,150,000	10	21.7	3,472,000	4	4.0	1,520,000	1	1.7	272,000	4	8	400,000	7	2,693,400	9,507,400	27.4
9 栃木県	61	36	4,401,500	53	434.4	69,520,000	10	12.7	4,826,000	3	5.6	896,000	20	81	4,050,000	19	215,000	83,908,500	452.7
10 群馬県	28	22	1,310,000	22	109.3	17,488,000	10	9.0	3,420,000	4	4.9	553,600	10	32	1,600,000	16	3,450,000	27,821,600	123.2
11 埼玉県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
12 千葉県	10	9	1,003,100	5	6.6	1,060,800	5	2.8	1,071,600	1	2.0	320,000	6	40	1,984,000	4	1,682,469	6,951,969	11.5
13 東京都	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
14 神奈川県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
15 新潟県	25	23	2,977,000	14	51.6	8,256,000	11	67.1	25,498,000	2	1.8	288,000	6	31	1,550,000	13	2,569,000	41,138,000	120.5
16 富山県	15	15	2,120,000	1	0.5	80,000	1	0.5	190,000	2	4.8	768,000	0	0	0	0	0	3,158,000	5.8
17 石川県	10	8	1,200,000	7	23.0	3,680,000	5	5.1	1,938,000	4	7.8	1,248,000	5	47	2,350,000	7	1,368,850	11,784,850	35.9
18 福井県	25	23	3,010,000	12	14.3	2,288,000	9	8.9	3,382,000	2	1.6	256,000	19	66	3,300,000	7	1,294,000	13,530,000	24.8
19 山梨県	1	0	0	1	2.9	464,000	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	1	486,000	950,000	2.9
20 長野県	60	54	8,100,000	46	173.9	27,790,000	13	8.0	11,040,000	15	50.2	8,032,000	25	79	3,950,000	29	12,331,000	71,243,000	232.1
21 岐阜県	33	33	4,850,000	22	60.6	9,691,200	9	12.7	4,826,000	14	40.8	6,398,000	14	39	1,950,000	13	3,903,787	31,618,987	114.1
22 静岡県	48	48	7,200,000	25	153.7	24,592,000	22	49.3	18,734,000	16	93.8	10,760,000	37	188	9,400,000	27	12,035,367	82,721,367	296.8
23 愛知県	5	4	600,000	5	10.0	1,600,000	1	0.5	190,000	2	3.3	528,000	4	8	400,000	2	250,000	3,568,000	13.8
24 三重県	28	26	3,586,000	14	15.6	2,496,000	7	5.1	1,938,000	10	15.4	2,464,000	19	96	4,800,000	17	8,829,500	24,113,500	36.1
25 滋賀県	15	15	1,305,000	9	26.9	4,304,000	5	1.9	722,000	5	4.0	640,000	9	31	1,550,000	10	994,000	9,515,000	32.8
26 京都府	67	54	6,824,000	42	209.9	33,584,000	22	25.6	9,728,000	16	40.1	6,416,000	44	185	9,250,000	28	9,004,000	74,800,000	275.6
27 大阪府	46	45	6,714,700	33	210.2	33,632,000	20	51.3	19,494,000	10	26.4	4,224,000	28	120	6,000,000	22	5,356,000	75,420,700	287.9
28 兵庫県	65	51	6,082,000	46	122.1	19,536,000	29	32.8	12,464,000	13	41.6	6,656,000	29	76	3,800,000	39	13,387,000	61,925,000	196.5
29 奈良県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
30 和歌山県	17	15	2,250,000	13	42.1	6,736,000	8	6.4	2,432,000	6	33.0	4,925,000	9	31	1,550,000	13	4,827,000	22,720,000	81.5
31 鳥取県	11	6	810,000	3	4.3	688,000	1	0.1	38,000	2	4.8	768,000	7	25	1,250,000	4	707,195	4,261,195	9.2
32 島根県	22	21	2,950,744	16	139.6	20,641,718	11	14.6	5,548,000	7	12.4	1,984,000	7	18	900,000	13	4,580,999	36,605,461	166.6
33 岡山県	4	2	300,000	2	4.0	640,000	2	3.1	1,178,000	3	1.8	288,000	2	9	450,000	0	0	2,856,000	8.9
34 広島県	19	15	2,250,000	15	42.3	6,768,000	6	4.2	1,596,000	6	8.2	1,312,000	11	36	1,800,000	13	3,426,000	17,152,000	54.7
35 山口県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
36 徳島県	24	21	2,960,000	8	80.6	12,896,000	9	26.4	10,032,000	8	14.0	2,240,000	8	41	2,050,000	15	6,355,000	36,533,000	121.0
37 香川県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
38 愛媛県	22	7	831,535	16	71.2	11,392,000	10	13.8	5,244,000	1	43.0	6,880,000	2	9	300,000	11	2,543,500	27,191,035	128.0
39 高知県	42	31	4,650,000	32	337.4	52,249,000	16	39.4	14,972,000	8	75.0	12,000,000	10	40	2,000,000	20	8,293,682	94,156,682	451.8
40 福岡県	34	33	4,646,000	19	66.5	11,074,000	23	43.7	16,598,000	8	20.1	3,216,000	20	68	3,400,000	24	11,769,757	50,703,757	130.3
41 佐賀県	25	25	3,080,000	16	35.3	5,648,000	11	10.0	3,800,000	4	7.2	1,152,000	8	22	1,100,000	15	3,768,315	18,548,315	52.5
42 長崎県	42	41	6,150,000	27	124.7	19,952,000	13	8.0	3,040,000	10	21.1	3,376,000	15	48	2,400,000	28	10,451,284	45,369,284	153.8
43 熊本県	7	7	1,050,000	3	6.2	992,000	3	1.9	722,000	5	10.9	1,744,000	1	18	900,000	3	1,927,000	7,335,000	19.0
44 大分県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
45 宮崎県	35	34	4,670,000	28	275.7	43,346,000	8	29.9	11,324,000	4	4.7	752,000	13	39	2,300,000	10	5,449,000	67,841,000	310.3
46 鹿児島県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
47 沖縄県	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
合計	973	829	112,877,579	629	3170.7	503,532,718	318	524.2	207,164,600	229	784.0	120,473,600	447	1,753	87,834,000	485	162,346,995	1,194,229,492	4478.9

■ は、森林環境税制度を持つ都道府県

表 1-1-4 都道府県別活動分野別面積、交付金額の平均

都道府県	活動分野	活動計画策定 金額:円	里山林保全		侵入竹・竹林整備		資源利用		空間利用		機材及び資材		申請額計	対象森林 面積計(ha)
			面積 (ha)	交付額 (円)	面積 (ha)	交付額 (円)	面積 (ha)	交付額 (円)	回	交付額 (円)	交付額 (円)			
1	北海道	150,000	4.3	682,286	#DIV/0!	#DIV/0!	6.7	1,076,000	4.9	245,833	325,939	933,551.8	3.8	
2	青森県	150,000	2.5	400,000	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	4.0	200,000	15,000	621,667	2.5	
3	岩手県	150,000	3.5	562,133	#DIV/0!	#DIV/0!	5.3	845,714	4.6	228,571	394,565	1,347,406	5.3	
4	宮城県	142,786	7.7	1,225,143	0.8	290,200	3.9	628,833	2.4	117,857	345,400	1,306,438	5.8	
5	秋田県	150,000	7.4	1,176,533	4.1	1,570,667	3.9	624,000	#DIV/0!	#DIV/0!	229,222	1,613,969	20.3	
6	山形県	114,273	0.5	74,667	1.8	684,000	1.0	160,000	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	418,273	1.0	
7	福島県	123,750	1.8	280,000	1.0	380,000	#DIV/0!	#DIV/0!	1.5	75,000	400,000	427,500	1.1	
8	茨城県	143,750	2.2	347,200	1.0	380,000	1.7	272,000	2.0	100,000	384,771	864,309	3.4	
9	栃木県	122,264	8.2	1,311,698	1.3	482,600	1.9	298,667	4.1	202,500	11,316	1,375,549	12.6	
10	群馬県	59,545	5.0	794,909	0.9	342,000	1.2	138,400	3.2	160,000	215,625	993,629	5.6	
11	埼玉県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
12	千葉県	111,456	1.3	212,160	0.6	214,320	2.0	320,000	6.7	330,667	420,617	695,197	1.3	
13	東京都	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
14	神奈川県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
15	新潟県	129,435	3.7		6.1	2,318,000	0.9	144,000	5.2	258,333	197,615	1,645,520	5.2	
16	富山県	141,333	0.5		0.5	190,000	2.4	384,000	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	210,533	0.4	
17	石川県	150,000	3.3		1.0	387,600	2.0	312,000	9.4	470,000	195,550	1,178,485	4.5	
18	福井県	130,870	1.2		1.0	375,778	0.8	128,000	3.5	173,684	184,857	541,200	1.1	
19	山梨県	#DIV/0!	2.9		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	486,000	950,000	#DIV/0!	
20	長野県	150,000	3.8		0.6	849,231	3.3	535,467	3.2	158,000	425,207	1,187,383	4.3	
21	岐阜県	146,970	2.8		1.4	536,222	2.9	457,000	2.8	139,286	300,291	958,151	3.5	
22	静岡県	150,000	6.1	983,680	2.2	851,545	5.9	672,500	5.1	254,054	445,754	1,723,362	6.2	
23	愛知県	150,000	2.0	320,000	0.5	190,000	1.7	264,000	2.0	100,000	125,000	713,600	3.5	
24	三重県	137,923	1.1	178,286	0.7	276,857	1.5	246,400	5.1	252,632	519,382	861,196	1.4	
25	滋賀県	87,000	3.0	478,222	0.4	144,400	0.8	128,000	3.4	172,222	99,400	634,333	2.2	
26	京都府	126,370	5.0	799,619	1.2	442,182	2.5	401,000	4.2	210,227	321,571	1,116,418	5.1	
27	大阪府	149,216	6.4	1,019,152	2.6	974,700	2.6	422,400	4.3	214,286	243,455	1,639,580	6.4	
28	兵庫県	119,255	2.7	424,696	1.1	429,793	3.2	512,000	2.6	131,034	343,256	952,692	3.9	
29	奈良県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
30	和歌山県	150,000	3.2	518,154	0.8	304,000	5.5	820,833	3.4	172,222	371,308	1,336,471	5.4	
31	鳥取県	135,000	1.4	229,333	0.1	38,000	2.4	384,000	3.6	178,571	176,799	387,381	1.5	
32	島根県	140,512	8.7	1,290,107	1.3	504,364	1.8	283,429	2.6	128,571	352,385	1,663,885	7.9	
33	岡山県	150,000	2.0	320,000	1.6	589,000	0.6	96,000	4.5	225,000	#DIV/0!	714,000	4.5	
34	広島県	150,000	2.8	451,200	0.7	266,000	1.4	218,667	3.3	163,636	263,538	902,737	3.6	
35	山口県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
36	徳島県	140,952	10.1	1,612,000	2.9	1,114,667	1.8	280,000	5.1	256,250	423,667	1,522,208	5.8	
37	香川県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
38	愛媛県	118,791	4.5	712,000	1.4	524,400	43.0	6,880,000	4.5	150,000	231,227	1,235,956	18.3	
39	高知県	150,000	10.5	1,632,781	2.5	935,750	9.4	1,500,000	4.0	200,000	414,684	2,241,826	14.6	
40	福岡県	140,788	3.5	582,842	1.9	721,652	2.5	402,000	3.4	170,000	490,407	1,491,287	3.9	
41	佐賀県	123,200	2.2	353,000	0.9	345,455	1.8	288,000	2.8	137,500	251,221	741,933	2.1	
42	長崎県	150,000	4.6	738,963	0.6	233,846	2.1	337,600	3.2	160,000	373,260	1,080,221	3.8	
43	熊本県	150,000	2.1	330,667	0.6	240,667	2.2	348,800	18.0	900,000	642,333	1,047,857	2.7	
44	大分県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
45	宮崎県	137,353	9.8	1,548,071	3.7	1,415,500	1.2	188,000	3.0	176,923	544,900	1,938,314	9.1	
46	鹿児島県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
47	沖縄県	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	合計	136,161	5.0	800,529	1.6	651,461	3.4	526,086	3.92	196,497	334,736	1,227,368	5.4	

※赤色は、平均値以上を示している。
 ※は、森林環境税制度を持つ都道府県

表 1-1-5 振興山村における申請状況

区分		項目	市町村数		申請件数	
			実数	%	実数	%
	振興山村	全域	30	7.1%	49	5.0%
		一部	216	50.8%	561	57.7%
		計	246	57.9%	610	62.7%
	非振興山村	179	42.1%	363	37.3%	
全体			425	100.0%	973	100.0%
(参考1)全振興山村に占める申請市町村数の割合	全域	200	15.0%	X		
	一部	534	40.4%			
	計	734	33.5%			
(参考2)全振興山村に占める全部、一部指定の市町村割合	全域	200	27.2%			
	一部	534	72.8%			
	計	734	100.0%			

2. タイプ別活動内容分析

ここからは、各地域活動団体から提出された「地域活動計画書」（以下、「計画」とする。）と、地域活動団体アンケート調査（以下、「調査」とする。）の結果の双方を使って、タイプ別活動について、その実態を把握する。なお、「調査」のデータは、本節末の図 1-2-1～図 1-2-23 に示した。

2-1 地域環境保全タイプ(里山林)

(1)活動組織の種類

- ・「調査」によれば、里山林の地域環境保全活動に取り組む団体の 6 割が既存団体で、4 割が交付金事業への申請のための新規の組織となっている。
- ・また、「既存」の組織で、活動の核となっている団体は、地元有志の地域活動団体（41.7%）が最も多く、次いで NPO 法人等（19.7%）、地元の自治会組織（11.2%）、林業関係者（森林組合+林業研究グループ）（10.8%）という回答割合となっている。一方、新規に組織化したという地域活動団体では、地元の自治組織（23.2%）が中心となったという回答が「既存」と比較して多い。
- ・中心的なメンバーの人数は 20 人未満が 65.3%、40 人未満が 19.2%で合わせて 8 割以上を占めている。年齢層では 60～64 歳（29.4%）、65～69 歳（24.3%）が世代別で最も多く、合わせて 5 割以上を占めている。性別では男性が中心で、すべてのメンバーが男性とする団体が 4 割、90%以上が 2 割で、合わせて 6 割以上が男性という回答となっている。
- ・中心的メンバーの属性では、集落の住民（45.8%）、市町村内の有志（44.9%）、自ら施業は行わない森林所有者（35.8%）が多く、都市側の主体よりも、地元の主体で構成された団体が多いと推察できる。また、地域活動団体にメンバーとして参画している団体数は、4 組織以下とする地域活動団体が 9 割となっている。

(2)取組内容・規模、活動時間、参加人数

- ・「調査」によれば、年間活動回数は、10 回未満の団体が 45.6%とほぼ半数を占めている。1 団体あたりの平均は 20.5 回/年となった。
- ・1 回あたりの平均活動時間は特に特徴的なタイプはなく、4 時間未満～8 時間以上とする団体まで適度に分布しているが、5 時間から 8 時間程度がボリュームゾーンで、平均値は 5.6 時間/回となった。
- ・また、1 回当たりの平均活動参加者数は、10 人未満が 60.3%と最も多い。
- ・「計画」に示される活動開始時期は、9 月（19.6%）、10 月（19.6%）、11 月（18.8%）とする団体が多くなっており、このため活動期間では 4 ケ月（16.9%）、5 ケ月（17.4%）とする団体が多い。全体として半年以下の団体が 8 割を占めている。

2-2 地域環境保全タイプ(侵入竹林除去・竹林整備)

(1)活動組織の種類

- ・「調査」によれば、侵入竹林除去・竹林整備による地域環境保全活動に取り組む団体では、既存団体と新規団体との割合はほぼ同じで、他の活動と比べて、新規に組織化された団体の割合が多い。
- ・「既存」の組織で、活動の核となっている団体は、地元有志の地域活動団体（51.4%）が半数を占めている。一方、新規に組織化したという地域活動団体では地元の自治組織が22.1%で、「既存」が9.9%であるのと比較して割合が多い。
- ・中心的なメンバーの人数は20人未満が73.5%と他の活動と比較して少人数な傾向がみられる。年齢層では60～64歳（30.6%）、65～69歳（23.6%）が世代別で多い層である。性別は里山林と同様の傾向で、男性が中心となっている。
- ・中心的メンバーの属性では、集落の住民（49.3%）、市町村内の有志（45.7%）、自ら施業は行わない森林所有者（41.6%）が多く、参画団体数は、4組織以下とする地域活動団体が97.2%となっている。

(2)取組内容・規模、活動時間、参加人数

- ・「調査」によれば、年間活動回数は、10回未満の団体が40.2%で最も多い。1団体あたりの平均は21.5回/年となった。
- ・1回あたりの平均活動時間は7時間未満とする団体が26.4%で最も多く、8時間以上活動する団体が23.1%と次いでいる。平均値は、里山林とほぼ同水準の5.9時間/回となった。
- ・また、1回当たりの平均活動参加者数は、10人未満が70.8%と最も多く、平均参加人数は8.7人となった。
- ・「計画」に示される活動開始時期は、10月（21.3%）、11月（21.3%）とする団体が多く、秋から冬にかけて（9月～12月）活動を開始するという団体が約7割を占めている。また、活動期間も2ヶ月～4ヶ月とする団体が約6割を占めている。

2-3 森林資源利用タイプ

(1)活動組織の種類

- ・「調査」によれば、森林資源利用活動に取り組む団体も6割が既存団体で、4割が交付金事業への申請のための新規の組織となっている。
- ・また、「既存」の組織で、活動の核となっている団体は、地元有志の地域活動団体(37.5%)、NPO法人等(31.7%)が多く、特にNPO法人等という回答は、他の活動タイプと比較して多いのが特徴である。一方、新規に組織化したという地域活動団体では、地元の自治組織(41.7%)が中心となったという回答が「既存」と比較しても、他のタイプの中でも多い。
- ・中心的なメンバーの人数は20人未満が69.9%となっている。年齢層では60~64歳(28.8%)、65~69歳(21.5%)が世代別で多い層である。性別では、すべてのメンバーが男性とする団体の割合が34.2%で、男性が中心ではあるが、他のタイプの活動と比べ、女性がメンバーに参加する割合が多い。
- ・中心的メンバーの属性では、自市町村内の有志(51.3%)、集落の住民(42.1%)、自ら施業は行わない森林所有者(35.0%)が多い。また、わずかではあるが、都市住民を含むとする団体の割合が20.8%で地域環境保全活動の団体よりも多くみられる。
- ・地域活動団体にメンバーとして参画している団体数は、4組織以下とする地域活動団体が9割となっている。

(2)取組内容・規模、活動時間、参加人数

- ・「調査」によれば、年間活動回数は、10回未満の団体が48.4%で最も多い。1団体あたりの平均は20.0回/年となった。
- ・1回あたりの平均活動時間は7時間未満とする団体が24.7%で最も多く、平均活動時間が6時間未満と8時間以上活動する団体が16.5%と次いでいる。平均値は、里山林とほぼ同水準の5.8時間/回となった。
- ・また、1回当たりの平均活動参加者数は、10人未満が70.9%と最も多く、平均参加人数は7.8人となった。

(3)収集した材の用途等

- ・「調査」によれば、利活用する森林資源の種類では多い順に、薪・炭(71.8%)、きのこ(40.7%)、竹材(24.9%)、タケノコ(22.4%)が相対的に多い品目となっている。
- ・これらの資源については、当然であるが、採取(64.5%)が中心で、栽培(35.5%)の割合は少ない。「栽培」の対象となっている資源では、キノコ、炭・薪、タケノコが等がある。
- ・資源の活用方法では、販売する場合には、直売・産直所(44.2%)、イベント等で販売(41.6%)が多い販路となっている。また、販売ではなく、自家用とする回答も多い(43.3%)。

2-4 森林空間利用タイプ

(1)活動組織の種類

- ・「調査」によれば、森林空間利用に取り組む団体も6割が既存団体で、4割が交付金事業への申請のための新規の組織となっている。
- ・また、「既存」の組織で、活動の核となっている団体は、地元有志の地域活動団体（42.0%）が最も多く、次いでNPO法人等（29.8%）となっており、4つの活動タイプの中で、NPO等が中心とする割合が最も多い。一方、新規に組織化したという地域活動団体では、地元の自治組織（10.2%）が中心となったという回答が「既存」と比較して多い。
- ・中心的なメンバーの人数は20人未満が66.0%と最も多く、年齢層では60～64歳（26.1%）、65～69歳（21.8%）が世代別で多い層である。性別では、すべてのメンバーが男性とする団体の割合が29.7%で、4つのタイプの中で、女性がメンバーに参加する割合が多い。
- ・中心的メンバーの属性では、自市町村内の有志（51.6%）、集落の住民（42.2%）、自ら施業は行わない森林所有者（33.1%）が多い。また、わずかではあるが、都市住民を含むとする団体の割合が21.1%で地域環境保全活動の団体よりも多くみられる。
- ・地域活動団体にメンバーとして参画している団体数は、4組織以下とする地域活動団体が9割となっている。

(2)活動内容の種類

- ・「調査」によれば、年間活動回数は、10回未満の団体が82.2%で他の活動タイプを比べて最も多い割合となっている。1団体あたりの平均は4.9回/年となった。
- ・1回あたりの平均活動時間は3時間未満～7時間未満で団体が同等の割合で分布している。運営側の1回あたりの平均活動参加者数は、10人未満が36.1%、20人未満が32.1%となっている。平均参加者人数は16.8人となった。
- ・森林空間利用の活動タイプとしては、環境教育（76.4%）、林業体験〔間伐、下草刈り〕（55.7%）、山村の生活文化体験（22.2%）、森林療法・森林浴（19.2%）をあげる活動団体が多い。
- ・イベント1回あたりの平均参加人数は、20人未満が35.0%、30人未満が26.8%で、比較的少人数のイベントが実施されている。平均の参加人数は28.9人となった。
- ・イベントの参加者の居住地は、自市町村内（67.1%）、近隣の集落等（31.8%）、都道府県内の他市町村（32.6%）となっており、地元住民対象の割合が多い。
- ・また、参加者のタイプは、子どもづれの親子（64.4%）、小中学生（40.8%）、高齢者グループ（37.5%）という回答が多く、子どもを中心とした参加者が多いことがうかがわれる。

2-5 その他の活動内容

(1) 交付金で購入した資材・機材の状況

- ・「調査」によれば、資機・機材に関する交付金金額（自己負担分も含む総額）では、50万円未満で83.3%となっており、総体的に少額の申請となっている。1団体あたりの平均金額は33.4万円。最高額で630万円、最低額で15万円であった。
- ・購入品目の多いものを自由回答欄から抽出すると、チェーンソー（240件）、刈払い機（135件）の2つが最も多くあげられている。
- ・また、資機・機材の調達理由としては、伐採作業と作業効率の向上のためのという意見が述べられている。

(2) 外部委託作業の状況

- ・「計画」において、外部委託作業を位置づけている団体は28.4%、位置づけていない団体が71.6%となっている。委託先種別では、森林組合が45.1%と最も多く、民間素材生産事業者が14.6%となっている。外部委託金額は、50万円未満が57.1%、100万円未満（18.1%）、150万円以上（18.8%）がほぼ同じ割合となっている。

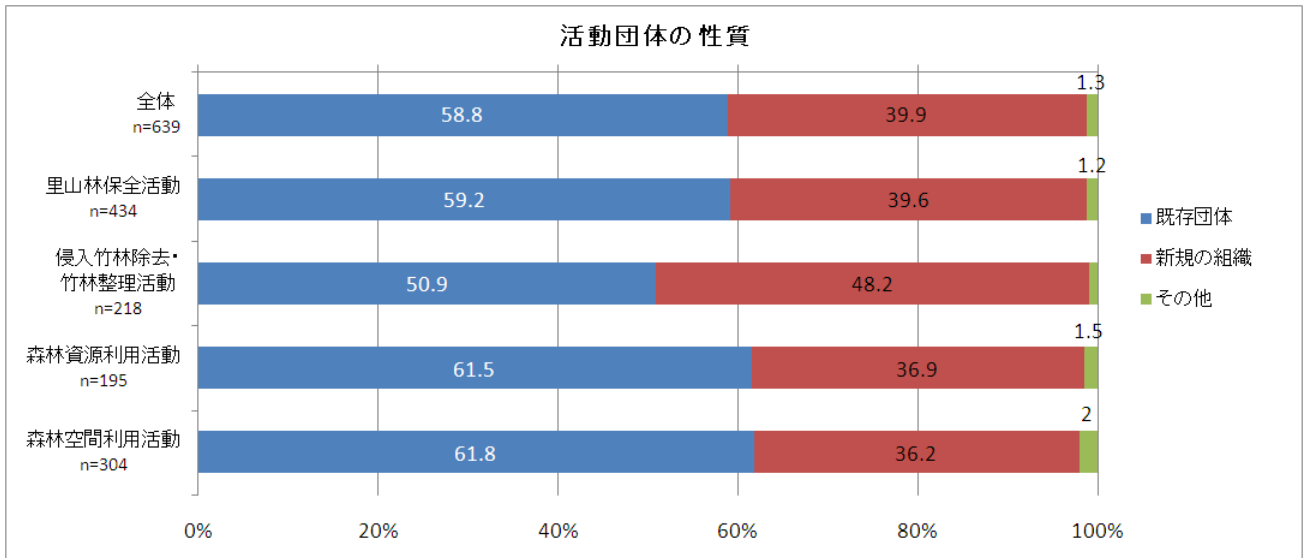


図 1-2-1 既存団体か新規団体か？(「調査」問8-① 活動団体の性質 [単数回答])

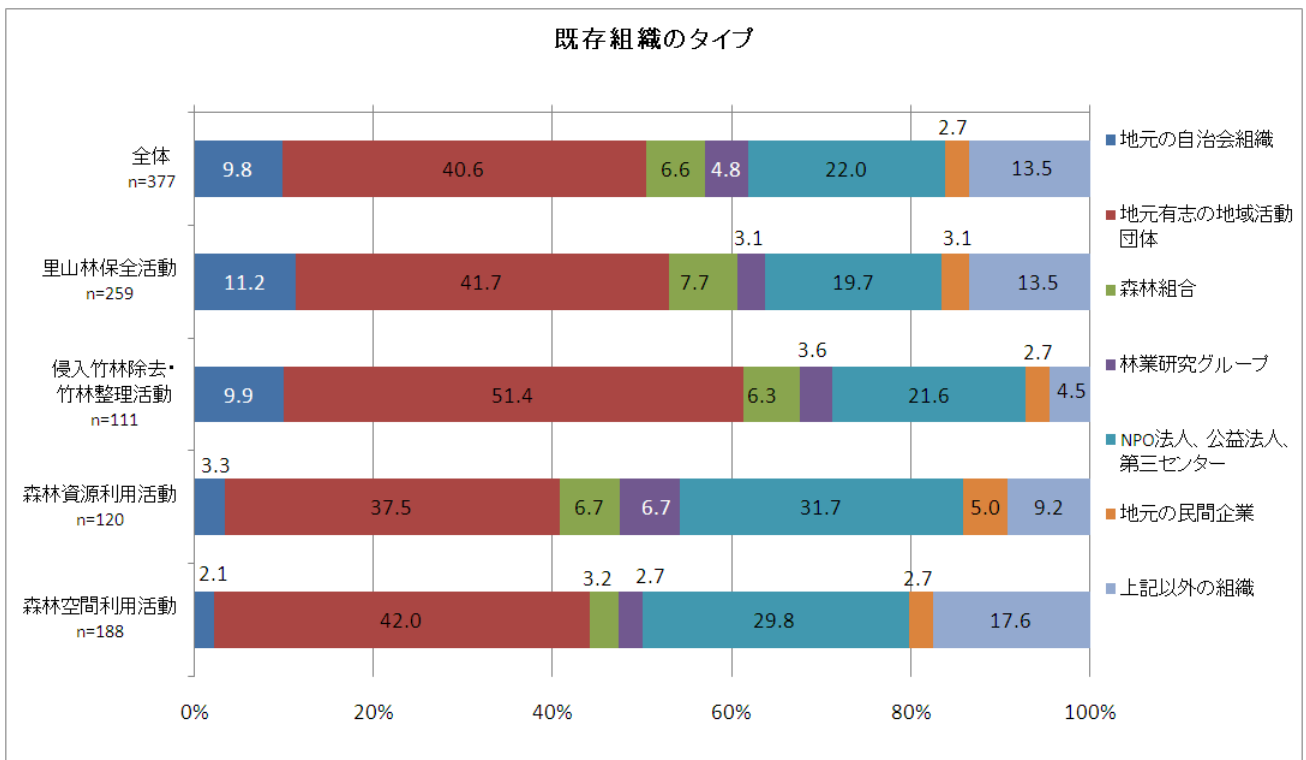


図 1-2-2 活動別の既存団体のタイプ(「調査」問8-② [単数回答])

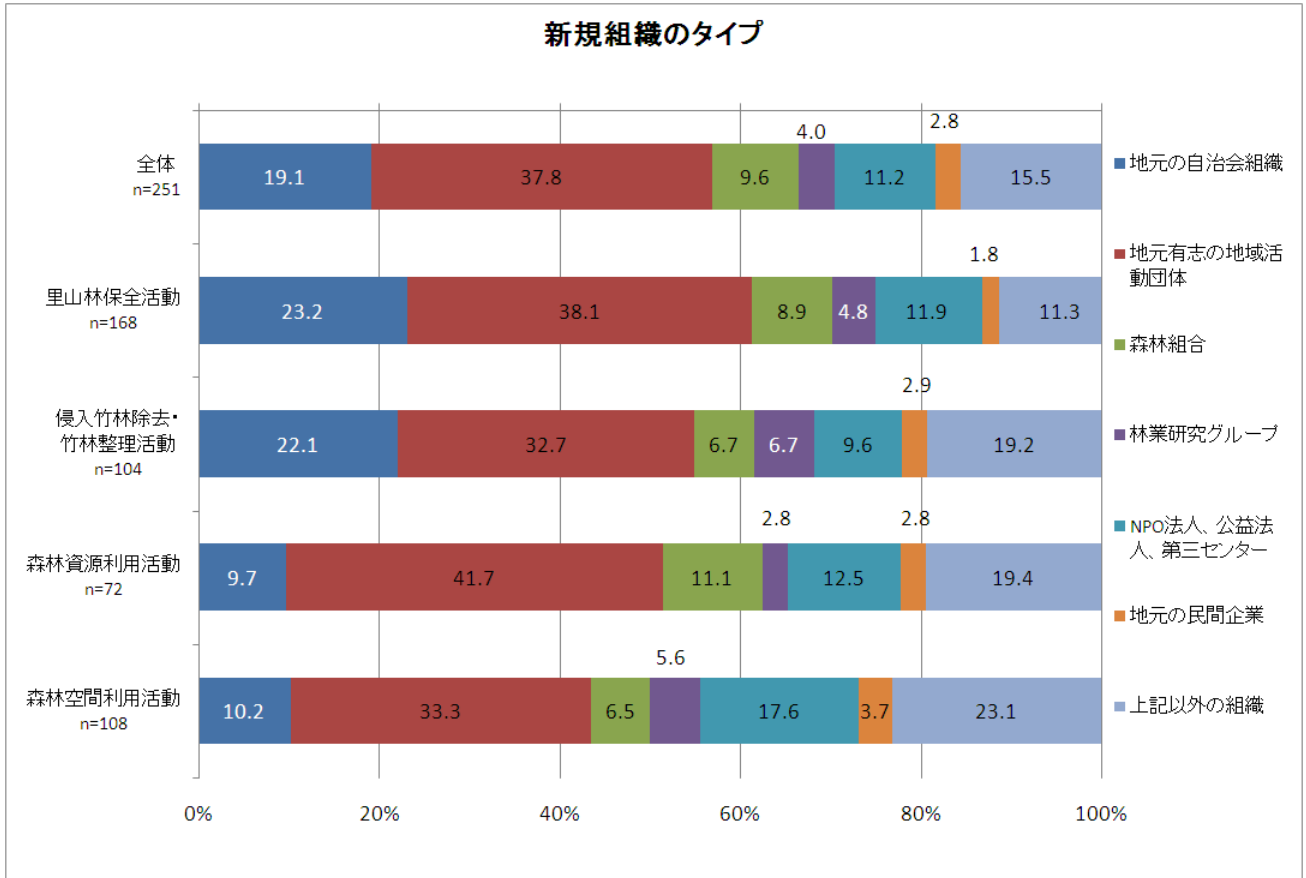


図 1-2-3 活動別の新規組織のタイプ(「調査」問8-② [単数回答])

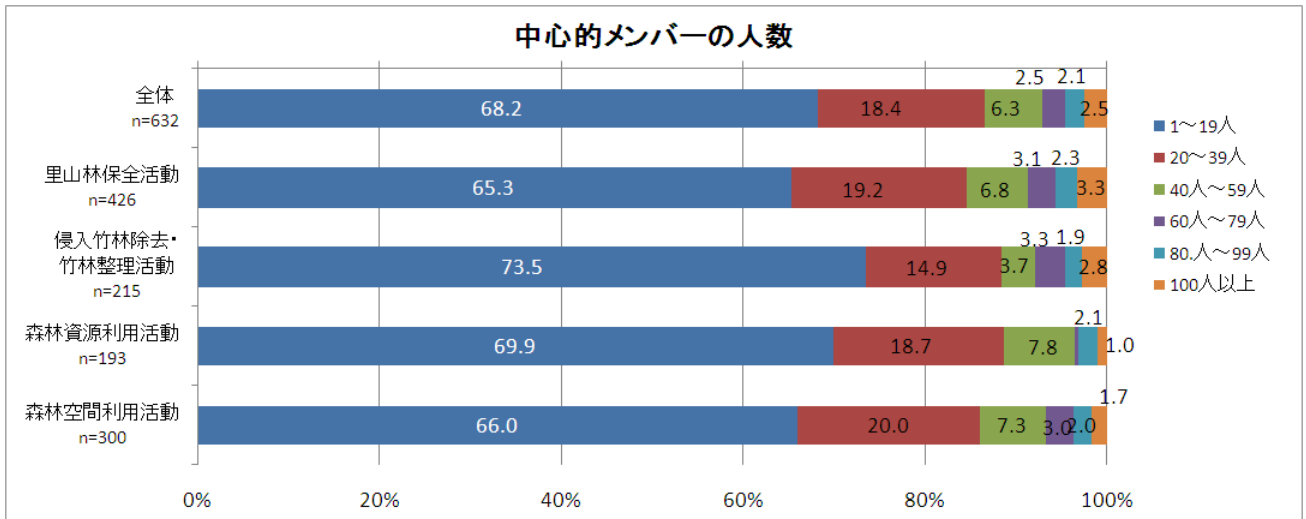


図 1-2-4 中心的メンバー(「調査」問 9-① [単数回答])

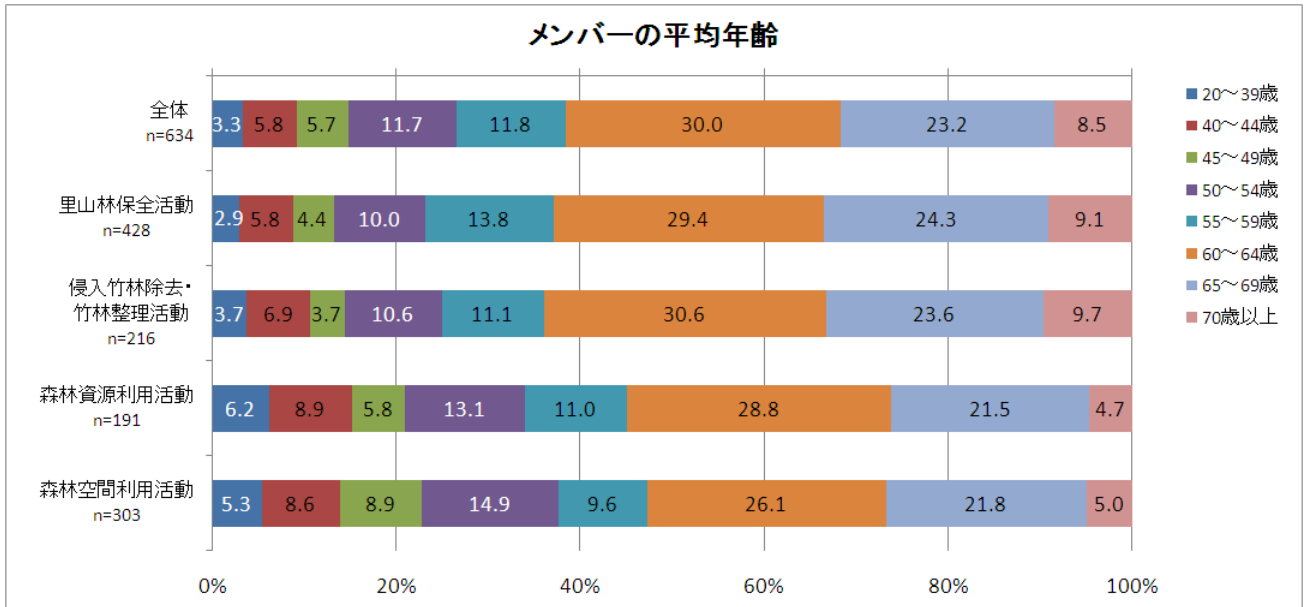


図 1-2-5 中心メンバーの平均年齢(「調査」問9-②)

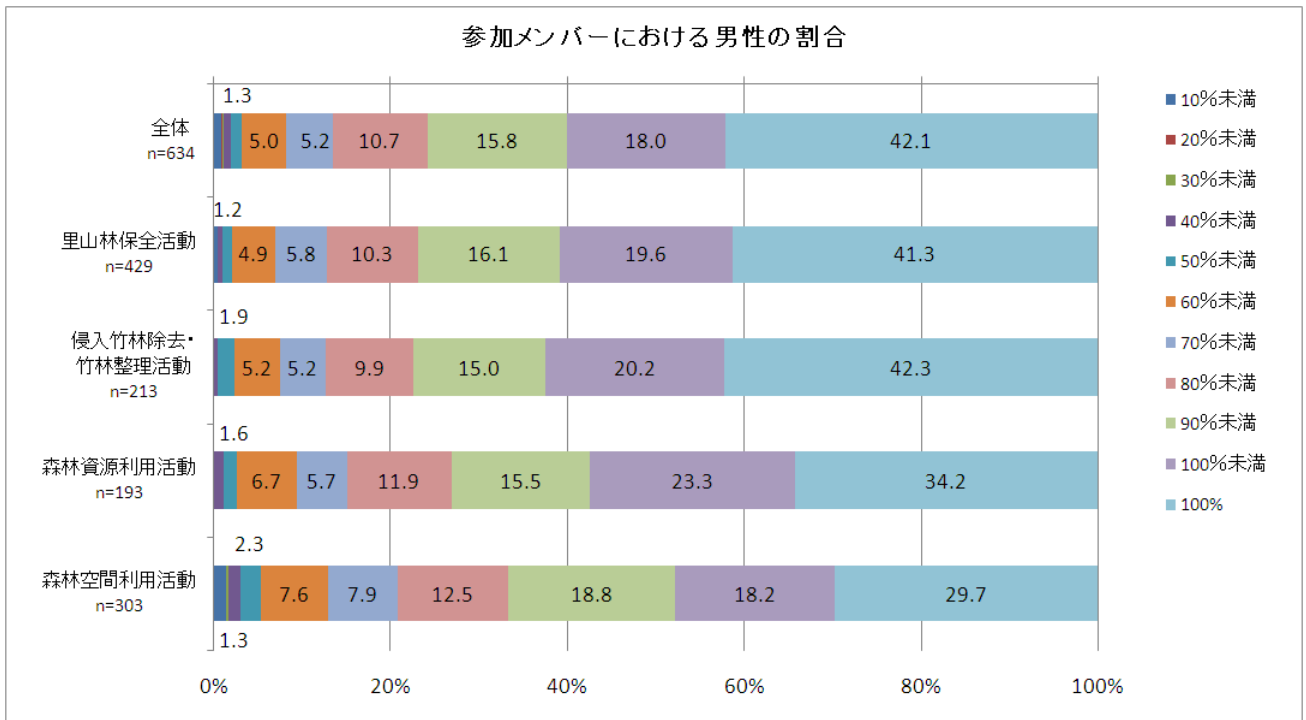


図 1-2-6 中心メンバーの男性割合(「調査」問9-③)

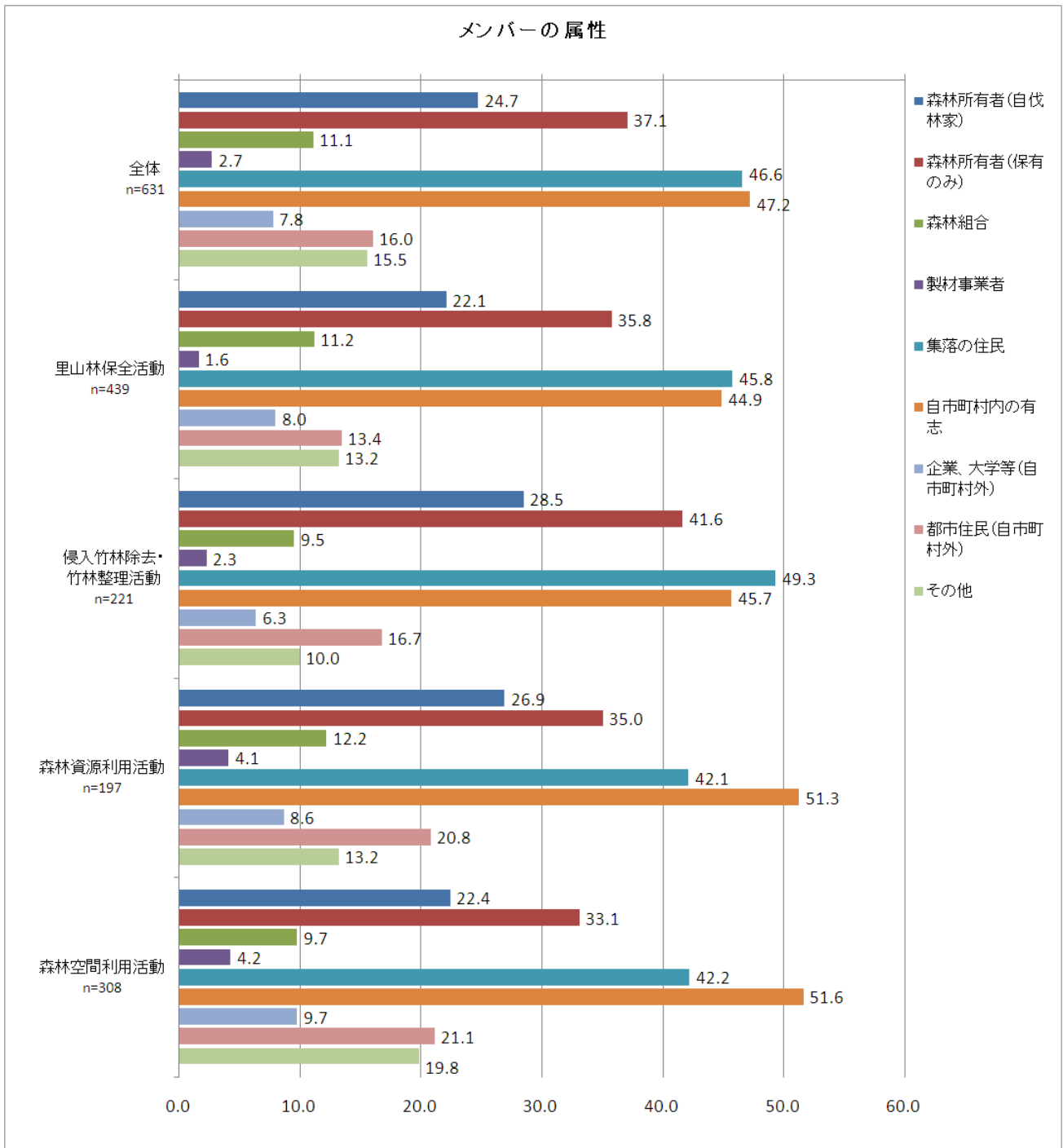
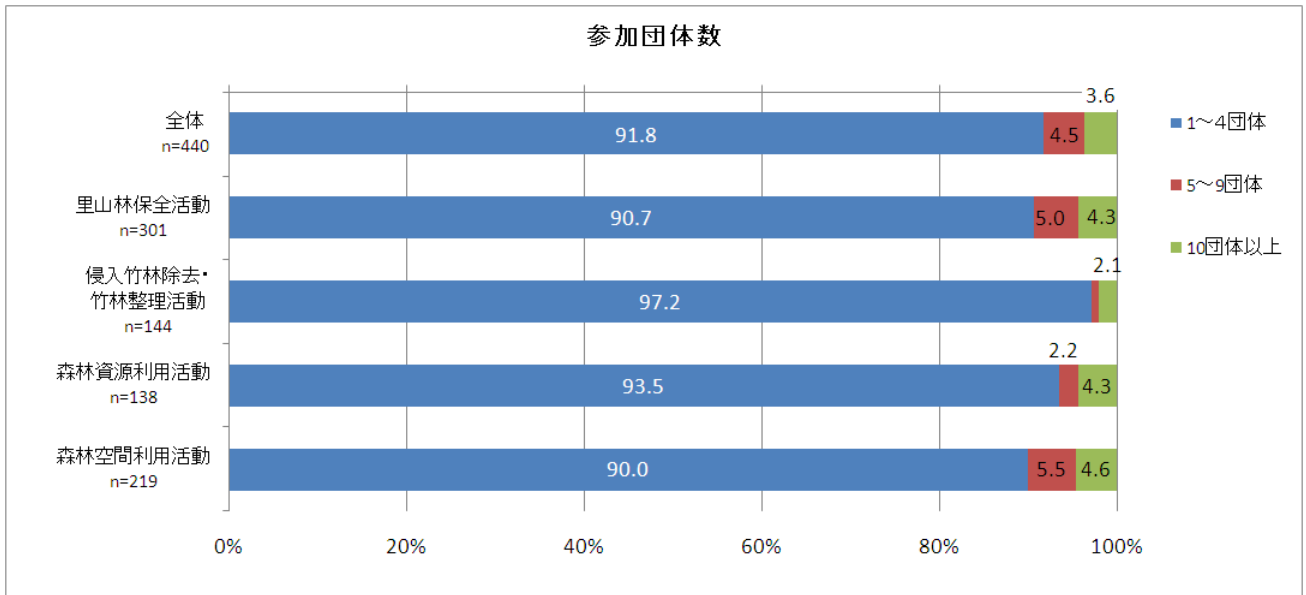


図 1-2-7 中心メンバーの属性(「調査」問 9-④ [複数回答])



1-2-8 参加団体数(「調査」問9-⑤)

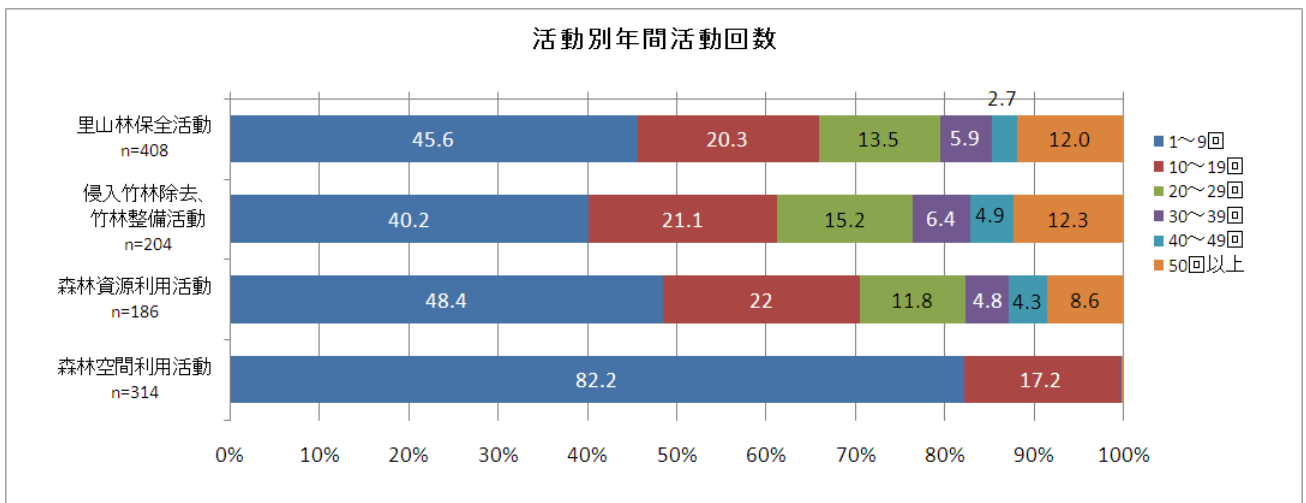


図 1-2-9 活動別の年間活動回数(「調査」問 11-②)

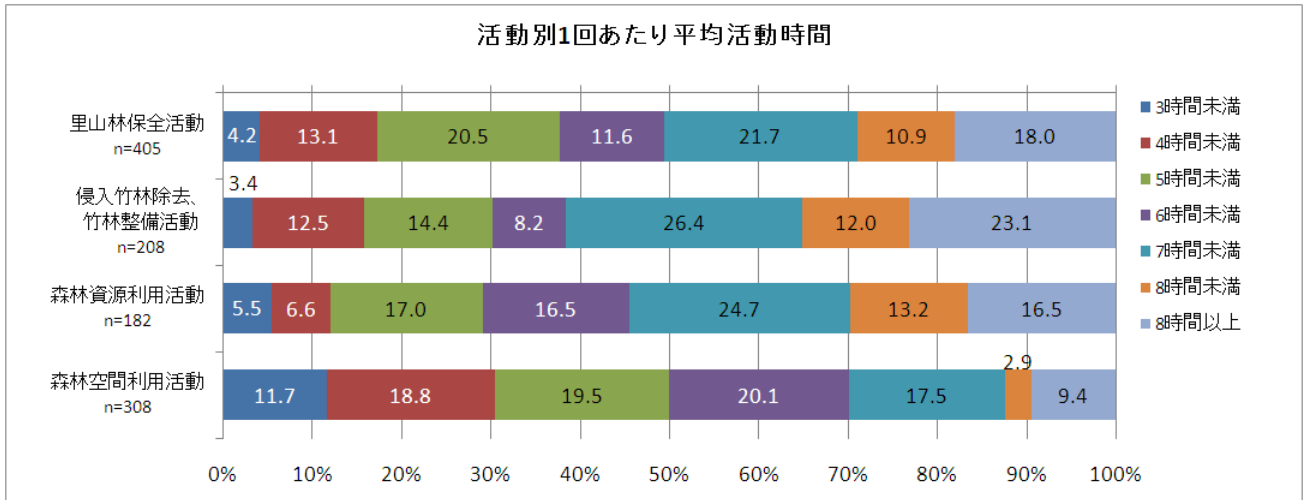


図 1-2-10 活動別の1回あたり平均活動時間(「調査」問 11-②)

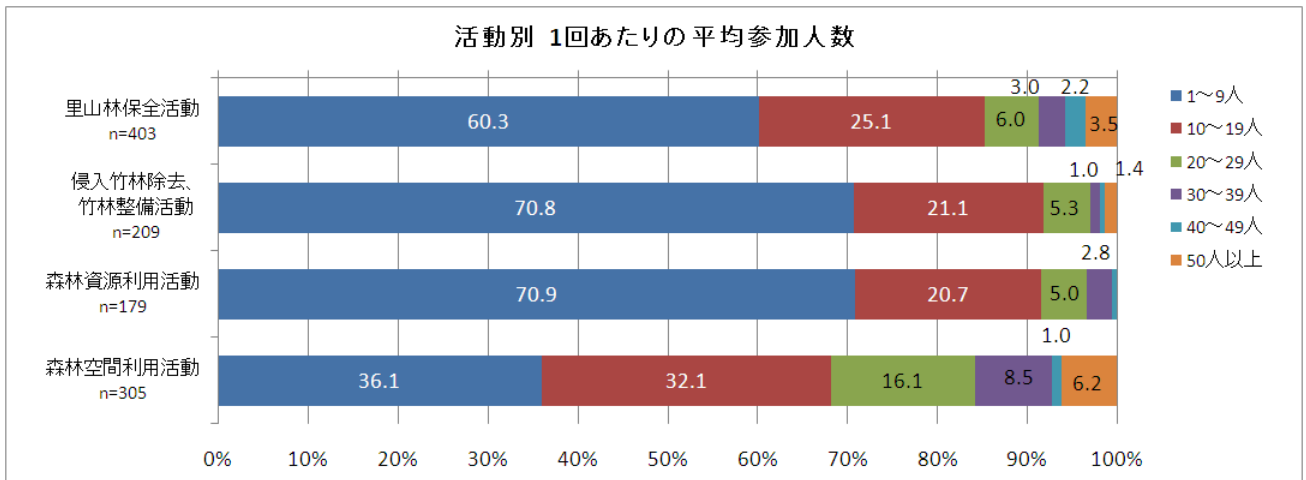


図 1-2-11 活動別の1回あたり平均参加人数(「調査」問 11-②)

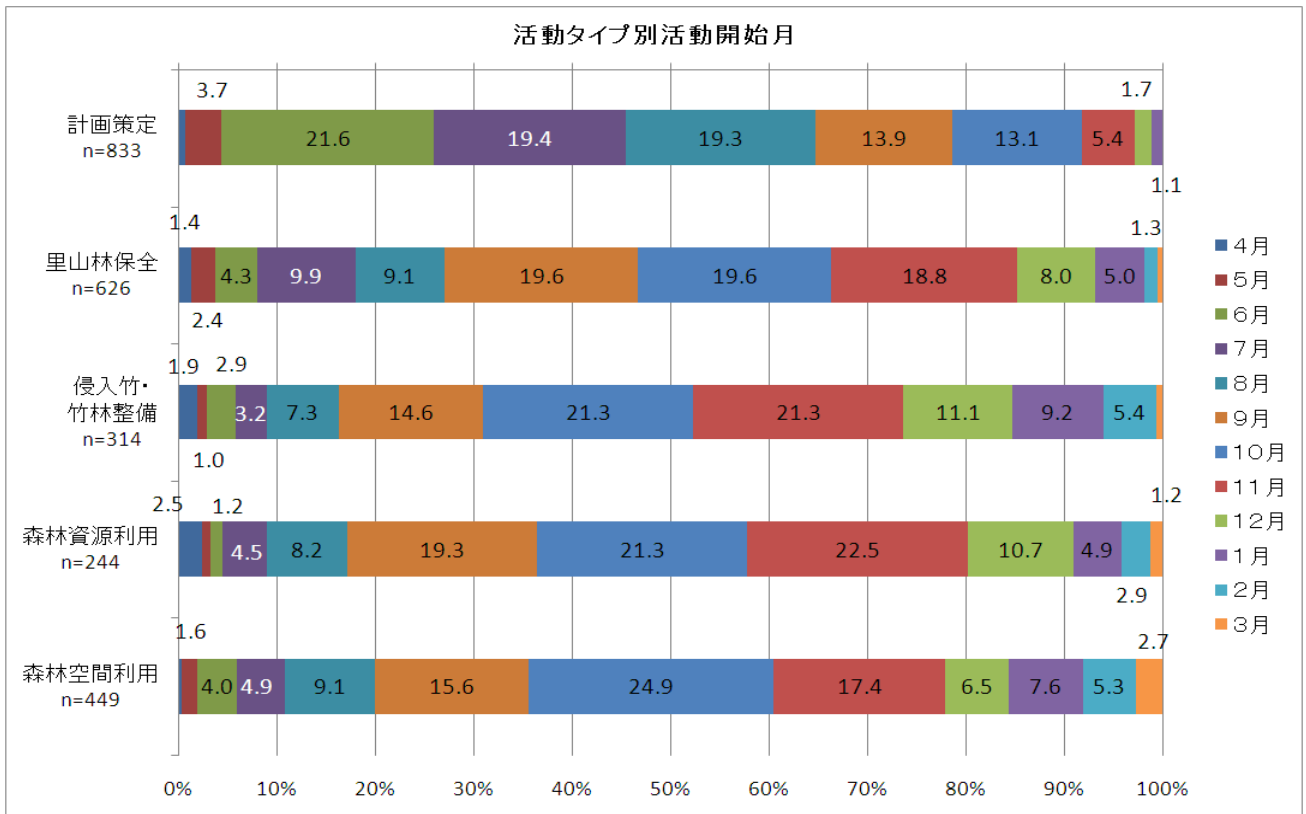


図 1-2-12 活動別にみた活動開始月(「計画」)

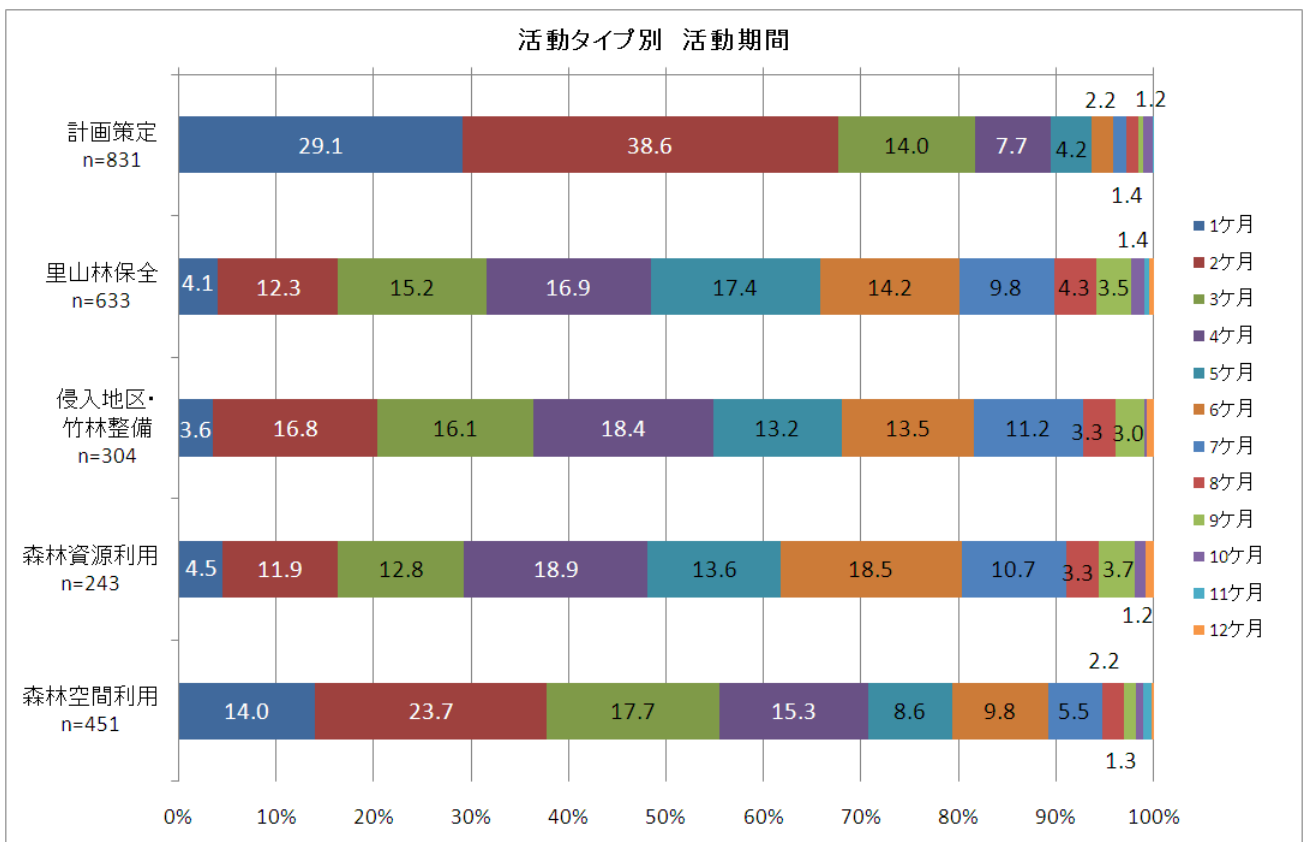


図 1-2-3 活動別にみた活動期間(「計画」)

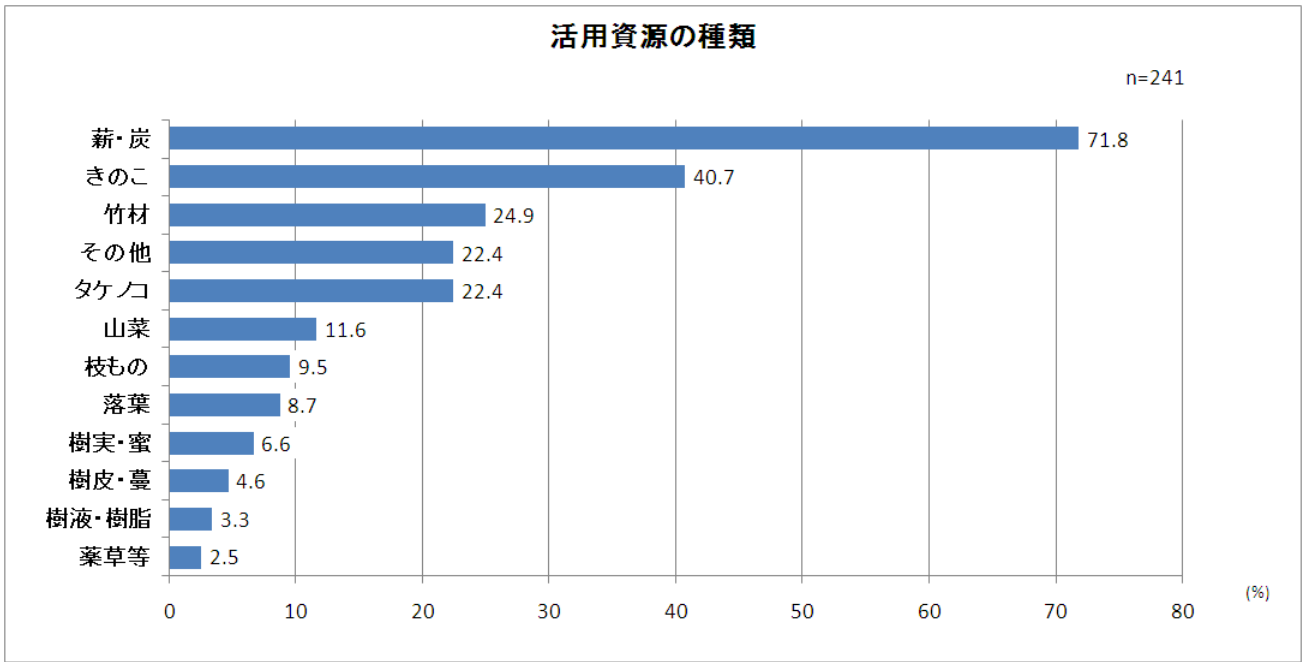


図 1-2-14 森林資源の種類(「調査」問 11-③)

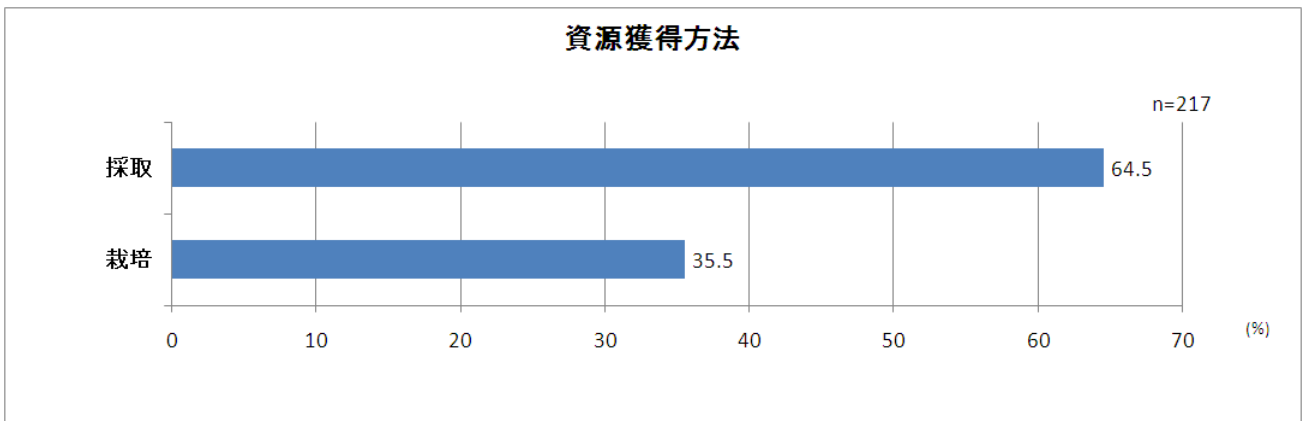


図 1-2-15 森林資源の獲得方法等(「調査」11-③)

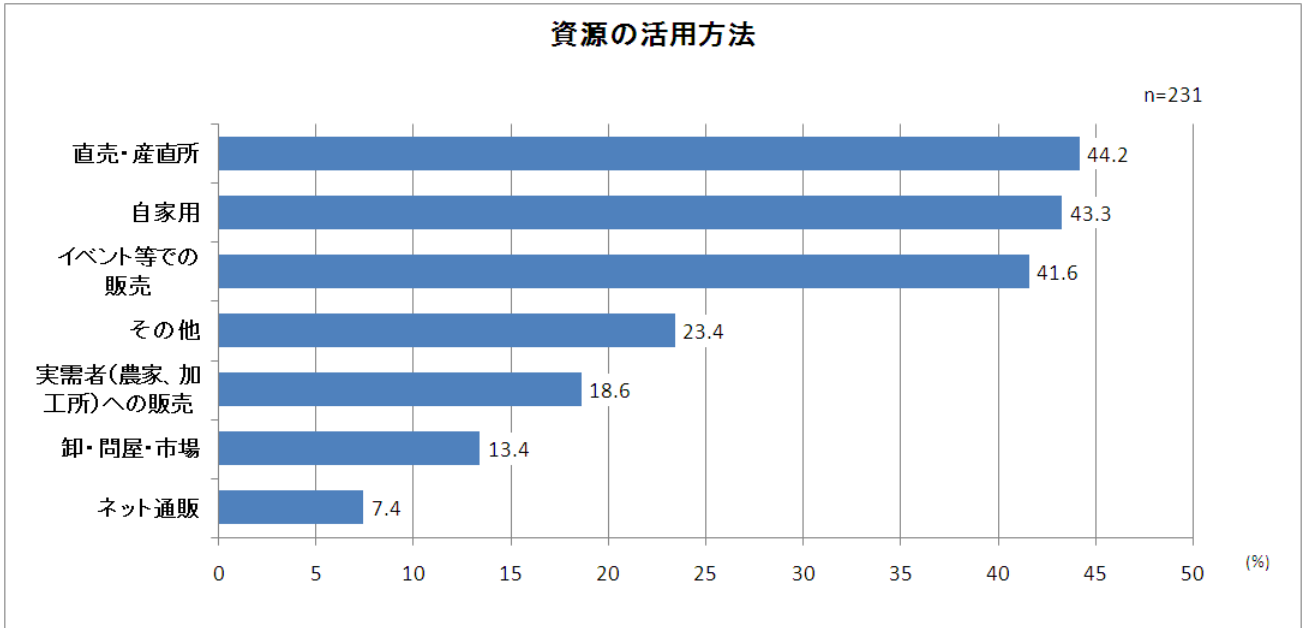


図 1-2-16 森林資源の活用方法(「調査」11-③)

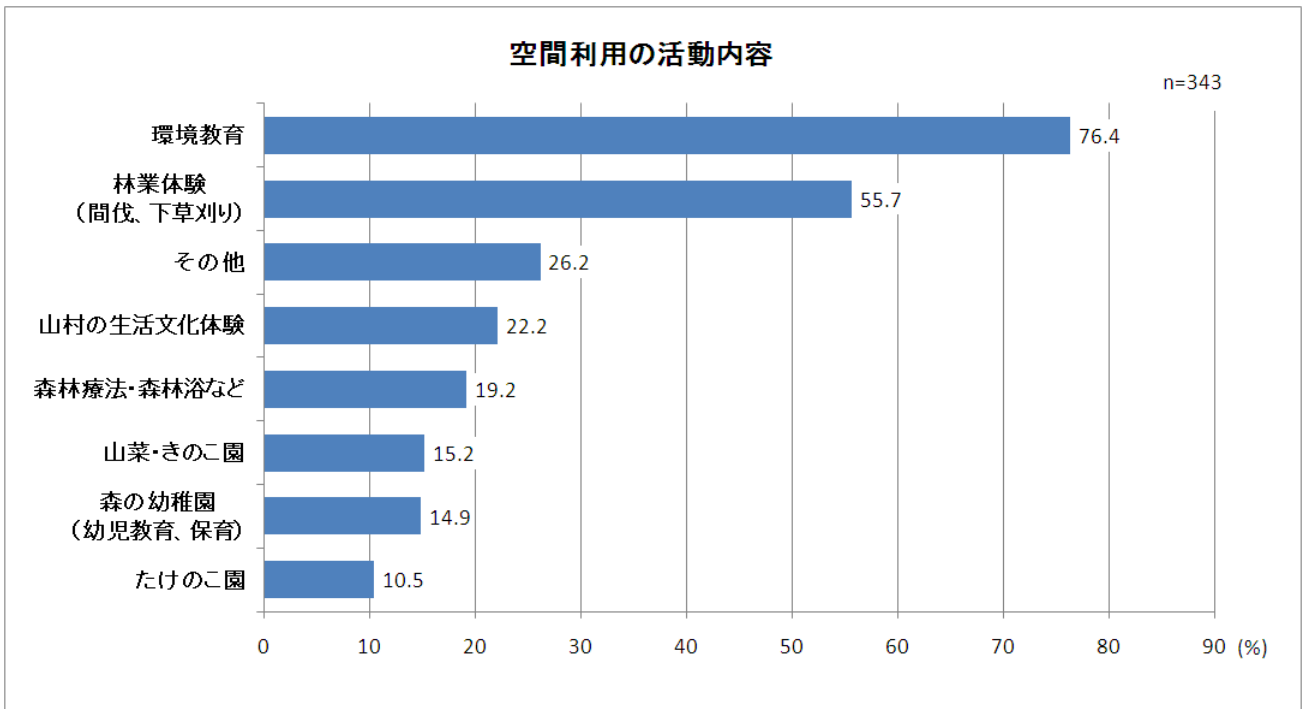


図 1-2-17 森林空間の活用内容(「調査」11-④)

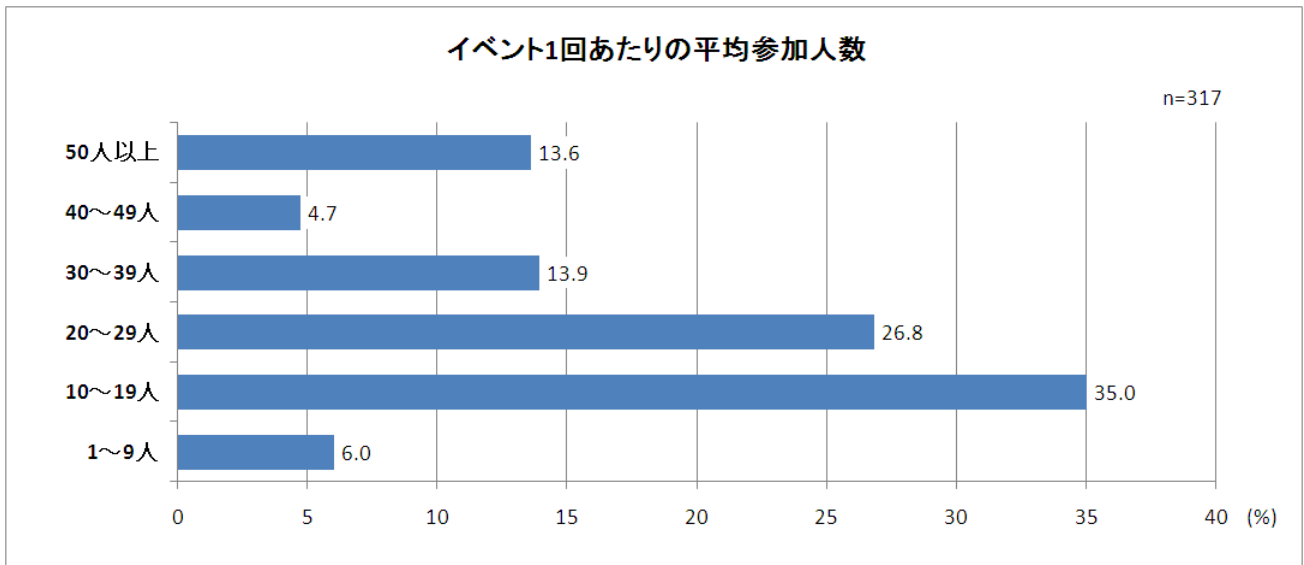


図 1-2-18 森林空間イベントの1回あたり平均参加者数(「調査」11-④)

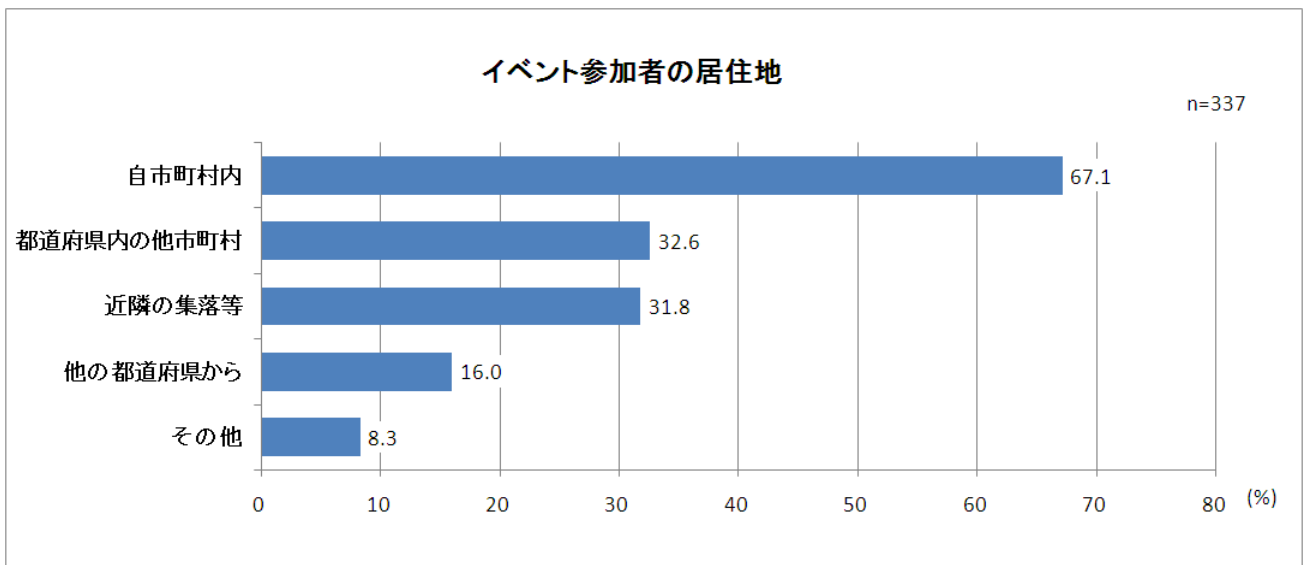


図 1-2-19 森林空間イベント参加者居住地(「調査」11-④)

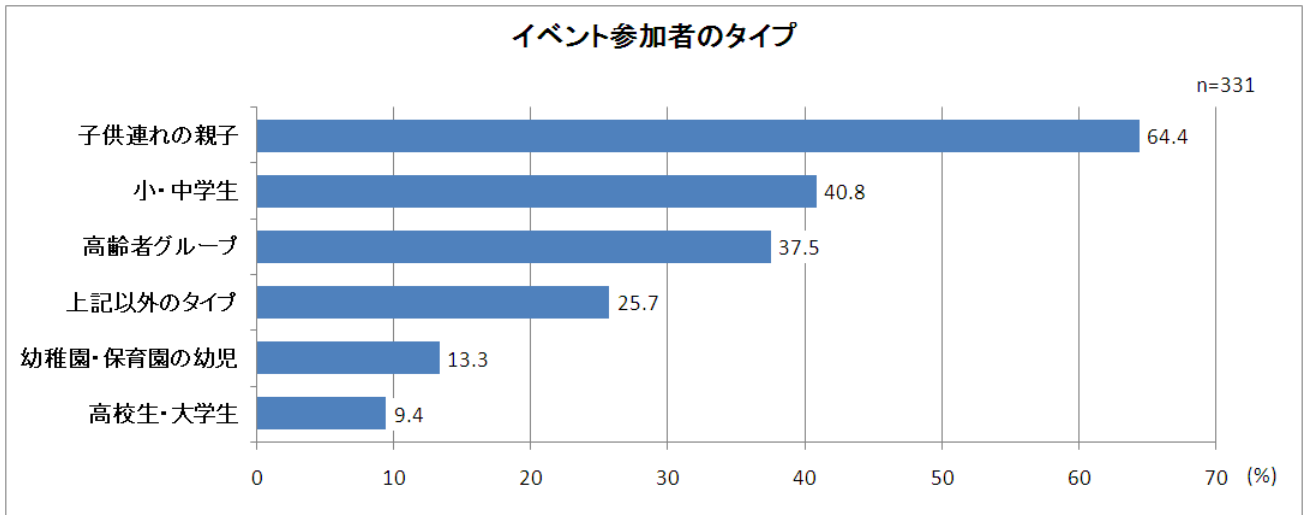


図 1-2-20 森林空間イベント参加者のタイプ(「調査」11-④)

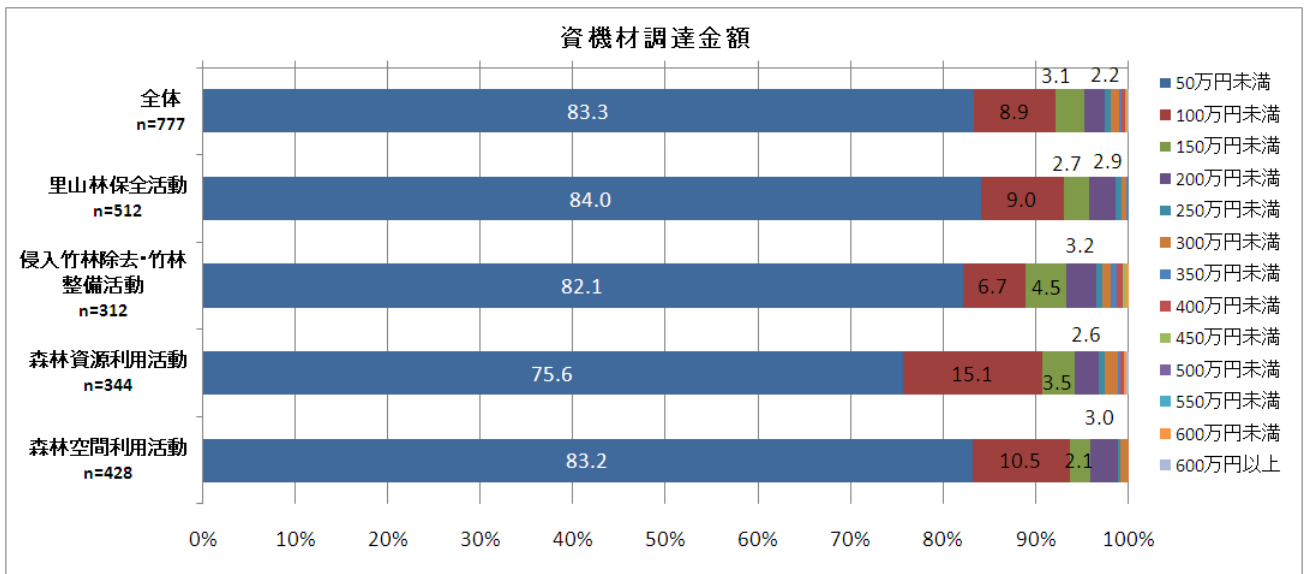


図 1-2-21 活動別にみた資機材調達の金額(「調査」問 12 数量データ)

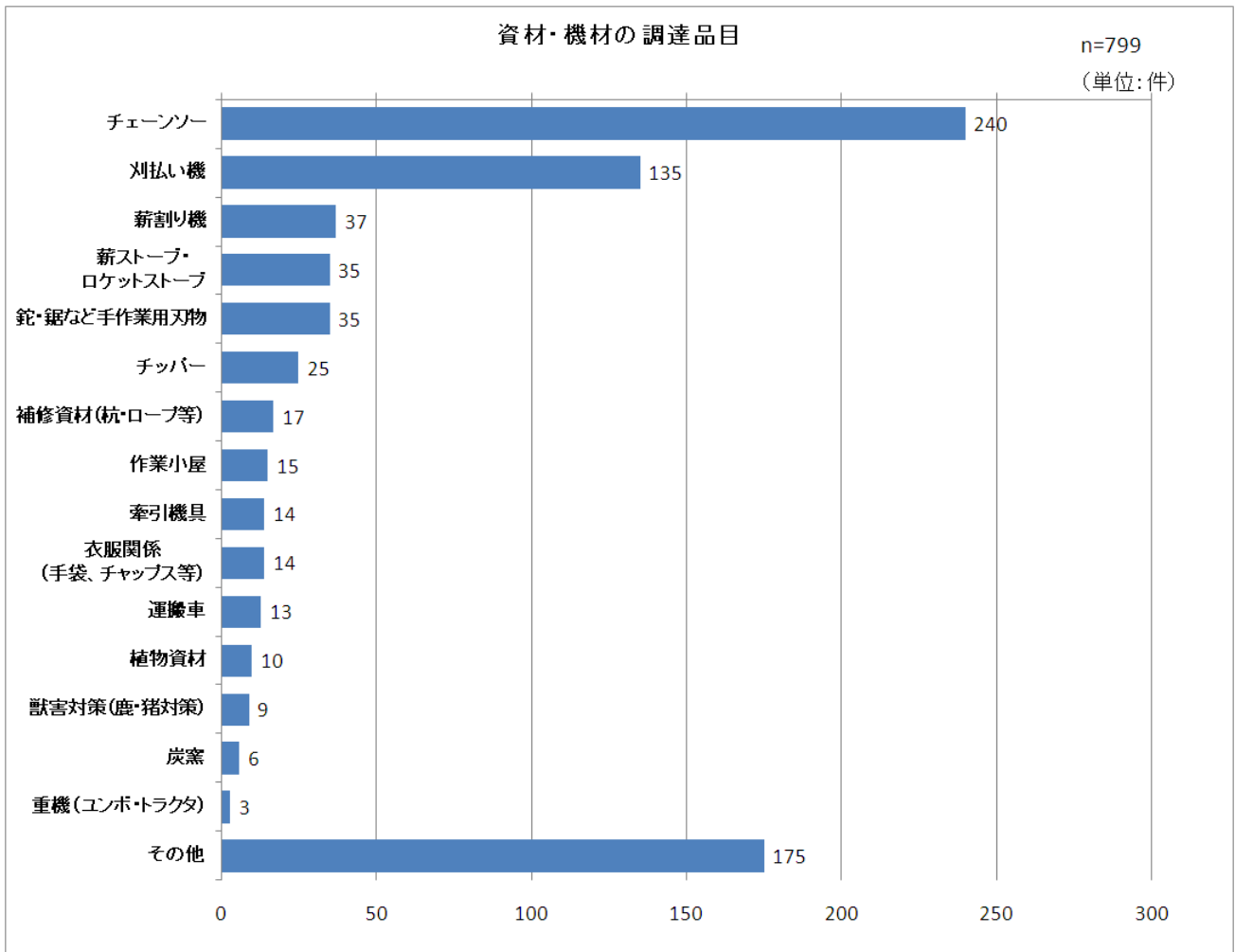


図 1-2-22 資材・機材の調達品目(「調査」問 12 自由回答形式)

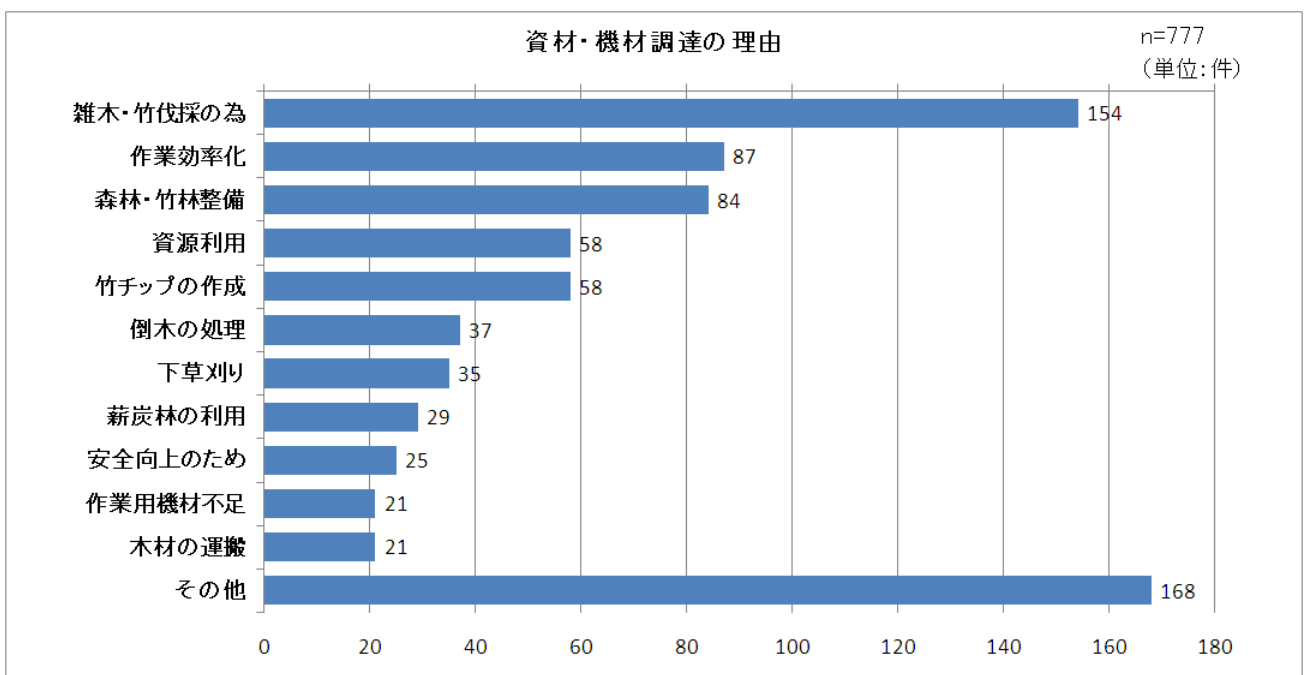


図 1-2-23 資材・機材の調達理由(「調査」問 12 自由回答形式)

第2章 森林（里山林）の保全状況、地域住民意識の把握

【サマリー】

1. 対象森林と地域団体の関係

- 対象森林は、個人所有林が7割と最も多い。活動タイプ別では侵入竹林除去・竹林整備では特に個人所有林の割合が高い。
- 6割の団体が従来から活動していた森林を対象森林として申請しており、4割が今回の事業申請にあたって、今回の対象森林での活動をはじめている。
- 侵入竹林除去・竹林整備では交付金活用のため活動団体を組織化、これまで放置していた竹林での活動を新しく始めたとする団体の割合が多い。

2. 地域活動団体の動機と事業への期待

- 里山林の荒廃を改善するため、交付金を活用したという団体がすべての活動タイプに共通している。
- 活動タイプ別には、侵入竹林除去・竹林整備活動で荒廃改善、森林資源利用では資機材の確保、森林空間利用では、多世代とのつながり再生、活動資金確保を動機とする割合が多い。
- 事業申請にあたっては、計画書の作成、事業活動エリアの設置、そこでの活動内容が難しいとする回答が多い。また、森林所有者の境界確定、合意取得という回答も多い。
- 事業申請にあたっては、身近な市町村、都道府県からの支援を受けた団体が多く、地域協議会の支援を受けたとする団体は少ない。
- 本事業による活動を通じて、景観の保全・修復、環境教育等による森林空間の活用、自然災害の防止に関する課題解決効果が高い。
- 本事業は、地域活動団体からたいへん必要性が高いという事業評価を受けている。

本項では、地域団体アンケート調査の結果を中心に、森林（里山林）の保全状況や地域住民の意識の把握を行う。

1. 対象森林と地域活動団体の関係

1-1 活動対象森林の種類

- ・「調査」によれば、所有区分からみた今回の事業対象林は、全体では個人所有林（68.2%）が最も多く、共有林（20.9%）、都道府県所有林・市町村所有林（21.1%）が次いで多い。
- ・活動タイプ別にみると、侵入竹林除去・竹林整備活動では個人所有林とする回答が他の活動タイプと比べて多い（86.9%）。(図 2-1-1)

1-2 活動団体と森林の関係

- ・活動団体の 57.7%が、従来から活動をしていた森林を今回の対象林として設定し、事業に応募している。事業申請が契機となり今回の対象森林で活動することになったとする団体は 37.1%となっている。
- ・活動タイプ別の特徴としては、里山林保全活動、森林空間利用活動の2タイプでは、双方の組み合わせての申請も多く、従来から活動していた森林とする回答が全体傾向と比べてやや多い（それぞれ、61.9%、62.2%）。
- ・また、森林竹林除去・竹林整備活動では、今回の事業を契機に対象森林での活動をはじめたとする団体が多く、このタイプでの新規に組織した団体が多いことと合わせて、本事業が新たな主体発掘と活動形成効果をもたらしたことがうかがえる（図 2-1-2）。

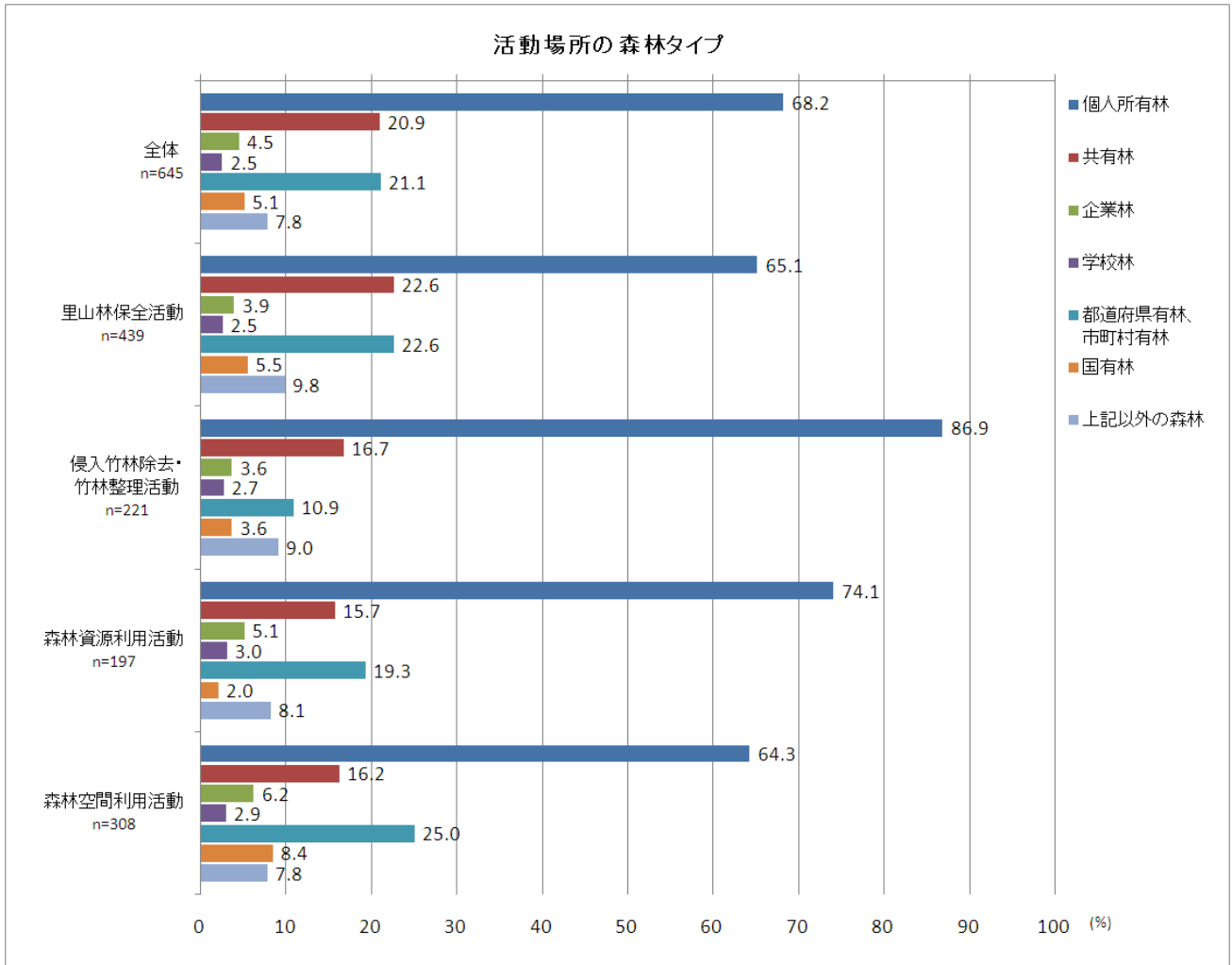


図 2-1-1 活動タイプ別にみた対象森林のタイプ(「調査」問 10①)@[複数回答]

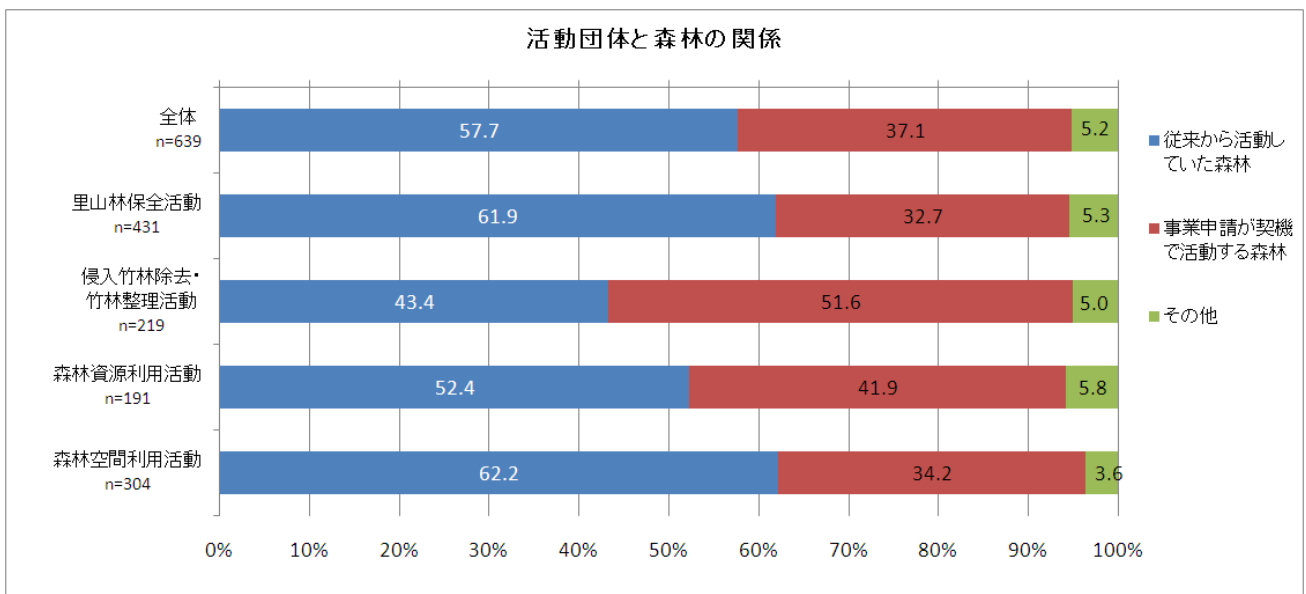


図 2-1-2 活動タイプ別にみた対象森林と団体の関係(「調査」問 10①)[単数回答]

2. 地域活動団体の動機と事業への期待

2-1 事業情報の入手状況

- ・事業に関する情報の入手先としては、都道府県からの連絡（文章・メール）、市町村からの連絡（文章・メール等）の2つが多い（それぞれ45.0%、40.1%）。活動別にみても同様の傾向にある（図2-2-1）。

2-2 活動の動機

- ・事業活用の動機についてみると、全体では里山林の荒廃（ナラ枯れ、マツ枯れ、侵入竹林等）の改善を図るためとする団体が最も多く（73.8%）、次いで農林や林道、集落等の地域景観の改善を図るためとする団体（34.4%）、多世代の地域住民とのつながりを再生するためという団体（33.6%）が相対的に多い回答となっている。里山林の荒廃改善については、すべての活動タイプに共通で最も多い回答となっている。
- ・活動タイプに特徴的にみられる傾向としては、侵入竹林除去・竹林整備活動では、里山林の荒廃の改善とする回答が多い（89.1%）。また、森林資源利用活動では、活動を充実させるための資機材確保（46.7%）、森林空間利用では、NPO等の組織が主体に多いということもあり、多世代の地域住民のつながり再生（47.7%）、団体の活動資金確保（42.5%）とする回答が、他の活動タイプと比べて多い（図2-2-2）。

2-3 事業申請にあたって難しいと感じたこと

- ・地域活動団体が、今回、事業に申請するにあたり難しかったと感じている点を見ると、活動計画の作成（47.0%）、計画対象エリアの設定の考え方（40.7%）、計画対象エリアで実施すべき活動内容の捉え方（39.0%）の3つが相対的に多い回答となっている。活動タイプ別にみても、全体と同様の傾向となっている。
- ・森林所有者の境界確定（21.1%）、森林所有者の合意取得（19.5%）も次いで多い回答となっており、活動体制を整えることと合わせて、対象森林をどう設定し、計画書に位置付けていくかの前提条件を整えるところに、難しさがあることがこれらの回答からうかがえる（図2-2-3）。

2-4 行政やその他からの支援状況

- ・申請にあたって、行政やその他の組織から何らかの支援を受けたかどうかについてみると、支援を受けたとする団体が71.1%で、支援を受けてないとする団体が28.9%となっている。活動団体別にみても、全体と同様の傾向にある（図2-2-4）。
- ・支援元の種類について自由回答欄から多いものを抽出すると、市町村（38.0%）、都道府県（29.1%）となっており、本来、中間支援機能の発揮が期待される地域協議会とする割合は、これら2つの組織よりも少ない（10.0%）（図2-2-5）。

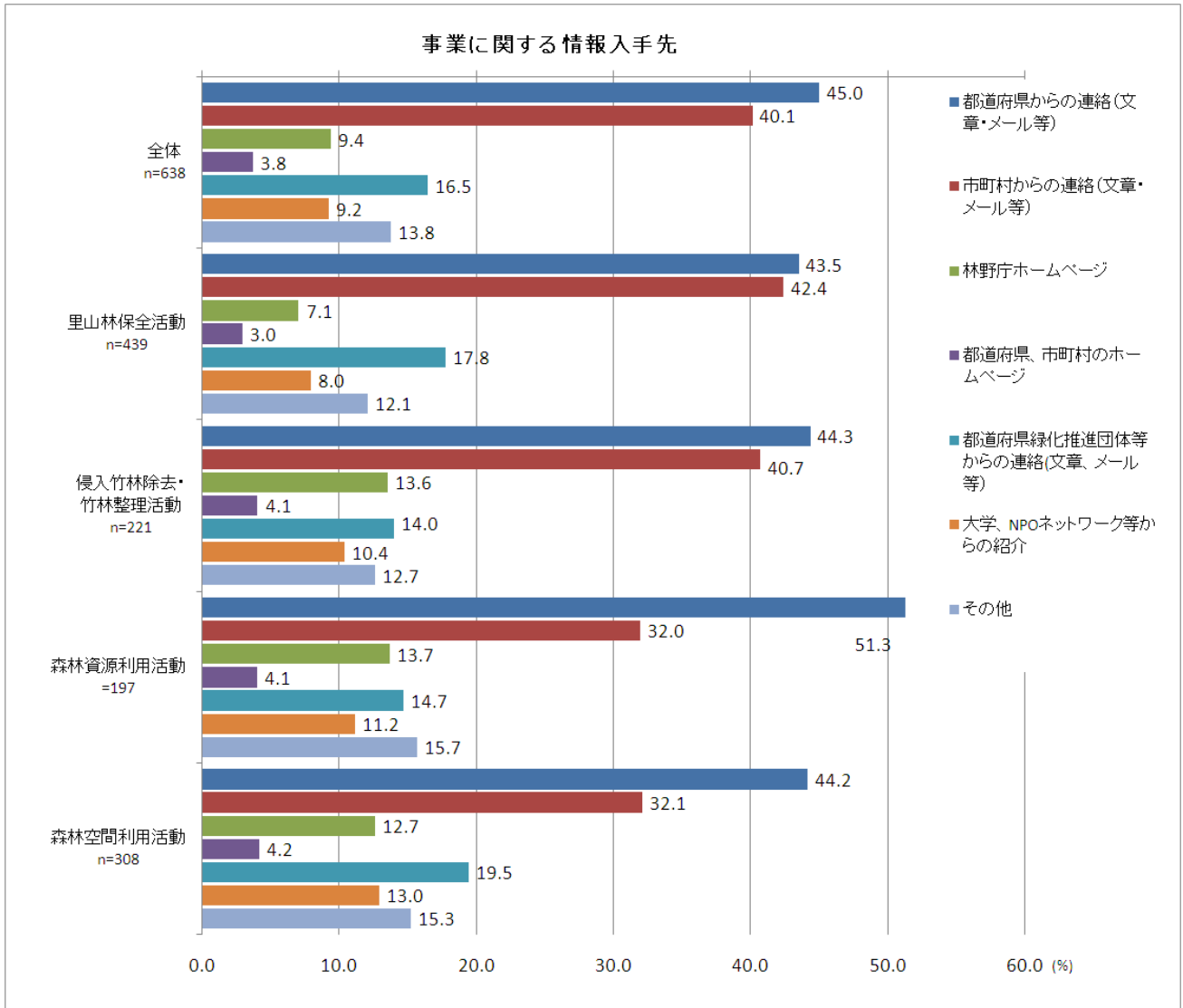


図 2-2-1 活動タイプ別みた事業に関する情報の入手先(「調査」問1)[複数回答]

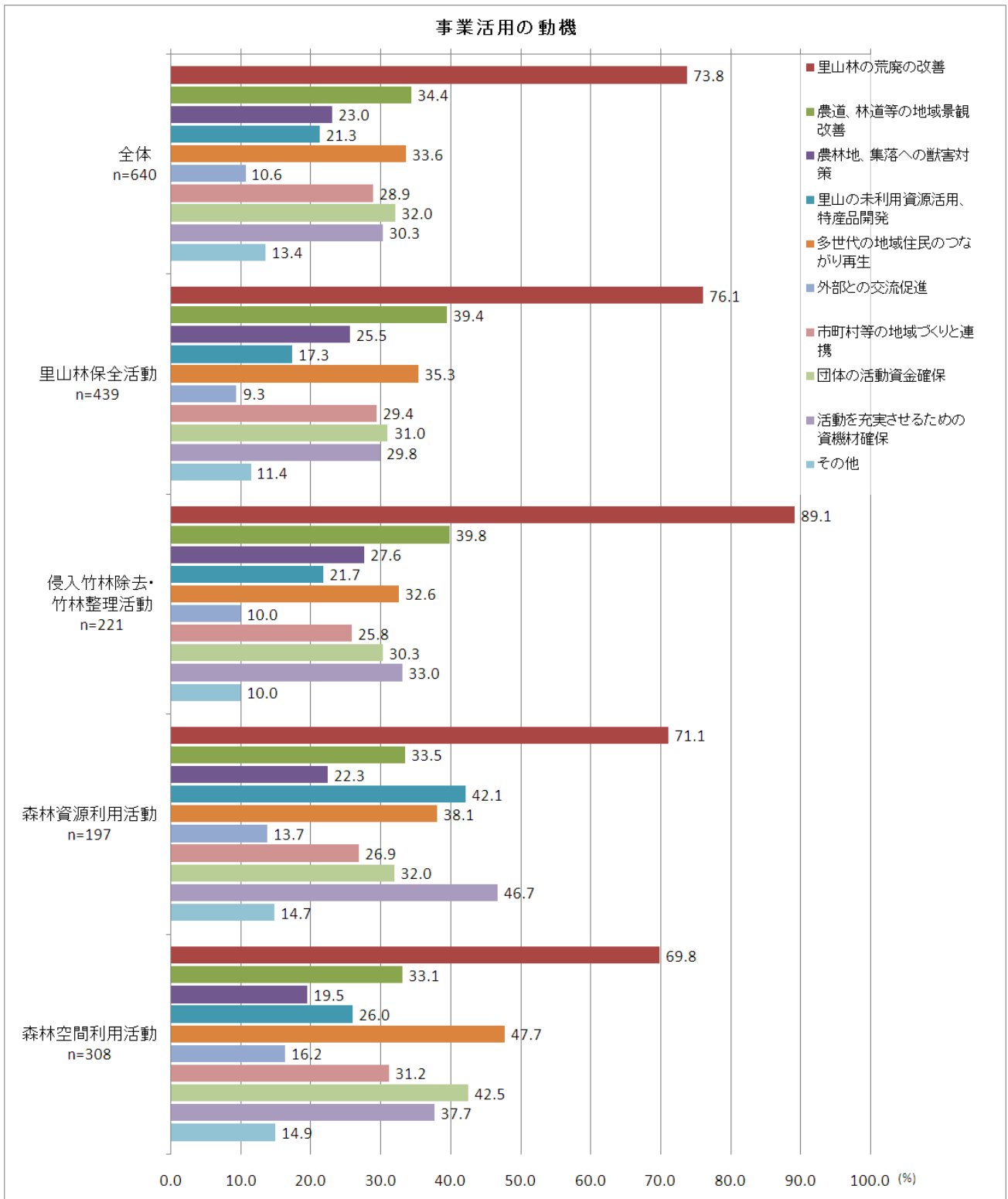


図 2-2-2 活動タイプ別みた事業活用の動機(「調査」問2)[複数回答]

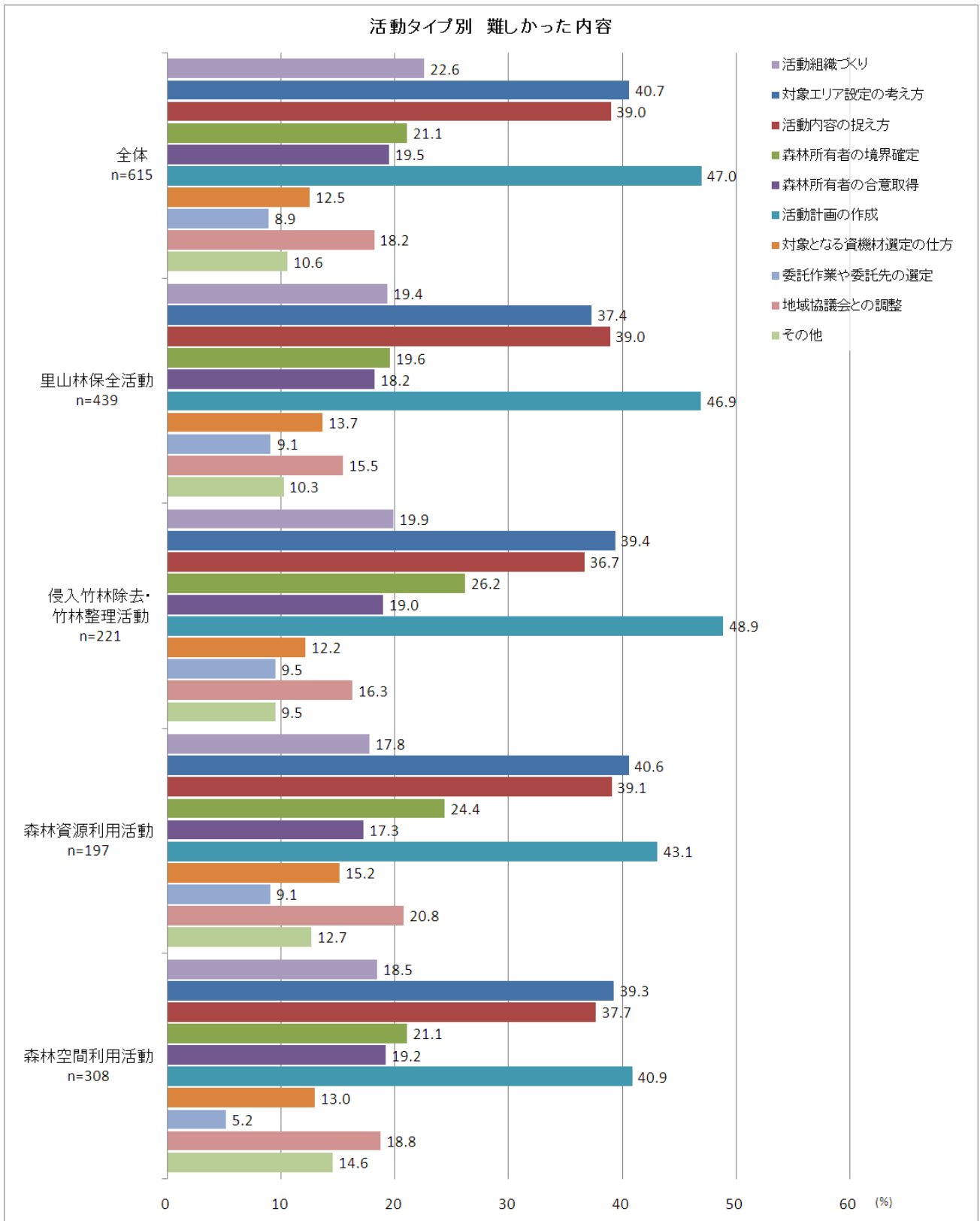


図 2-2-3 活動タイプ別にみた事業申請にあたって感じた困難(「調査」問4)[複数回答]

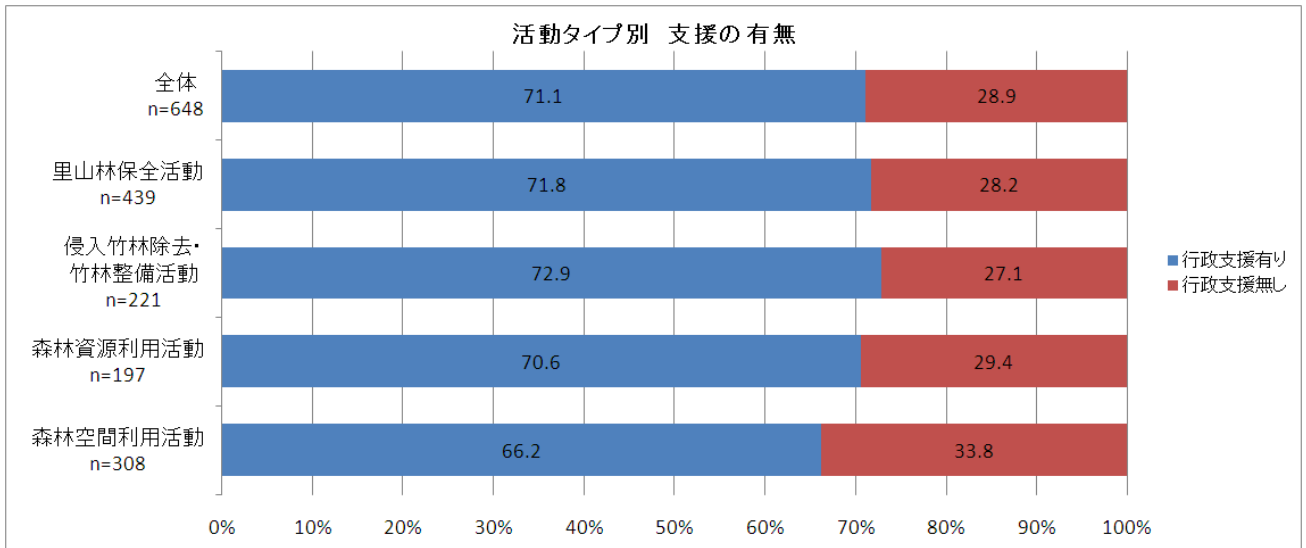


図 2-2-4 活動タイプ別にみた行政やその他の支援状況(「調査」問5)[単数回答]

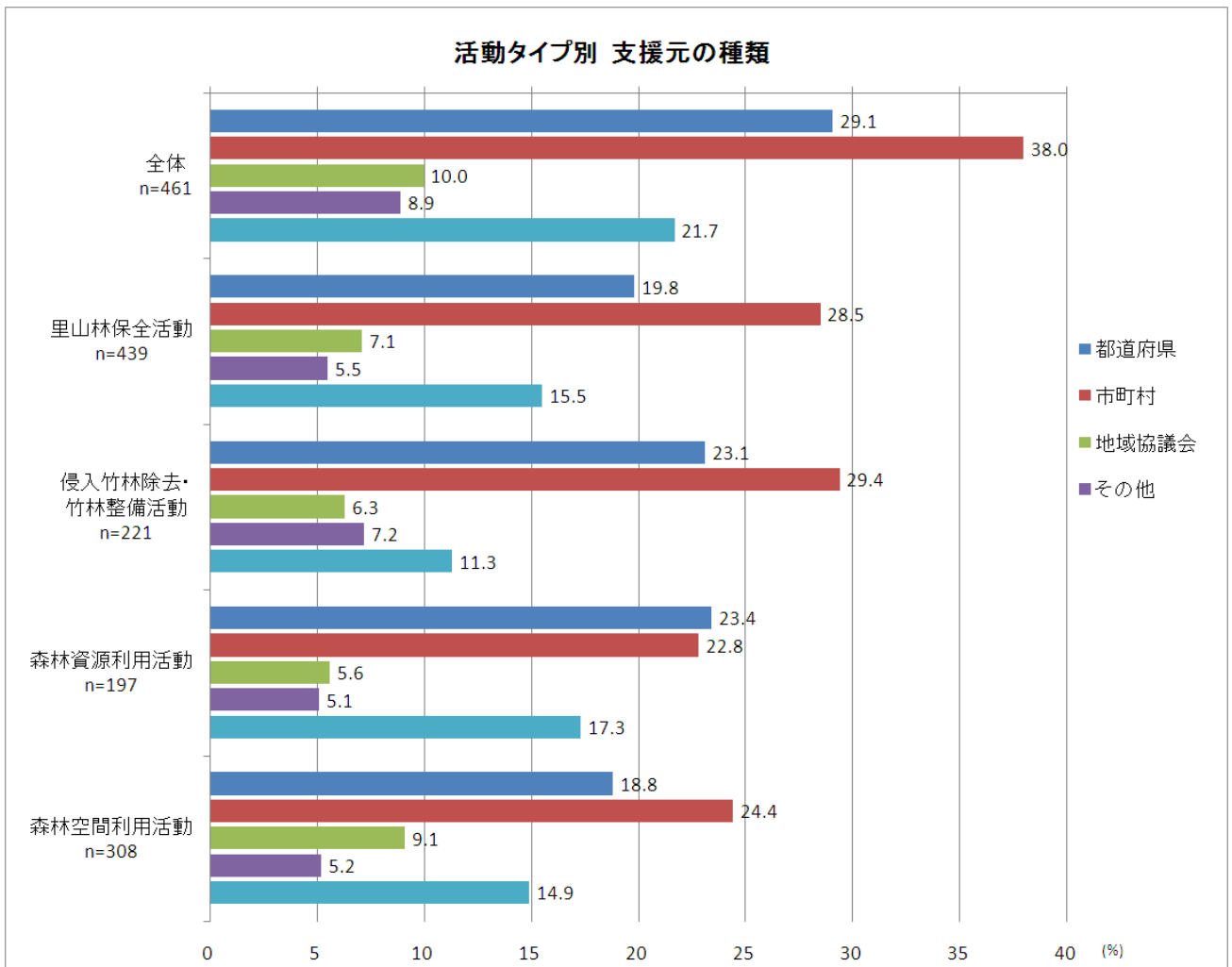


図 2-2-5 活動タイプ別にみた支援元の種類(「調査」問5)[複数回答]

2-5 団体が期待する活動の効果

- ・地域活動団体の活動によって発揮が期待される効果（森林・山村の多面的機能の強化）について、どのようなものを期待しているかをみると、全体では、「効果が大きい」と考えている上位回答は、景観の保全・修復に関する効果(55.4%)が最も多く、次いで環境教育や自然体験、森林療法の場等の活用(39.7%)、共通の目標や共同作業等による住民間のつながり再生(33.8%)となっている(図2-2-6)。
- ・「効果が大きい」、「ある程度効果あり」を合わせた肯定的評価でみると、先述の3つの効果に加え、里山林荒廃の改善による自然災害防止(あわせて、80.3%)に期待が高い(図2-2-6)。
- ・活動タイプ別の特徴としては、侵入竹林除去・竹林整備タイプで里と集落の境界の再生による獣害防止に対する「効果が大きい」と期待する回答が多い(22.5%)(図2-2-9)。
- ・森林資源利用タイプでは、薪、炭焼き等の木質バイオマス資源の利用促進(54.5%)が高く、また、侵入竹林除去・竹林整備活動では、森林資源の利活用(31.3%)が高い(図2-2-11、12)。
- ・森林空間利用タイプでは、里山林荒廃の改善による生き物にぎわいの再生(22.8%)、環境教育や自然体験、森林療法の場等の活用(59.5%)、企業や大学、都市住民との新たな交流の機会の拡大(29.7%)へ期待する回答が多い(図2-2-8、15、16)。

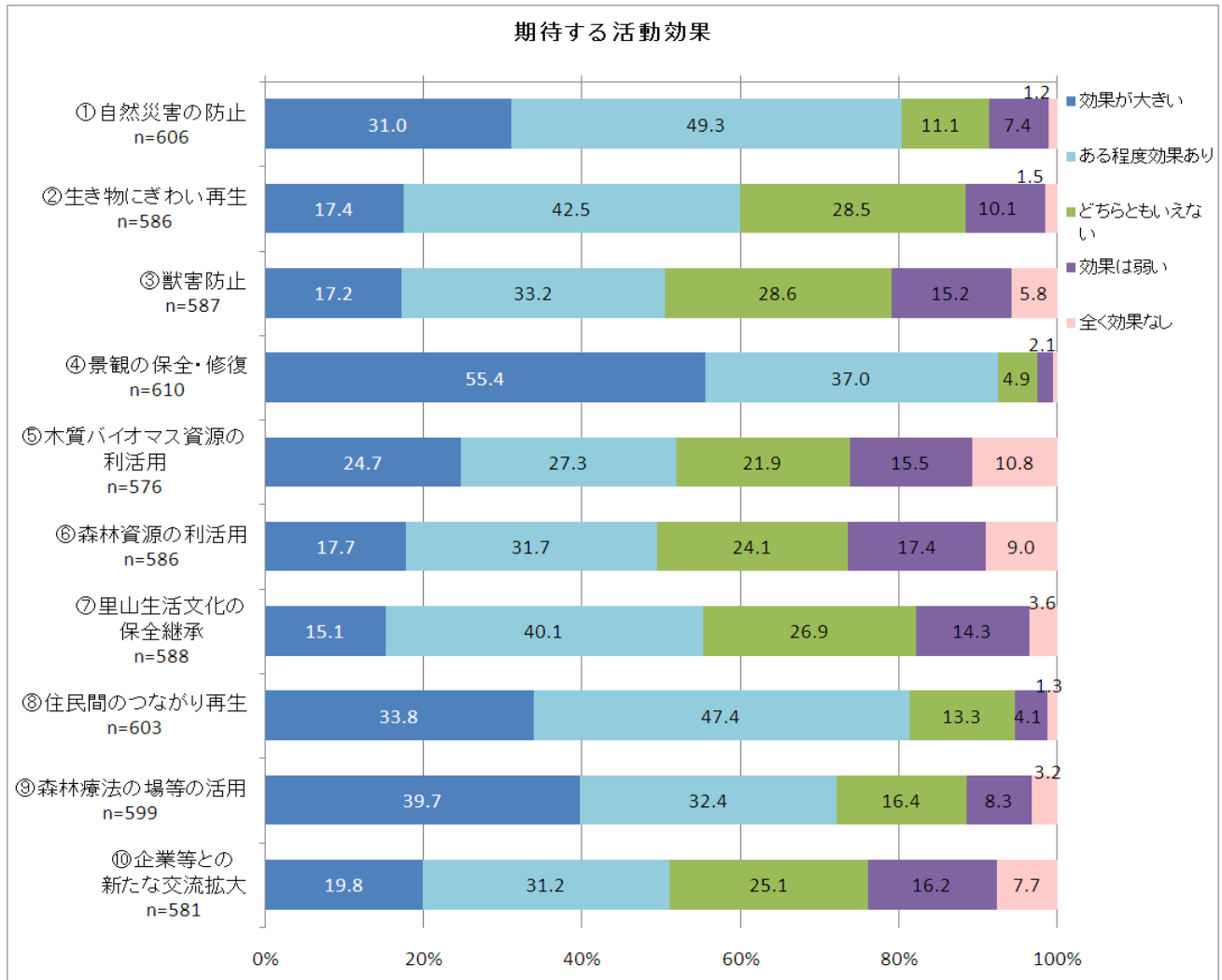


図2-2-6 団体が期待する活動の効果(「調査」問3①～⑩)[単純集計]

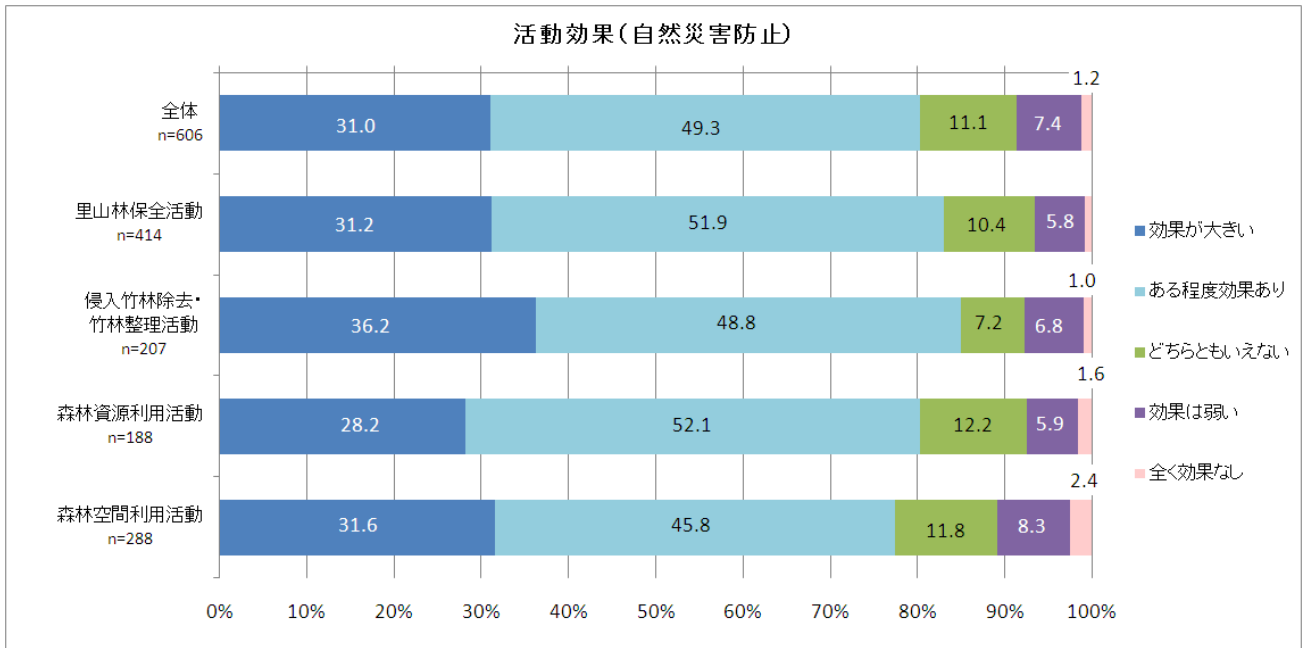


図 2-2-7 活動タイプ別にみた「自然災害の防止」効果への期待 (「調査」問3①)[単数回答]

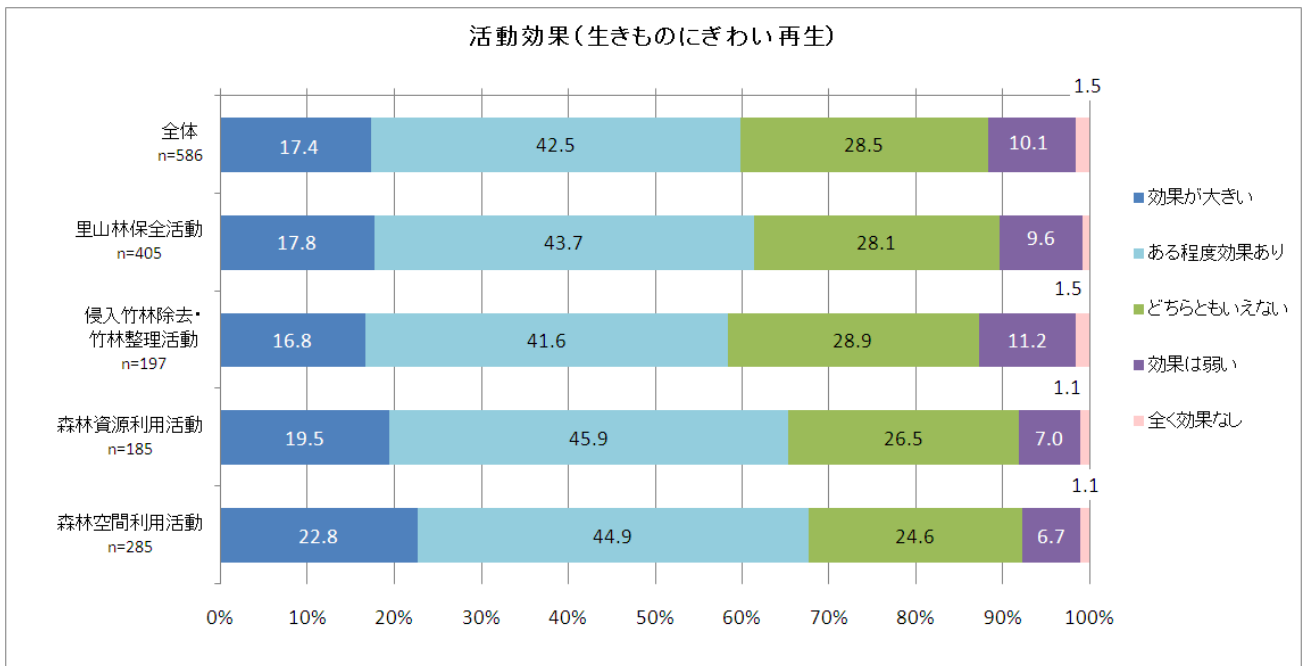


図 2-2-8 活動タイプ別みた「生きものにぎわい再生」効果への期待 (「調査」問3②)[単数回答]

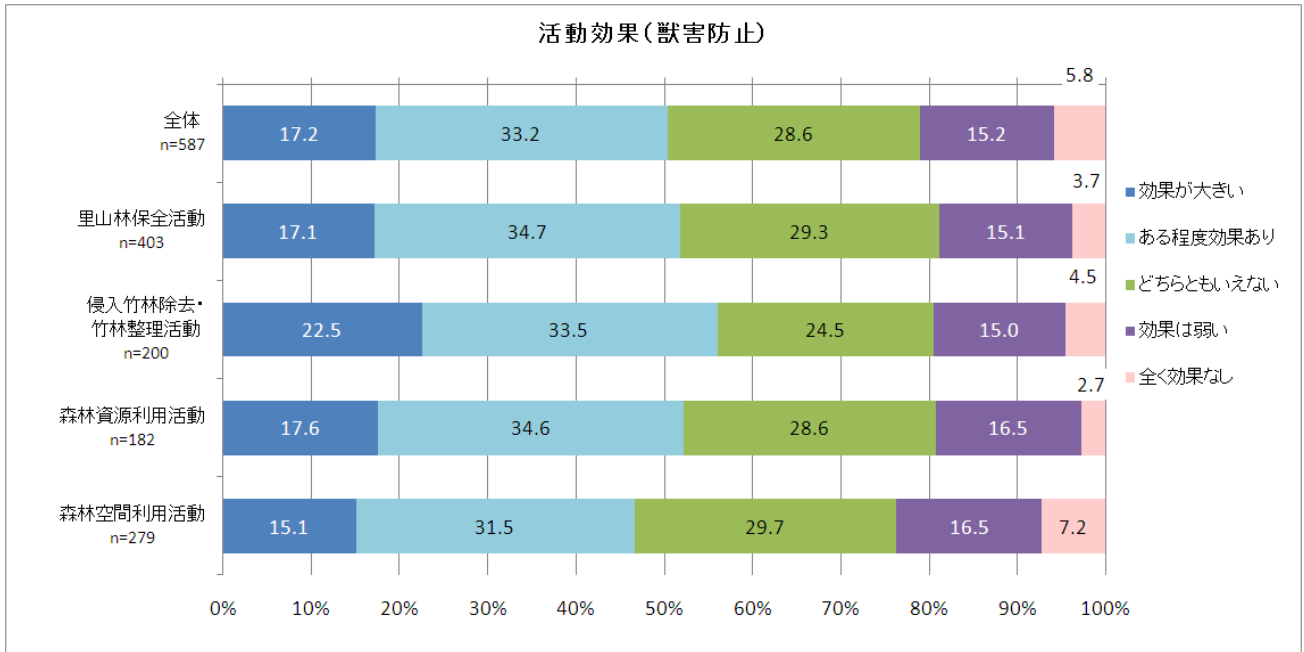


図 2-2-9 活動タイプ別みた「獣害防止」効果への期待(「調査」問3③)[単数回答]

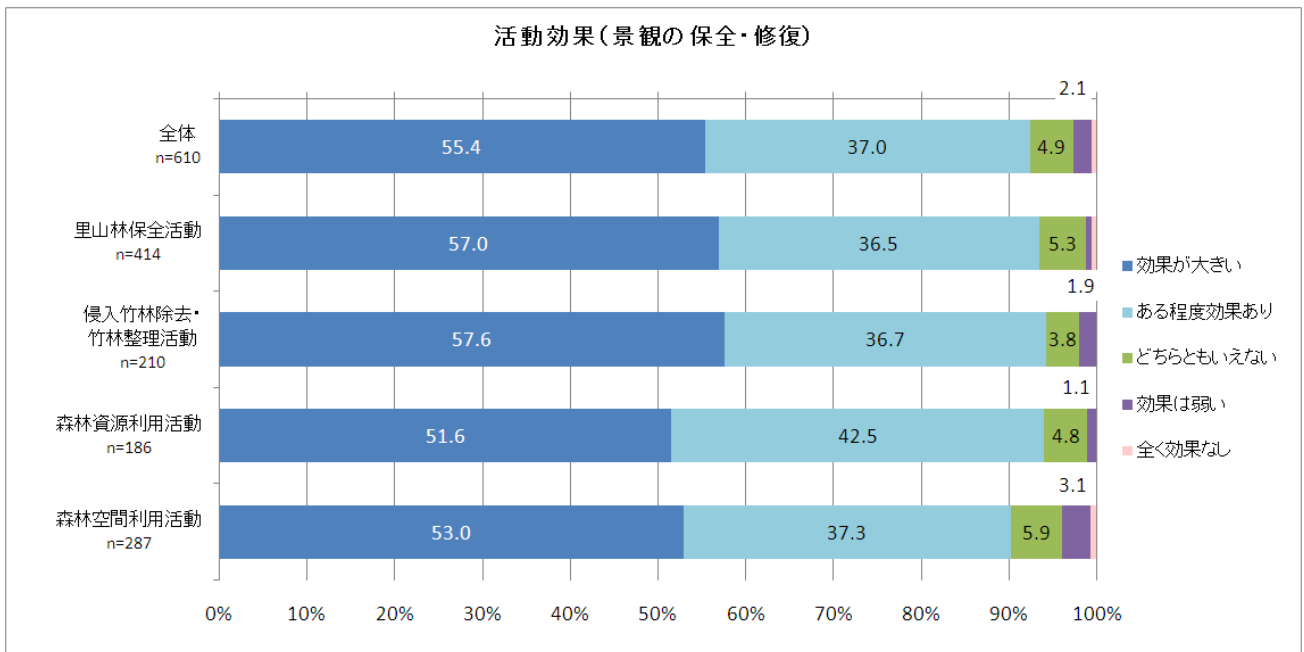


図 2-2-10 活動タイプ別みた「景観の保全・修復」効果への期待(「調査」問3④)[単数回答]

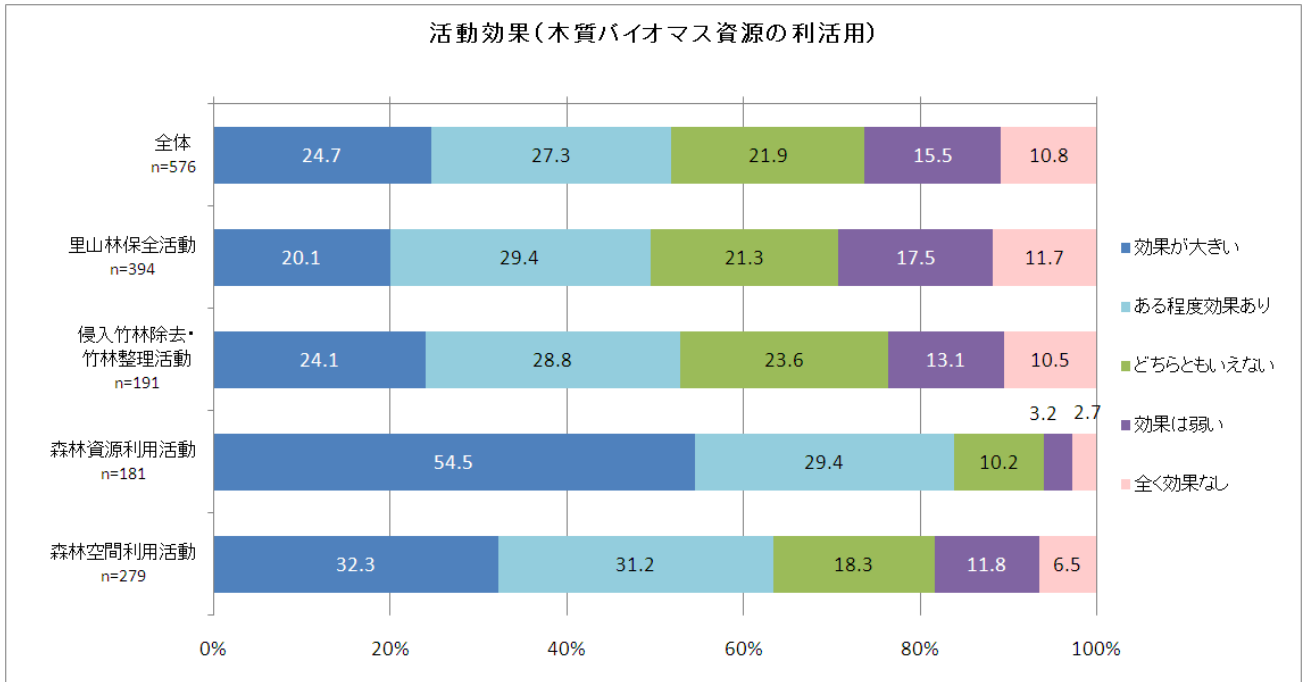


図 2-2-11 活動タイプ別みた「木質バイオマス資源の利活用」効果への期待(「調査」問3⑤)[単数回答]

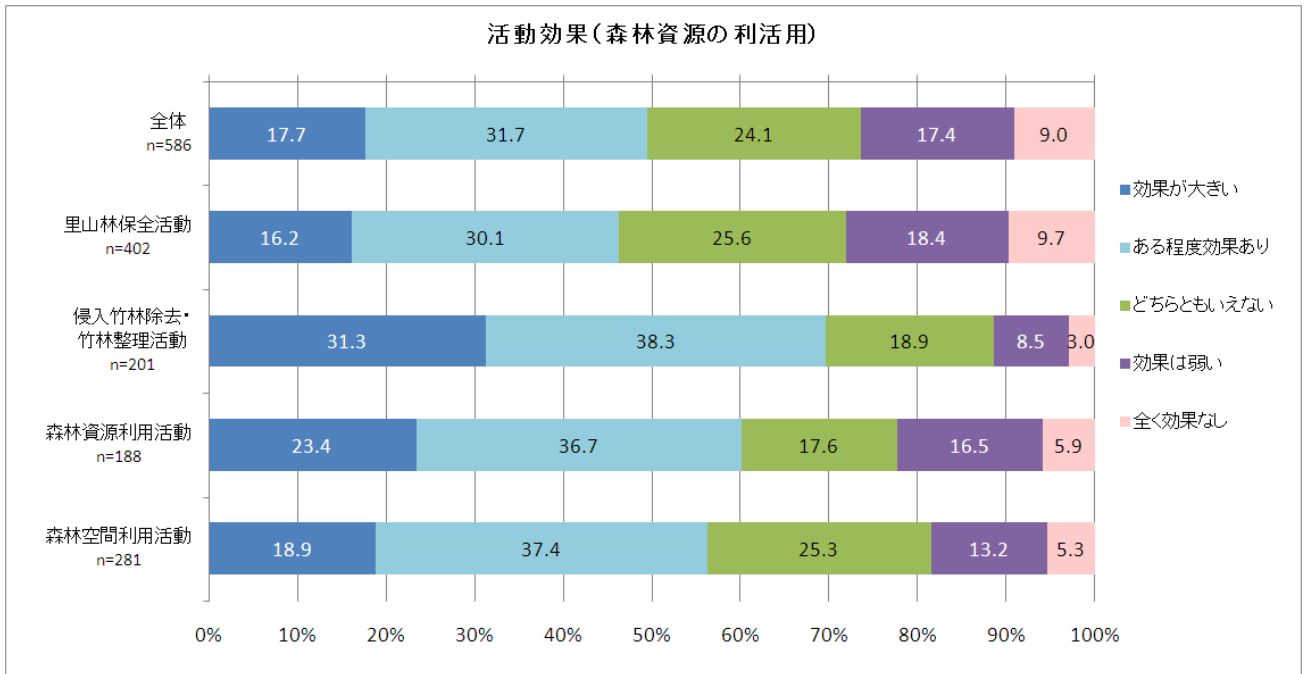


図 2-2-12 活動タイプ別みた「森林資源の利活用」効果への期待(「調査」問3⑥)[単数回答]

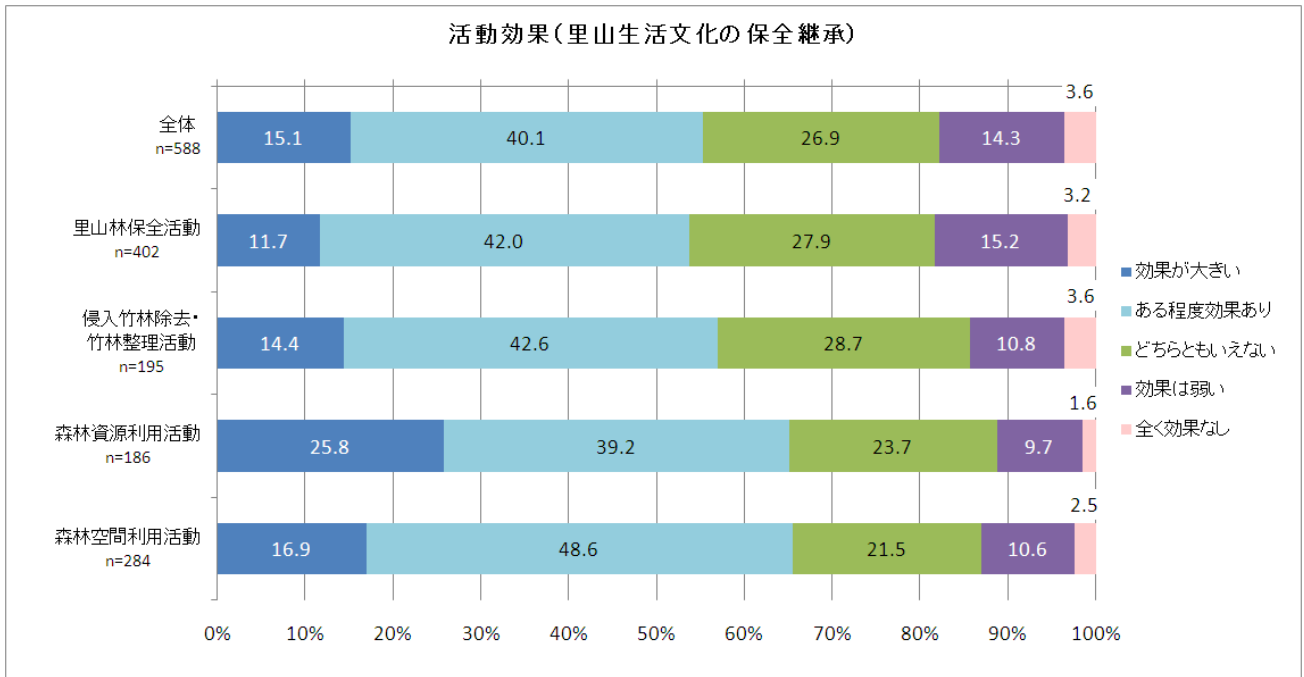


図 2-2-13 活動タイプ別みた「里山生活文化の保全継承」効果への期待(「調査」問3⑦)[単数回答]

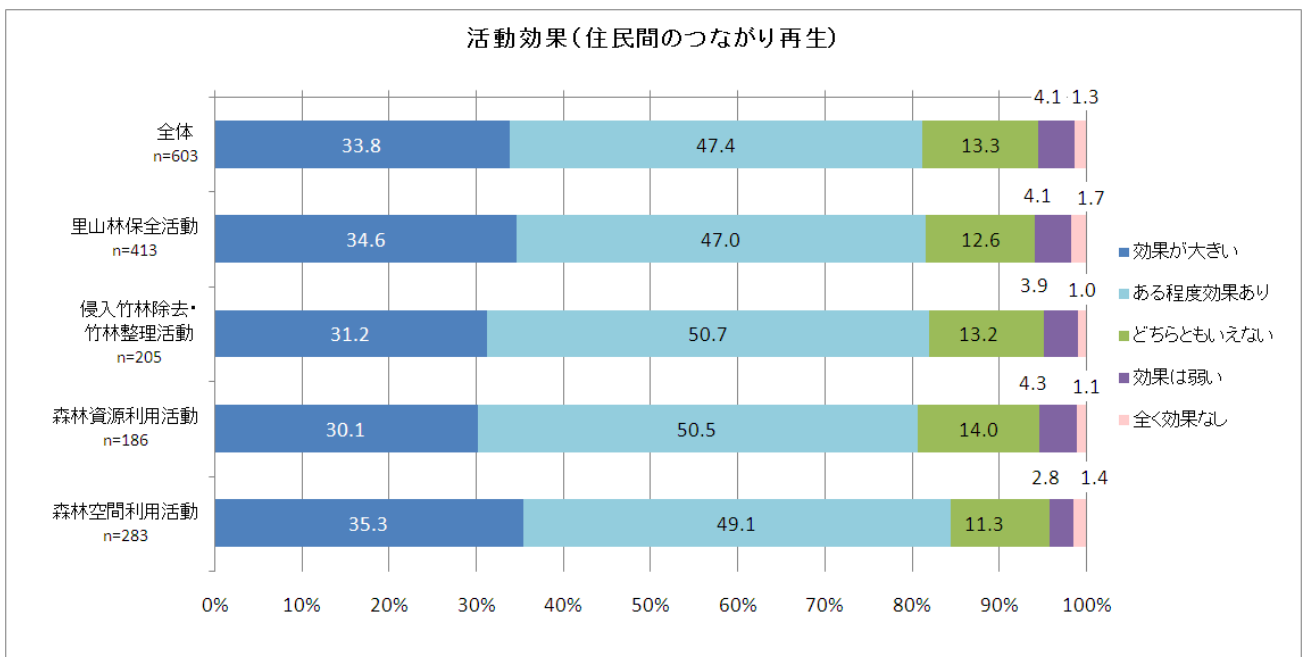


図 2-2-14 活動タイプ別みた「住民間のつながり再生」効果への期待(「調査」問3⑧)[単数回答]

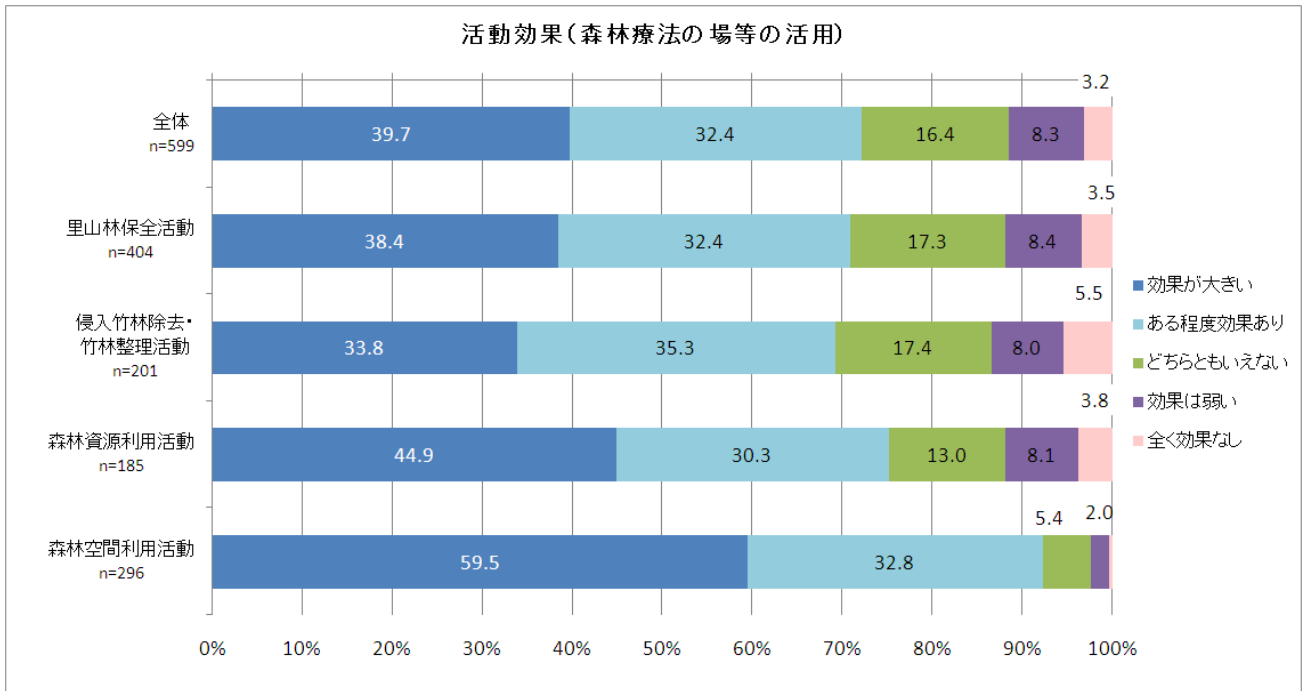


図 2-2-15 活動タイプ別みた「森林療法の場等の活用」効果への期待(「調査」問3⑨)[単数回答]

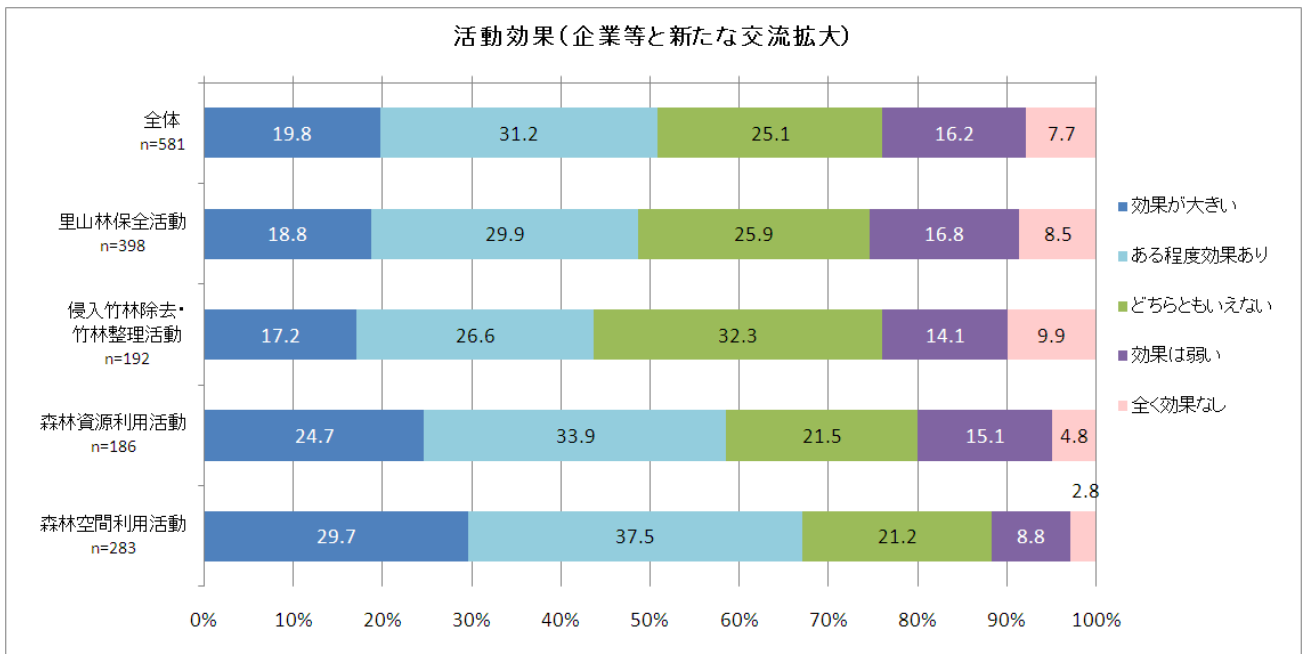


図 2-2-16 活動タイプ別みた「企業等との新たな交流拡大」効果への期待(「調査」問3⑩)[単数回答]

2-6 本事業に対する活動団体の評価

・本事業は、地域活動団体からその必要性を高く評価されている。とても必要性が高い（55.1%）、必要性は高い（42.1%）を合わせて 97.2%となっている。活動タイプ別も、全体と同様の傾向にあり、森林資源利用活動を申請する団体からは、他のタイプの活動よりもやや高めに必要な性を評価されている。

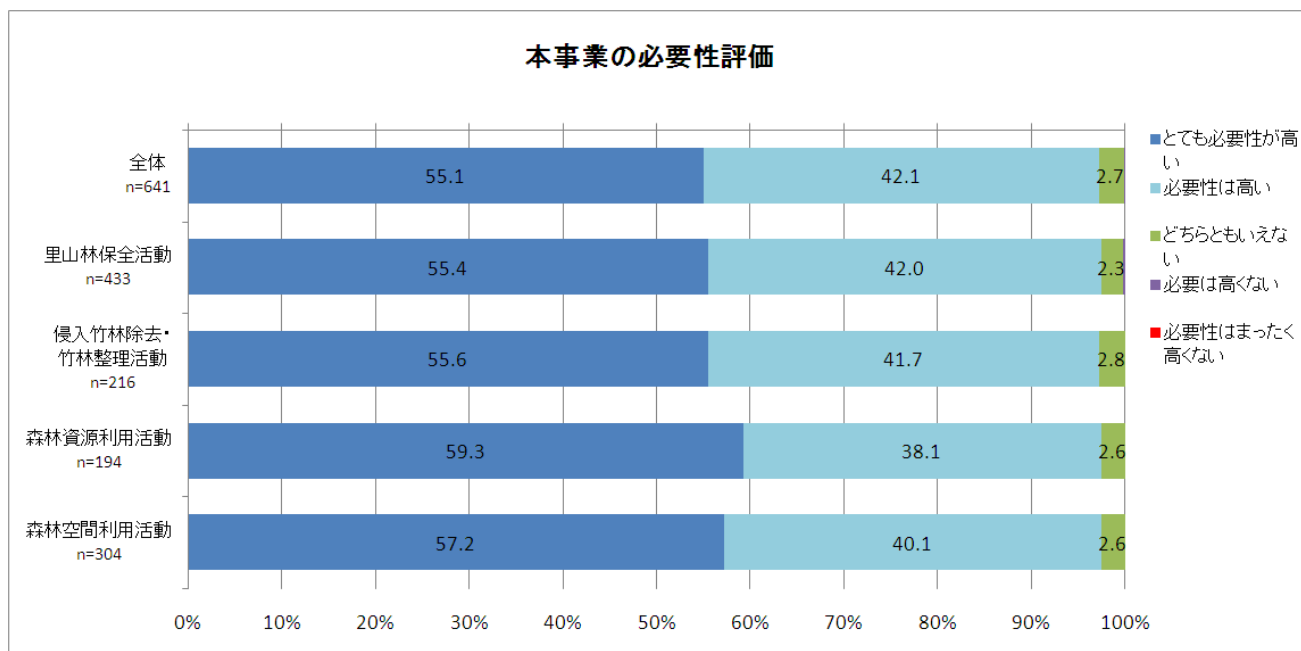


図 2-2-17 活動タイプ別にみた本事業の必要性に関する評価(「調査」問7)[単数回答]

第3章 地域活動モデルの事例調査

【サマリー】

- 本年度、交付金申請を行っている活動団体 10 組織にヒアリングを行い、事例調査を行った。
- 各活動団体の参考となる事例を、活動組織や活動タイプ等に偏りがないよう抽出し、交付金活用の普及啓発や理解促進に資することを目的として実施した。
- 調査分析を行うにあたり、活動内容としては「地域の課題解決」「新たな生業やビジネスの創出」「コミュニティの活性化」「新たな人材確保や人材育成」に資する活動かどうか。活動体制としては「多様な主体との連携」、「活動の継続や発展の基盤」、「独自の工夫」があるかどうか。また、活動普及の観点から「より広範な理解醸成や機運の盛り上がり」、「外部評価」、「活動のストーリー性」の有無に留意した。
- 結果、「地域環境保全タイプ」としては、森林組合、林業研究グループ、地域おこし協力隊等が主体となった事例や、地域住民と森林組合、農協、NPOなど多様な主体の連携によるものを抽出。竹林やクヌギ林等の整備保全の他、獣害対策を実施する 6 団体の調査分析を行った。
- 「森林資源利用タイプ」としては、バイオマス利用の他、クロモジ(薬草)の採取、ウラジロ(正月飾り用)の採取を目的とした活動を抽出し、3団体の調査分析を行った。
- 「森林空間利用タイプ」としては、学校林の活用に取り組む小学校の1事例を抽出し、調査分析を行った。

1. 事例分析の視点

1-1 調査の目的

森林・山村多面的機能発揮対策（以下、「対策事業」）の推進を検討するために、本年度、「対策事業」に交付金申請を行っている活動団体にヒアリングを行い、その取組を分析する。

各活動団体が抱える課題への対応を考える上で参考となる事例を、活動組織や活動タイプ等に偏りがないよう抽出し、分析するとともに、対策事業の普及啓発や理解促進に資するものとする。

1-2 事例抽出の視点

(1)活動組織

活動組織は、住民組織を中心とした「地域内」の団体と、NPOや企業など「地域外」の団体に大きく分けることができる。

対策事業の内容に合致する団体として、森林関連団体（＝「森林所有者」「森林組合」「生産森林組合」「林業研究グループ」「環境関連団体（NPO）」）が重要なファクターを占めるが、それ以外にも「公共団体」「教育機関」「企業」など、さまざまな団体が相互に連携した取組みも抽出する。

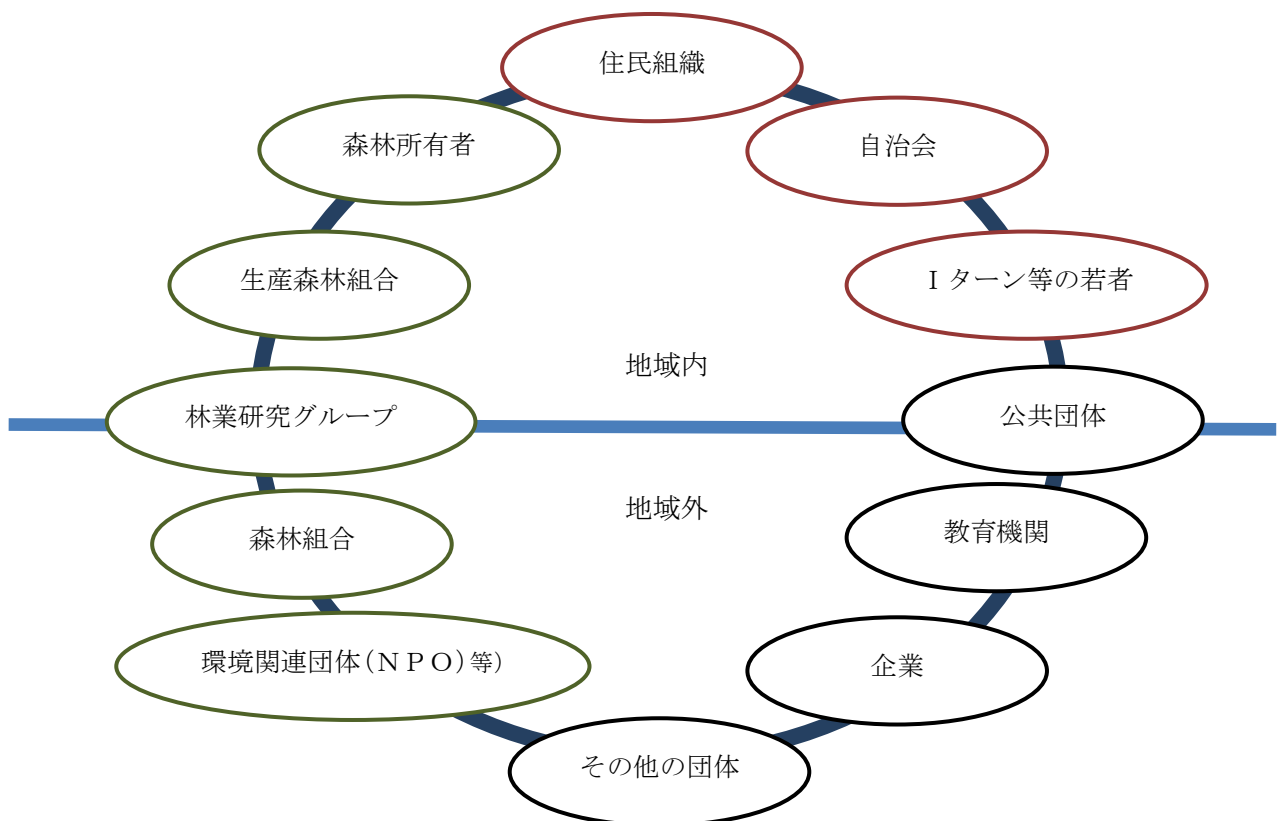


図 3-1-1 地域活動団体を取り巻く多様な主体

(2)活動タイプ

対策事業は、「地域環境保全タイプ」「森林資源利用タイプ」「森林空間利用タイプ」の3つに大別される。「地域環境保全タイプ」は、その植生に応じて「里山林」と「竹林」に分けられるが、活動の目的に応じて、さらに細かく分類される。「森林資源利用タイプ」は、「木材利用」「竹利用」「特用林産物」の3つに分けられる。また、「森林空間利用タイプ」も、その目的に応じて、細かく分類される。これらの活動タイプに偏りがないう、事例を抽出する。

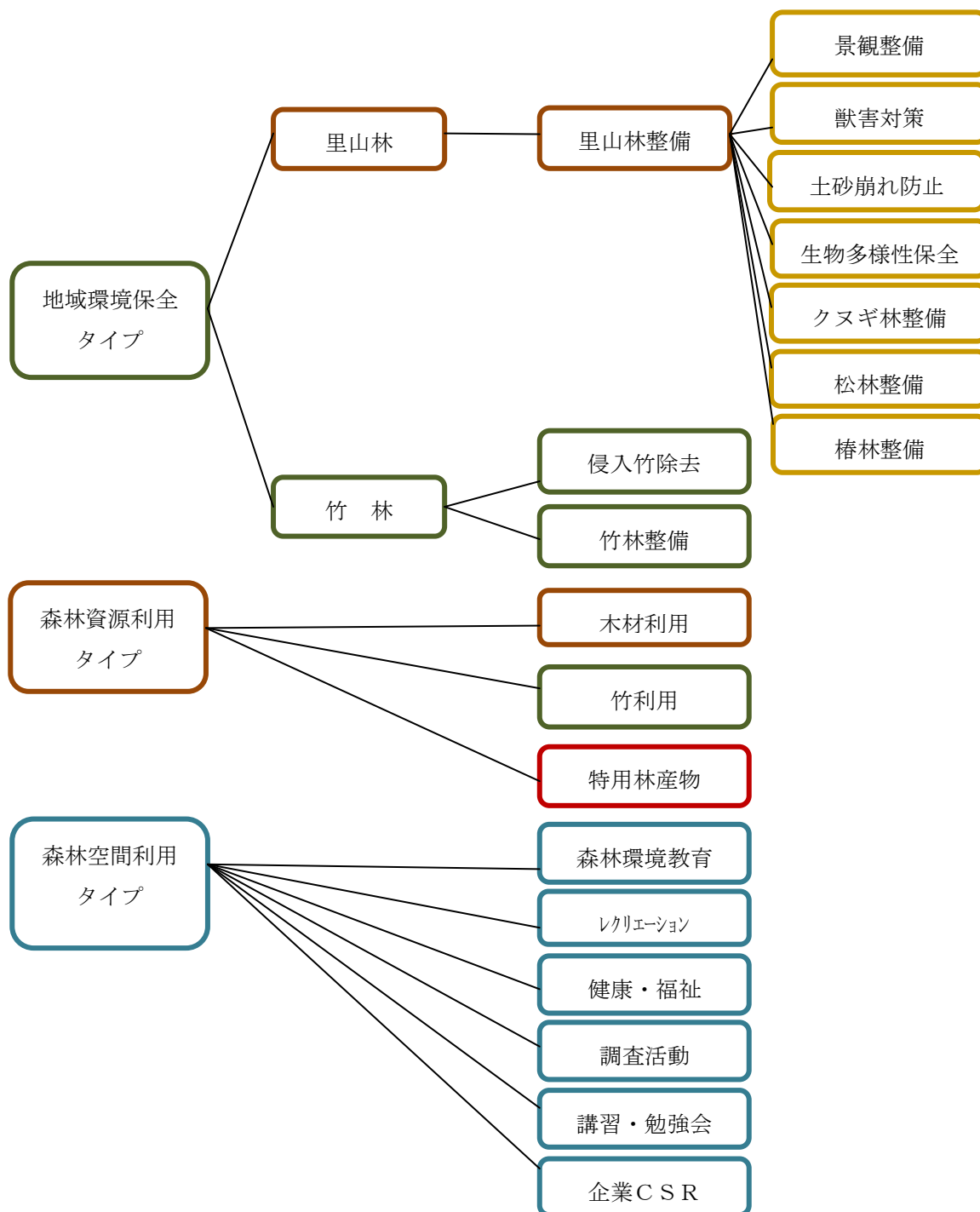


図 3-1-2 活動タイプの類型

1-3 必要な施策(課題)とこれに向けた分析の視点

事例調査は、10 組織を選定し、ヒアリングにより実施する。ヒアリングにあたっては、活動地を訪問し、聞き取りを行うが、今後必要な施策(課題)と照らし合わせて、特に以下の点に留意しながら事例を分析し、まとめる。

(1)ヒアリング項目

①対象となる里山林

- ・地域の概況(地域の課題や特色等)
- ・里山林の概況(里山林の植生、地理的特性、所有・管理状況等)
- ・周辺の農地や林地の状況(里山林の荒廃や耕作放棄地、獣害の有無等)

②活動内容

- ・活動目的と経緯(何を目的に、どのように活動がはじまったか)
- ・活動概要(活動の特色や工夫、多様な主体との連携の有無等)
- ・活動組織(活動の主たる構成員、特色等)
- ・合意形成の手法(森林所有者や地域住民等との合意形成はどのように行われたか)
- ・活動の将来性と今後の課題(新たな生業やビジネスの創出、人材育成の有無等)
- ・外部評価の有無(メディアへの掲載や表彰の有無等)
- ・その他(アンケート調査の記述に則して補完すべき内容等)

(2)特に留意する分析の視点

①活動目的から見た課題

- ・活動を通して、里山林の保全管理が適切かつ効果的に実施されており、里山林の荒廃や獣害防止対策等、地域の課題解決につながっているか。
- ・里山林の資源活用により一定の収入が得られる等、新たな生業やビジネス創出につながっているか。
- ・地域内外から里山林を訪れる人が増える等、地域コミュニティの活性化につながっているか。
- ・里山林の保全管理や資源活用のための新たな人材確保や人材育成につながっているか。

②活動体制から見た課題

- ・地域住民や森林所有者、NPO法人、民間団体等、多様な主体との連携により、より着実に効果的な実施体制が確立しているか。
- ・同交付金による活動支援が終了した後も活動を継続する意思があり、より発展できる基盤があるか。
- ・活動内容や実施体制に独自の工夫があり、他地域の住民等がそれを模範としながら取り組むことができるか。

③活動普及の観点から見た課題

- ・里山林に対する価値観の変化やより広範な理解醸成につながり、新たな保全管理や活用に向けた機運が高まっているか。
- ・活動が表彰を受ける、新聞・雑誌等のメディアに取り上げられる等、外部評価を得られているか。
- ・活動にストーリー性があり、地域住民や森林所有者等の共感を得られるか。

2. 事例調査結果

2-1 事例調査の実施地域と活動組織

事例調査は、活動組織や活動タイプ、地域バランス等を考慮し、以下、10 組織に対してヒアリングを行った。

(1) 地域環境保全タイプ

- ①内子町森林組合(愛媛県内子町)
- ②上山集楽林業部(岡山県美作市)
- ③北九州市林業研究グループ(福岡県北九州市)
- ④熊本市河内地区里山再生協議会(熊本県熊本市)
- ⑤みやま市景観まもり隊(福岡県みやま市)
- ⑥九十九島の松をまもる会(秋田県にかほ市)

(2) 森林資源利用タイプ

- ①間伐材運び隊(岩手県紫波町)
- ②樵舎(たきぎのかい)(富山県南砺市)
- ③能登島自然の里ながさき(石川県七尾市)

(3) 森林空間利用タイプ

- ①札幌市立駒岡小学校 緑の少年団(北海道札幌市)



図 3-2-1 対象事例の位置

2-1 調査結果

(1) 地域環境保全タイプ

①森林組合が里山再生をリードする - 内子町森林組合(愛媛県内子町) -

1) 団体概要

昭和 45 年に設立した内子町森林組合は、組合員数 3200 名余り。旧内子町、五十崎町、小田町の森林管理を行っている。同町の森林は、拡大造林以前は広葉樹林が多く、現在も民有林のうち8パーセント、約 1500 ヘクタールがクヌギ林である。

2) 活動内容

クヌギ林は主にシイタケ原木として活用してきたが、住民の高齢化と価格低迷により手入れが行き届かない。そこで組合自ら森林所有者の合意形成を図り、整備を支援することとした。蔓が絡み雑木が繁茂する荒廃林は夏に整備を行い、秋から冬にかけて伐採搬出を行う。大径木化したクヌギの伐採搬出には重機も必要であり、3人1組の体制で作用を行っている。



3) 交付金活用のポイント

組合では、経営計画策定の際の現場確認作業とあわせて、整備対象作業地をみつけている。地域単位で面積をまとめ、作業を請け負うことができれば、組合の新規事業に発展できると考えている。伐採したクヌギはほだ木として出荷する他、県外チップ業者に原木のまま出荷している。



地域の森林



クヌギ林の整備作業

②地域おこし協力隊が山村の未来を担う ―上山集楽林業部(岡山県美作市)―

1) 団体概要

美作市では総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、中山間地域の複数の集落に若者を受け入れている。そのひとつ上山地区では隊員らが都市住民グループとともに棚田の再生活動に取り組んでいる。その活動で得た住民との信頼関係をもとに里山整備に取り組む。



2) 活動内容

地域おこし協力隊員と同市にIターンした元協力隊員を中心に、竹林及び広葉樹林の里山整備を行っている。60代を中心とした地区住民も週に2日、活動に参加。広葉樹は薪にして出荷するほか、炭に焼いて自家消費する予定。シイタケ原木としても活用したいと考えている。

3) 交付金活用のポイント

過疎高齢化が進む中山間地域では、里山整備の担う人材が不足しているが、同市では地域おこし協力隊員が、その担い手となっている。森林所有者の合意形成も隊員が率先して行い、本年度は6ヘクタールの活動計画を申請。次年度はさらに範囲を広げる予定である。若者たちに刺激され、地区住民も整備活動に参加するという好循環が生まれている。



上山集落の景観



竹林整備の状況

③竹林を整備し地域の課題を解決 —北九州市林業研究グループ(福岡県北九州市)—

1) 団体概要

北九州市林業研究グループのうち会長以下3名は、北九州市合馬地区の住民であり、森林所有者である。同地区は、高級タケノコの産地として有名だが、近年、竹林が周辺の里山に拡大し、放置竹林の整備が課題となっている。そこで林研グループが主体となり、活動申請を行った。



2) 活動内容

侵入竹の除伐と放置竹林の整備に取り組む。一般的に放置竹林は反当たり 600～1000 本の竹が密集しており、それをタケノコ園として整備するには、反あたり 250 本に減らす必要がある。しかし今回は、枯れ竹・倒伏竹を片付け、人が林内を歩ける程度まで減らすことを目標に、竹林整備のモデル林をつくりたいと考えている。作業はタケノコ出荷の繁忙期を除き、12～2月に行う。

3) 交付金活用のポイント

同グループでは、竹林整備のモデル林をつくることにより森林所有者の理解を広げ、地区全体で放置竹林の整備に取り組む機運を盛り上げたいと考えている。また、伐採した竹の一部は、北九州市森林組合の竹材加工センターに搬入し、竹チップや竹炭等として有効活用する。



合馬地区の景観



放置竹林の状況

④ 獣害対策の一環としての里山整備 — 熊本市河内地区里山再生協議会(熊本県熊本市) —

1) 団体概要

熊本市西区河内地区は、約 20 年前に森林組合が解散したことから、森林が管理されず放置され、竹林の荒廃も進んでいる。放置竹林はイノシシの餌場となり、農作物への被害も増えている。そこで、熊本県森林組合連合会、熊本市農業協同組合等が地域住民とともに活動組織を設立。果樹園や道路に接する森林に緩衝帯を設け、イノシシ被害の対策や里山整備に取り組むことになった。



2) 活動内容

果樹園と森林の間を隔てる道路は、小中学校の通学路でもあり、イノシシによる人的被害も懸念されることから、道路沿いの整備は緊急性が高いと判断した。道路に沿った民有地の所有者の合意をとりつけて、緩衝帯を整備。あわせて荒廃竹林等の里山整備を行っている。

3) 交付金活用のポイント

熊本県森林組合連合会では、森林境界明確化事業に取り組む傍ら、同地区住民の合意形成を図ってきた。里山整備には住民のほか、森林組合の作業班やシルバー人材センターの会員等も参加。今後は地域の小学生を対象とした森林体験学習も実施する予定である。



通学路沿いの整備状況



整備作業

⑤里山を整備し障害者の自立を支援する —みやま市景観まもり隊(福岡県みやま市)—

1) 団体概要

NPO法人きよみず作業所では、在宅障害者の自立支援の一環として、原木シイタケ栽培に取り組んでいる。クヌギの原木を調達するために同法人理事が民有林を提供。その整備、活用のため、同NPOと福岡県造園業協会、地域住民が連携し、活動組織を立ち上げた。



2) 活動内容

クヌギ林は尾根付近にあり、里山の裾野には放置竹林が広がっている。そのため竹林整備と作業道の整備を行う計画だ。初回の活動には、きよみず作業所の理事や保護者、造園業協会関係者の他、消防団をはじめとする地域住民が協力し、総勢 62 名が参加。同作業所の障害者が栽培するシイタケは、道の駅などで販売している。

3) 交付金活用のポイント

同地域は農家が多く、林業は盛んではないため、活動にあたり森林組合の支援を得ることは難しい。そのため造園業者が里山整備活動を支援している。また同活動は、里山を整備し、里山の自然の景観をまもるとともに、障害者の自立支援にもつながり、住民も率先し協力している。



シイタケ原木栽培の様子



放置竹林の状況

⑦ふるさとの景観は市民が守る ―九十九島の松をまもる会（秋田県にかほ市）―

1) 団体概要

「象潟」は、鳥海山の火山活動により海にせり出した地形で、現在は、広々とした水田地帯が広がっている。そこに浮かぶ 103 の島々は国の天然記念物であり、鳥海国定公園にも指定されている。島々には松が生い茂るが、近年、松枯れの被害が深刻化している。そこで平成 11 年、住民を中心に「九十九島の松をまもる会」を結成し、松枯れ対策や景観整備に取り組んできた。



2) 活動内容

当初、松くい虫の防駆除活動を行ってきたが、被害は食い止められず、今日までに 800 本以上の松を伐倒した。幸いここ数年、松枯れ被害は終息しつつあるので、新たな松苗を植樹する活動に転換。植樹した松苗は、日陰に弱いため、下草刈りを徹底して行っている。

3) 交付金活用のポイント

「象潟」の景観保全には、多くの市民ボランティアも参画しているが、島は足場が悪く、急斜面も多いため、下草刈り作業には、刈払い機の使用に熟達したメンバーが不可欠である。今後は、同交付金を活用し、安全管理講習を実施。人材育成も行いたいと考えている。



象潟の景観



下草刈の様子

(2) 森林資源利用タイプ

①地域住民が連携し間伐材をバイオマス活用 ー間伐材運び隊(岩手県紫波町)ー

1) 団体概要

紫波町では、平成 22 年からCO2の排出量削減の取り組みを行う個人・団体に対し「紫波エコbeeクーポン券」の支給を行っている。太陽光発電の導入、薪ストーブ設置等の他、間伐材の搬出作業にも同クーポンを発行。それにより「間伐材を運び隊」と呼ぶ、有志の会が生まれた。



2) 活動内容

地域の里山林は広葉樹のほか、アカマツが多く、近年、松枯れ被害が広がっている。そこで同町では、林道ごとに森林所有者の合意形成を図り、交付金の申請を行った。里山整備は、森林所有者が実施。月に1回、「間伐材を運び隊」が材を搬出し、集積所まで運ぶ。集まった材は、薪やチップに加工して、町内の温泉施設のボイラー等で活用している。

3) 交付金活用のポイント

松枯れ木の除去など高度な技術を要する作業は、岩手中央森林組合や民間事業者の一部委託することにより、森林所有者の作業負担を軽減。また、町と農林公社を中心に、地域住民の合意形成を図るとともに、交付金に係る事務手続きの支援を行っている。



間伐材の集積状況



アカマツ

②クロモジの安定供給を目指して ―樵舎(たきぎのかい)(富山県南砺市)―

1) 団体概要

樵舎は、旧利賀村にIターンして林業に就いた若者を中心に結成された任意団体である。「森に寄り添った持続可能な暮らしを提案する」ことをテーマに、多様な森林資源の活用を住民とともに模索してきた。近年、養命酒製造株式会社と縁があり、クロモジを試験的に出荷する機会を得る。

2) 活動内容

養命酒は医薬品であるため、原料の品質検査が厳しい。採取にあたっては、土壌及びサンプル調査を実施の上、出荷するという手順を踏む。出荷時期は5月と11月の年2回。競合樹種であるリョウブやユキツバキ、ササ等は刈り取り、整備を行っている。今後は、収穫後のクロモジの再生状況等のモニタリング調査を行い、適切な施業方法を確立したいと考えている。



3) 交付金活用のポイント

調査活動については「森林空間利用タイプ」で申請を行っている。クロモジの資源量や収穫後の回復状況等について調査することにより、安定した収穫量の確保と持続可能な利用を目指す。将来は、キハダ、ホウノキなど、薬効のある植物の採取についても検討中。



クロモジの収穫状況



クロモジの搬出

③里山資源を活用し地域の生業を創出 ―能登島自然の里ながさき(石川県七尾市)―

1) 団体概要

平成 21 年の生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP 10) を契機に、石川県は先駆的里山保全地区を選定した。そのひとつが能登島の長崎地区である。同地区では町内会、婦人会等で任意団体「能登島自然の里ながさき」を設立。里山の保全活動に取り組んでいる。



2) 活動内容

整備する里山林は、松枯れの被害により、林床にメダケやヤダケが侵入し、場所によってはウラジロが繁茂している。そこで里山整備と平行して、ウラジロの採取に取り組むこととした。本年度は 10 月下旬から約 1 ヶ月半採取し、約 4 万枚を正月飾りとして出荷している。また、整備にあたっては希少種や絶滅危惧種に配慮し、生物多様性保全に努めている。

3) 交付金活用のポイント

ウラジロの他、ユズリハ、ヒサカキ、ナンテンなど、里山の資源を活用し、高齢化が進む同地区に新たな生業を創出することが目標である。また、伐採したメダケ、ヤダケも有効活用し、サギチョウチョウと呼ぶ子どもたち小正月行事も復活させた。



ウラジロの採取



群生するウラジロ

3) 森林空間利用タイプ

① 学校林を子どもたちの教育に活かす — 札幌市立駒岡小学校 緑の少年団(北海道札幌市) —

1) 団体概要

札幌市立駒岡小学校は、市内に4校ある小規模特認校のひとつ。「恵まれた自然環境と少人数での特色ある教育」に賛同する保護者・児童が、札幌市全域から通う。同校の校舎裏には、約1ヘクタールの学校林があり、NPO等と協働しながら森林環境教育に取り組んでいる。



2) 活動内容

駒岡小学校では、国語、算数、理科、図工、家庭科など、あらゆる教科で、学校林を活かした教育を行っている。その他、野鳥観察や巣箱かけ、ツリークライミング、樹木博士認定、植樹活動など、NPOや保護者、専門家のサポートを得ながら実施している体験活動も多く、子どもたちは四季を通して学校林に親しんでいる。

3) 交付金活用のポイント

森林環境教育を行うためには、教員だけでは人手やノウハウ、資金が不足している。児童の安全管理も含め、外部支援者の協力を得ることは不可欠であり、今回、交付金の申請を行った。次年度は学校林の整備活動(下草刈り等)についても申請を検討中である。



校舎の背後にある学校林



鳥の巣箱を設置する体験活動

第4章 森林資源の管理に係る日常的・基礎的活動の実態

【サマリー】

1. 森林の現況確認作業等のタイプ

- ほぼ全部の森林組合で、森林経営計画・施業計画の対象となる森林、あるいはそれらの対象外の森林での見回り活動をしている。
- 計画の対象・非対象の双方を見回るといふ森林組合が半数を超えている。
- 国、県、市町村の事業、森林所有者からの依頼、そして、業務としてではなく森林を管理するものとしての責務として、いずれのケースでも半数以上の森林組合が見回り活動を行っている。

2. 森林の現況確認作業等の実態

- 作業道等の確認作業は、年間実施日数で1～9日／年(72.8%)、年間人工数はかなり分散的であるが1～4人(20.4%)、5～9人(13.3%)、50人以上(21.5%)にボリュームゾーンがある。1回あたり対象森林面積では100ha未満／回(61.9%)が最も多く、1,000ha以上の層が13.1%ある。
- 森林被害の状況の確認作業は、年間実施日数で1～9日／年(70.0%)、年間人工数では、作業道等の状況確認と同様に分散的で1～4人／回(30.9%)、5～9人／回(17.6%)に固まりがある。1回あたり対象森林面積では100未満ha／回(78.0%)となっている。
- 作業道等の確認作業は、年間実施日数で1～9日／年(56.2%)、年間人工数で50人以上／回(28.6%)、1～4人／回(27.1%)にボリュームゾーンがある。1回あたり対象森林面積では100ha未満／回(75.8%)となっている。
- 主要木の育成状況確認作業は、1案件あたりの実施日で1～19日／回(74.2%)、人工数で50人未満(84.4%)年間平均実施日数で50回未満／年(71.2%)、1回あたり対象森林面積で20ha未満／回(78.7%)にボリュームゾーンがある。

3. 日常的・基礎的活動を進める上での課題

- 日常的な見回り活動は、どちらかといえば十分ではないという評価の森林組合がやや多い。
- 日常的な見回り活動による森林情報収集の課題は、これらの取組が直接的な経済メリットを生むものではないため、当該森林組合の経営状況が実施の可否を決める大きな要因となっている。
- 上記の組合経営状況のほかに、森林所有者への個人情報等のアクセス困難性や境界不明な森林拡大、下草刈など森に入るための環境が未整備といった課題があげられている。
- 「森林整備地域活動支援交付金」の拡充がなされた場合、見回り活動を積極化してもよいとする森林組合は多い。

ここでは、台風や大雨の後の作業道等の状況、病虫害・獣害などの森林被害状況、主要木の育成状況など、森林の現況確認や情報収集のために行われる日常的な取組について、全国の森林組合を対象に実施したアンケート調査結果から、森林資源の管理に係る日常的・基礎的活動の実態を把握する。

1. 森林の現況確認作業等のタイプ

1-1 森林の現況確認作業の有無

- ・森林組合のほぼ全部で、何らかの森林確認作業が実施されている（図 4-1-1）。その対象森林は、森林経営計画や施業計画の対象となっている森林、それ以外の森林の双方を対象に実施するという森林組合が最も多く半数を超えている（56.2%）。森林経営計画・施業計画対象林のみの森林組合は約3割となっている。
- ・このことから、6割を越える森林組合で人工林以外の森林も対象とした日常的回り活動が実施されていることがうかがわれる（図 4-1-2）。

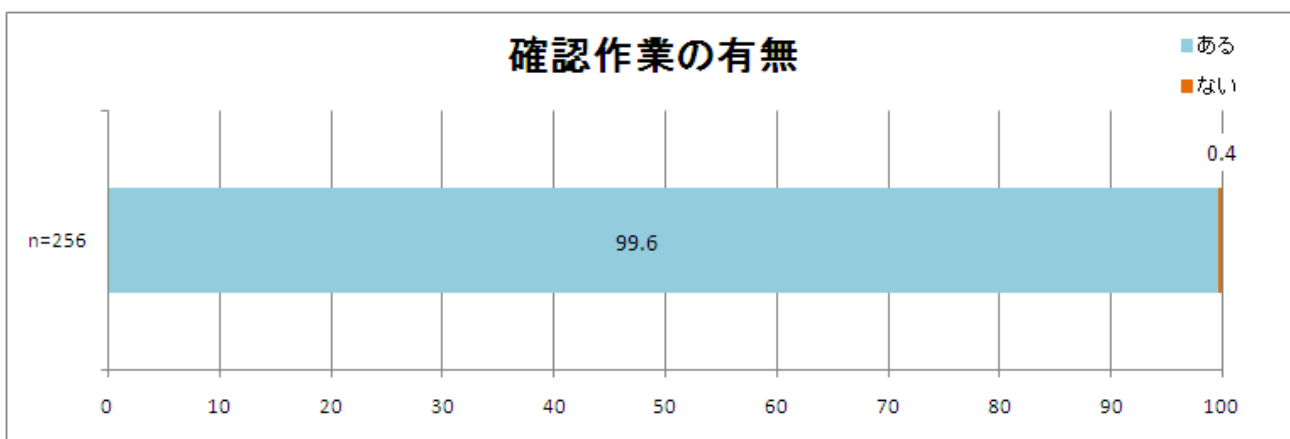


図 4-1-1 森林組合による森林確認作業の有無(単数回答)

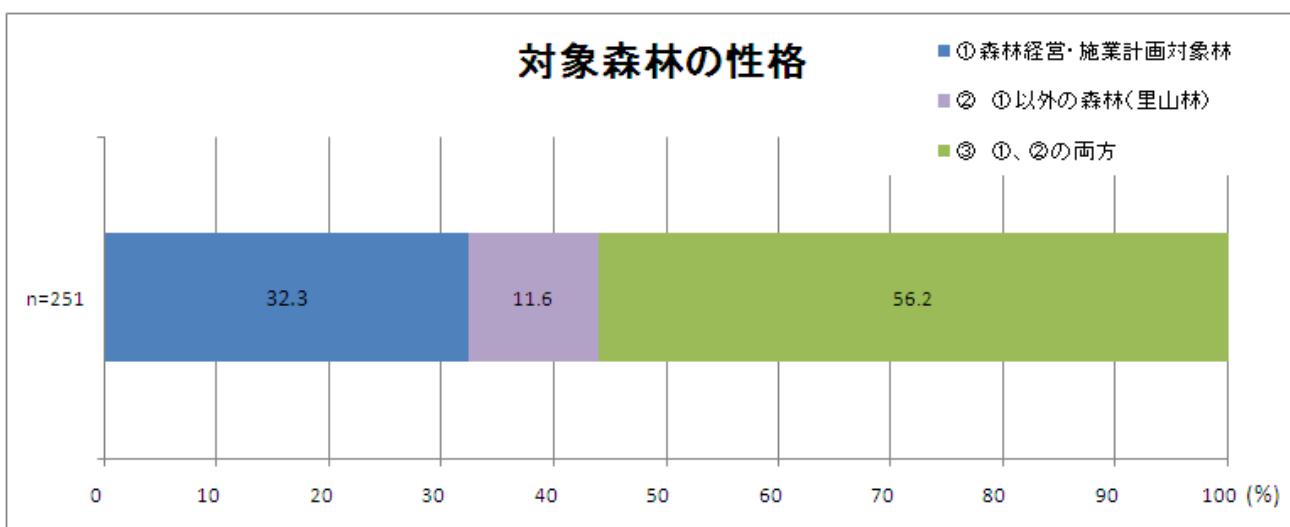


図 4-1-2 森林確認作業の対象森林のタイプ

1-2 森林組合による現況確認作業の状況

主に3つの森林現況確認作業について、5つのシーンを想定して、実施の有無をたずねた。

(1) 森林現況確認作業

- ①台風や大雨の後の作業道等の状況（落石、崩落、支障木等）
- ②主要木の育成状況（除間伐選定、林層の確認等）
- ③森林被害の状況（ナラ枯れ、獣害、竹侵入等）

(2) 作業の実施シーン

- A. 国の補助事業、委託事業、交付金の関連として実施する
- B. 都道府県の補助事業、委託事業として実施する
- C. 市町村の補助事業、委託事業として実施する
- D. 森林所有者からの依頼に対応して実施する
- E. 山村所有者の依頼を受けて森林管理者として責務として実施する。

- ・ A～Eのほぼ全ての実施シーンで何らかの現況確認作業が実施されている。実施シーン別でみた場合、市町村関係の事業、森林所有者からの依頼に対応して実施しているという回答が、国や都道府県関係事業よりもやや多くみられる。なかでも注目されるのは、森林を管理するものの責務として実施するという回答も5割となっている（図4-1-3）。
- ・ 実施している確認作業別でみた場合、主要木の育成状況が7割～8割、次いで作業道等の状況確認が5割～7割で、各実施シーンとも同様の傾向にある（図4-1-4）。

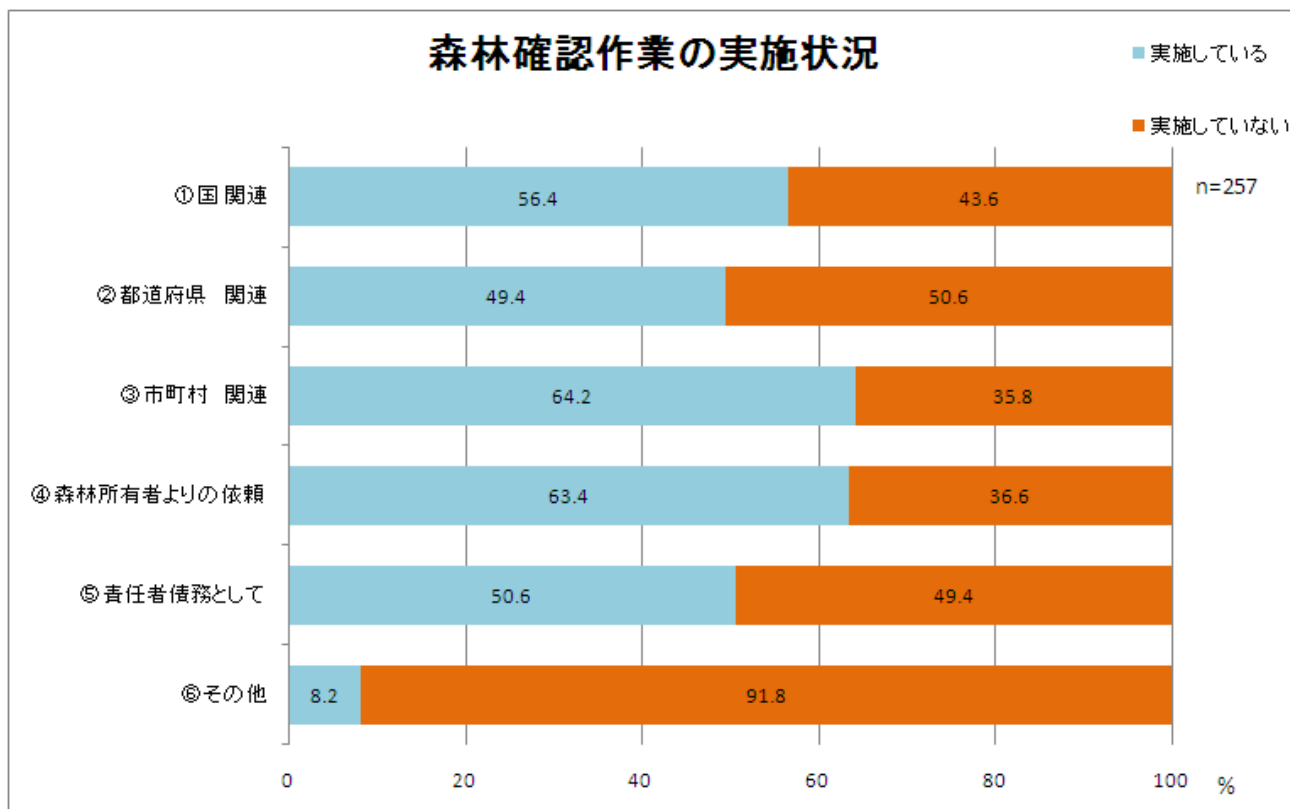


図 4-1-3 実施シーン別にみた森林確認作業の状況

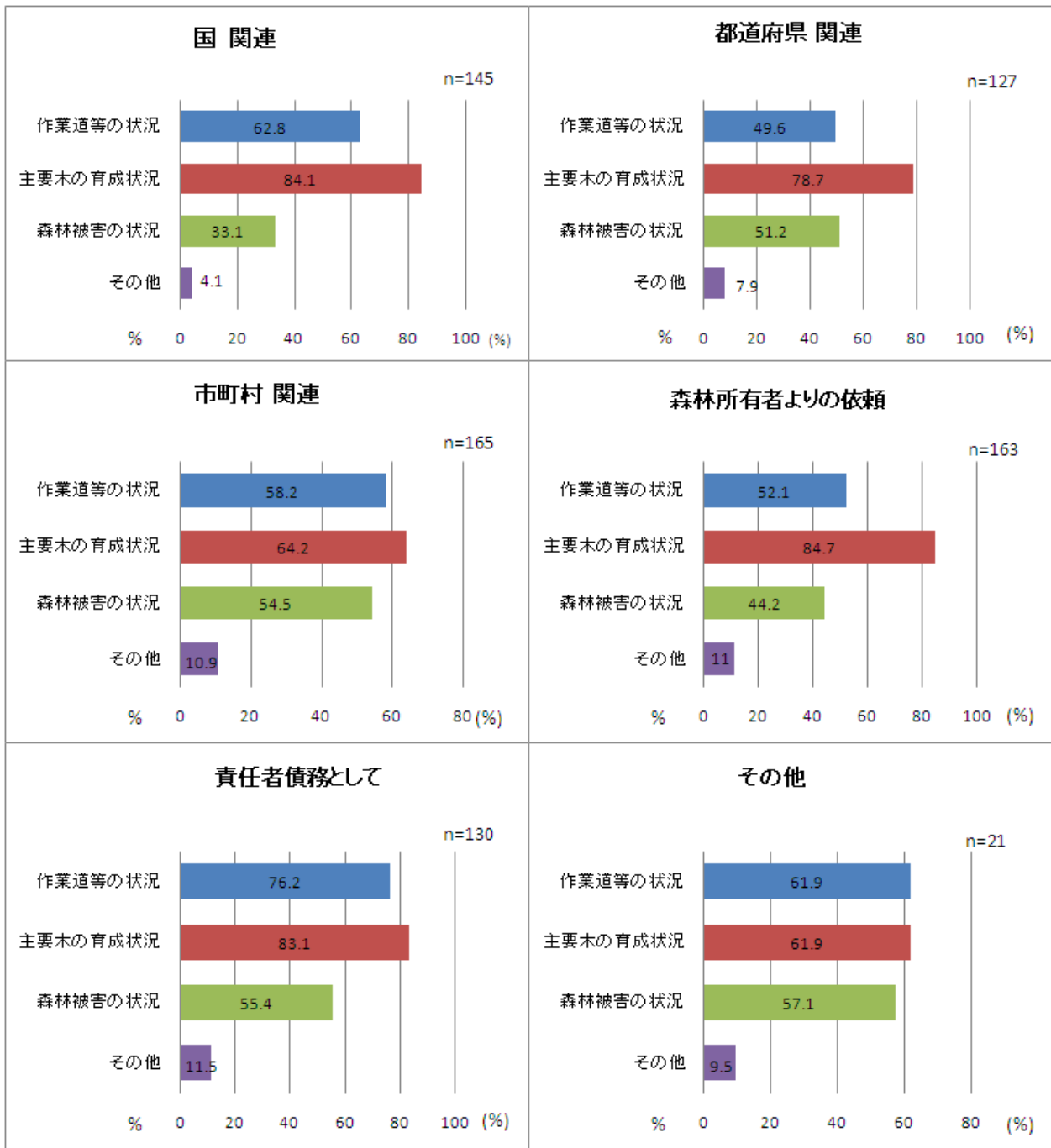


図 4-1-4 各シーンにおける森林の確認作業状況

2. 森林の現況確認作業等の実態

森林組合アンケートの結果から森林の現況確認作業等の実態を把握する。作業道等の確認作業、森林被害状況の確認については、回答者の記入のしやすさを考慮し、年間実施日数、年間人工数、1回あたりの対象面積の各項目について、A～Bの範囲というスタイルで設問を設定した。以下に記載する各確認作業の平均値は、それぞれの項目の下限と上限のそれぞれの平均値の平均値を示している。なお、各確認作業の最大値、最小値等のデータについては、巻末の参考資料に集計結果を掲載した。

なお、2-1～2-3のデータ表は、4-2-1～5に示した。

2-1 作業道等の状況確認

- ・落石、崩落、支障木等の確認など、台風や大雨の後の作業道等の状況確認のため、年間どのくらいの見回り活動が行われているかという質問への回答から、年間実施日数の平均は10.5日/年、年間人工数の平均は37.6人/回、1回あたりの対象森林面積の平均は635.5ha/回となった。
- ・実施日では最小値の組合で1～2日/年、最大値では200～220日/年、人工数では最小値の組合で1人/回、最大値で390人/回～520人/回、1回当たりの対象森林面積で最小値は0.1ha/回、最大値で10,000haとなっている。
- ・作業道等の確認作業における各項目のボリュームゾーンは、年間実施日数で1～9日/年(72.8%)、年間人工数はかなり分散的であるが1～4人(20.4%)、5～9人(13.3%)、50人以上(21.5%)に固まりがみられる。1回あたり対象森林面積では100ha未満/回(61.9%)が最も多く、1,000ha以上の層が13.1%ある。

2-2 森林被害の状況確認

- ・ナラ枯れ、獣害(シカ、クマ、ネズミ等)などの森林被害の状況確認のため、年間どのくらいの見回り活動が行われているかという質問への回答から、年間実施日数の平均は12.4日/年、年間人工数の平均は28.3人/回、1回あたりの対象森林面積の平均は255.0ha/回となった。
- ・実施日では最小値の組合で1日/年、最大値では200～220日/年、人工数では最小値の組合で1人/回、最大値で400人/回～440人/回、1回当たりの対象森林面積で最小値は0.1ha/回、最大値で12,000haとなっている。
- ・森林被害の状況の確認作業における各項目のボリュームゾーンは、年間実施日数で1～9日/年(70.0%)、年間人工数では、作業道等の状況確認と同様に分散的で1～4人/回(30.9%)、5～9人/回(17.6%)に固まりがある。1回あたり対象森林面積では100未満ha/回(78.0%)となっている。

2-3 作業道、森林被害の状況確認

- ・2-1、2-2を分けて考えることが難しい森林組合には、(風水害やその他の森林被害状況の確認作業全般についてその状況をたずねた。作業道、森林被害など見回りの目的が未分化な活動では、年間実施日数の平均は21.3日/年、年間人工数の平均55.3人/回、1回あたりの対象森林面積の平均は217.1ha/回となった。
- ・実施日では1～2日/年、最大値では200～220日/年、人工数では最小値の組合で1人/回、最大値で200人/回～450人/回、1回当たりの対象森林面積で最小値は1.0ha/回、最大値で5,000haとな

っている。

- ・作業道等の確認作業における各項目のボリュームゾーンは、年間実施日数で1～9日/年（56.2%）、年間人工数で50人以上/回（28.6%）、1～4人/回（27.1%）に固まりがある。1回あたり対象森林面積では100ha未満/回（75.8%）となっている。

2-4 主要木の育成状況確認

- ・森林経営計画、森林施業計画づくりのため実施する主要木の育成状況確認作業（除間伐選定、林層の確認等）について、1つの案件あたりの概ねの日数、人工数、年間平均の主要木の育成状況確認作業、1回あたりの平均対象面積をたずねた。
- ・その結果の平均値は、1つの案件あたりの日数は17.1日/案件、1案件あたりの人工数は30.3人/件、年間平均の主要木の育成状況確認作業実施件数は47件/年、1案件あたりの平均対象面積は15.5ha/案件となった。
- ・1案件あたりの実施日は0.1～250日/回で、人工数は0.1～560人/案件、年間平均の確認作業実施回数は1～500回/年、1回あたりの対象森林面積は、0.4～300ha/回となっており、年間を通じて頻度高く育成状況確認作業を行う森林組合とそうではない森林組合の存在をうかがうことができる。
- ・主要木の育成状況確認作業における各項目のボリュームゾーンは、1案件あたりの実施日で1～19日/回（74.2%）、人工数で50人未満（84.4%）年間平均実施日数で50回未満/年（71.2%）、1回あたり対象森林面積で20ha未満/回（78.7%）となっている。

表 4-2-1 森林確認作業の平均値(数量データ)

実施状況 作業内容	年間実施日数 (日/年)	年間人工数 (人/回)	1回当たり 対象森林面積(ha/回)
作業道等の状況確認	10.5	37.6	635.5
森林被害の状況確認	12.4	28.3	255.0
目的未区分な見回り確認作業	21.3	42.9	217.1
主要木育成確認作業	30.3	47.0	15.5

表 4-2-2 作業道等の状況確認、森林被害状況確認における年間実施日数の状況(数量データ)

作業 日数	実数			構成比 (%)		
	作業道等の確認 作業	森林被害の状況 確認作業	目的未分化な確 認作業	作業道等の確認 作業	森林被害の状況 確認作業	目的未分化な確 認作業
1-9日	134	98	41	72.8	70.0	56.2
10-19日	36	25	18	19.6	17.9	24.7
20-29日	6	9	5	3.3	6.4	6.8
30-39日	3	0	1	1.6	0.0	1.4
40-49日	2	2	0	1.1	1.4	0.0
50-59日	0	1	1	0.0	0.7	1.4
60-69日	0	1	2	0.0	0.7	2.7
70-79日	2	2	0	1.1	1.4	0.0
80-89日	0	0	1	0.0	0.0	1.4
90-99日	0	0	1	0.0	0.0	1.4
100日以上	1	2	3	0.5	1.4	4.1
合計	184	140	73	100.0	100.0	100.0

表 4-2-3 作業道等の状況確認、森林被害状況確認における年間人工数の状況(数量データ)

作業 日数	実数			構成比 (%)		
	作業道等の確認 作業	森林被害の状況 確認作業	目的未分化な確 認作業	作業道等の確認 作業	森林被害の状況 確認作業	目的未分化な確 認作業
1-4人	37	42	19	20.4	30.9	27.1
5-9人	24	24	12	13.3	17.6	17.1
10-14人	18	12	4	9.9	8.8	5.7
15-19人	12	7	1	6.6	5.1	1.4
20-24人	13	13	3	7.2	9.6	4.3
25-29人	12	6	1	6.6	4.4	1.4
30-34人	5	6	4	2.8	4.4	5.7
35-39人	10	5	2	5.5	3.7	2.9
40-44人	6	1	3	3.3	0.7	4.3
45-49人	5	1	1	2.8	0.7	1.4
50人以上	39	19	20	21.5	14.0	28.6
合計	181	136	70	100.0	100.0	100.0

表 4-2-4 作業道等の状況確認、森林被害状況確認における1回あたりの森林面積の状況(数量データ)

作業 日数	実数			構成比 (%)		
	作業道等の確認 作業	森林被害の状況 確認作業	目的未分化な確 認作業	作業道等の確認 作業	森林被害の状況 確認作業	目的未分化な確 認作業
0.1-99.9ha	99	103	50	61.9	78.0	75.8
100.0-199.9ha	13	11	4	8.1	8.3	6.1
200.0-299.9ha	7	8	5	4.4	6.1	7.6
300.0-399.9ha	7	4	1	4.4	3.0	1.5
400.0-499.9ha	1	0	1	0.6	0.0	1.5
500.0-599.9ha	11	1	0	6.9	0.8	0.0
600.0-699.9ha	0	0	0	0.0	0.0	0.0
700.0-799.9ha	0	0	0	0.0	0.0	0.0
800.0-8999.9ha	1	0	0	0.6	0.0	0.0
900.0-999.9ha	0	0	0	0.0	0.0	0.0
1,000.0ha以上	21	5	5	13.1	3.8	7.6
合計	160	132	66	100.0	100.0	100.0

表 4-2-5 主要木の育成状況確認作業の状況(数量データ)

1 案件あたりの実施日数 (日/件)			年間平均実施回数 (回/年)		
有効ケース(N)		194 / 257	有効ケース(N)		205 / 257
カテゴリー	度数	%	カテゴリー	度数	%
20日未満	144	74.2	1-49回	146	71.2
40日未満	29	14.9	50-99回	27	13.2
60日未満	4	2.1	100-149回	10	4.9
80日未満	4	2.1	150回以上	22	10.7
100日未満	1	0.5	合計	205	100.0
100.0日以上	12	6.2			
合計	194	100.0			
1案件あたりの人工数 (人/案件)			1回あたりの平均対象森林面積 (ha/回)		
有効ケース(N)		205 / 257	有効ケース(N)		207 / 257
カテゴリー	度数	%	カテゴリー	度数	%
1-49人	173	84.4	0.1-19.9ha	163	78.7
50-99人	15	7.3	20.0-39.9ha	21	10.1
100-149人	5	2.4	40.0-59.9ha	12	5.8
150人以上	12	5.9	60.0-79.9ha	3	1.4
合計	205	100.0	80.0ha以上	8	3.9
			合計	207	100.0

3. 日常的・基礎的活動を進める上での課題

3-1 森林情報収集活動の現状評価

- ・風水害の後の作業道等の状況、森林被害の状況、主要木の育成状況などの森林の現況確認作業に対する森林組合の評価は、必要最低限の人員、回数は担保できているとする森林組合(25.5%)と、あまり十分でない、人員も回数も不足気味だと思う(29.6%)とする森林組合はほぼ拮抗している。
- ・しかし、十分な体制ができるとする回答と、まったくできていないという回答を合わせた肯定評価グループと、否定評価グループに分けると、否定評価グループ(34.1%)が肯定程評価グループ(27.1%)をやや上回る状況にある(図4-3-1)。

3-2 森林情報収集活動を充実させるための課題

- ・否定評価グループに対して、森林情報収集活動を充実するための課題を問う自由回答の主な意見を整理すると、最も多い回答が、森林情報収集活動は組合の収益に直接つながる取組ではないという側面もあり、森林組合の経営そのものが不振であることから、本来業務以外に配置する余剰人員や専門的な人員を確保することが難しいとする意見が多くみられる(自由回答には88組合から意見が寄せられている。類似の意見をまとめると、森林組合の経営不振(47件)、専属の人員確保が困難(27件)、情報収集だけでは経済的メリットがない(16件)など)。
- ・組合の経営資源に関する課題のほかに、情報収集活動を実施する前提条件の整備に関する課題の指摘が多い。具体的には、森林所有者等の個人情報等へアクセスしづらい(19件)、境界不明な森林の拡大(14件)、下草刈など森に入る物理的な環境が未整備(13件)といった意見があげられている(図4-3-2)。

3-3 日常的な見回り活動等の意向

- ・平成26年度において事業内容の拡充が検討されている「森林整備地域活動支援交付金」での森林の保護・保全活動(巡視や防護柵の補修等)への支援など見回り活動への交付金の創設を紹介し、見回り活動に経済的メリットが付与されたという仮定の下で、制度活動の意向を問うた。
- ・その結果、経済的なメリットが付与された場合、積極的に活用してみたい(22.9%)、ある程度活用してみたい(38.5%)を合わせて6割が、制度活用に前向きな回答を行っている(図4-3-3)。

3-4 森林整備地域活動支援金を活用した日常的・基礎的活動を進める上での課題

- ・3-3で消極的な回答を行った森林組合に対して、その課題をたずねる自由回答に寄せられた主な意見には、この交付金のために専属の人員を確保することが困難とする意見(28件)が多い。事務手続きが煩雑であること(10件)、事業経費の一部負担があること(9件)といった意見も複数の森林組合から寄せられている(図4-3-4)。
- ・また、制度活用に積極的な森林組合も含む各団体からの森林整備地域活動資金交付金に対する要望としては(全76件)、支障木の撤去、防護柵の新設、専門機材の購入、資材の自由化など交付金メニューに一の拡充に関する意見(41件)、他の事業と併用等の事業実施基準の見直し(27件)、事務手続きの簡素化(10)といった意見が寄せられている(図4-3-5)。

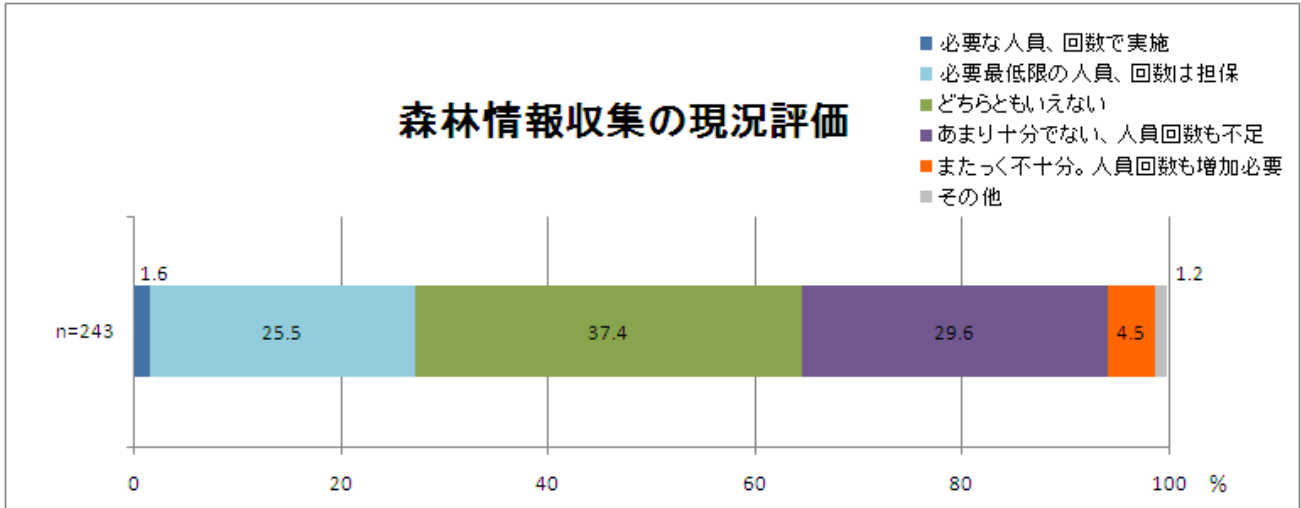


図 4-3-1 森林情報収集活動の現状評価(単数数回答)

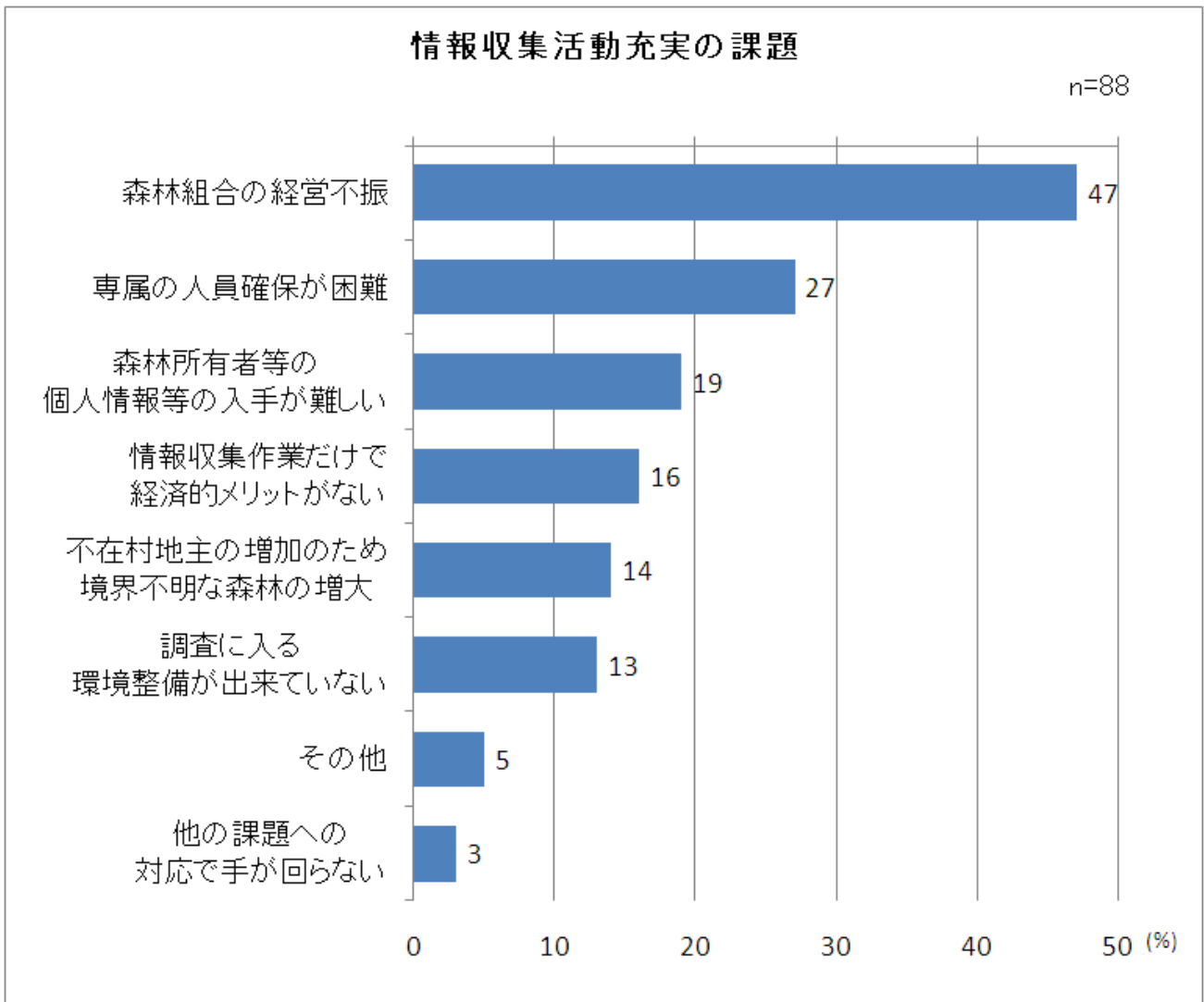


図 4-3-2 森林情報活動を充実させるための課題(自由回答)

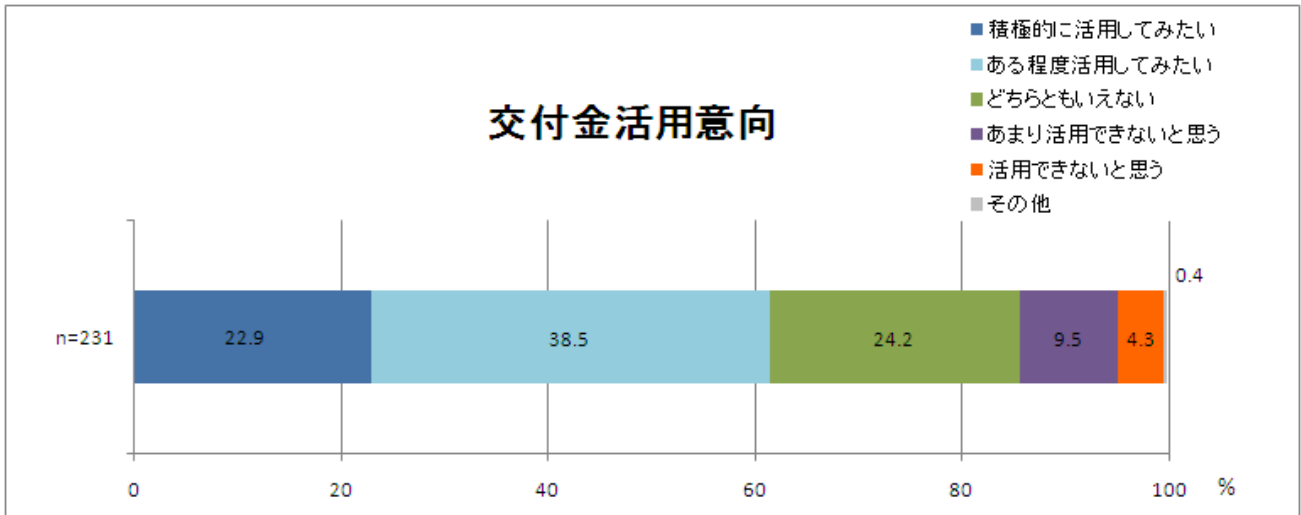


図 4-3-3 森林整備地域活動支援金を活用した日常的な見回り活動等の意向(単数回答)

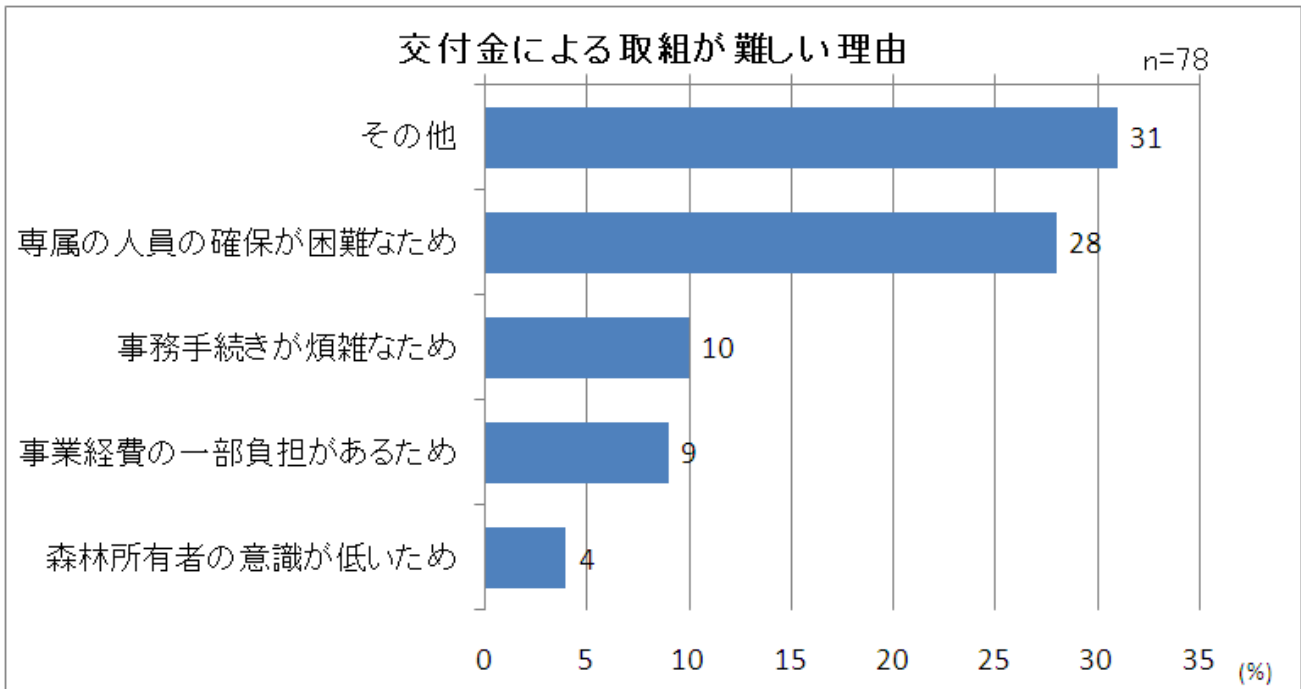


図 4-3-4 森林整備地域活動支援金を活用しにくい理由(自由回答)

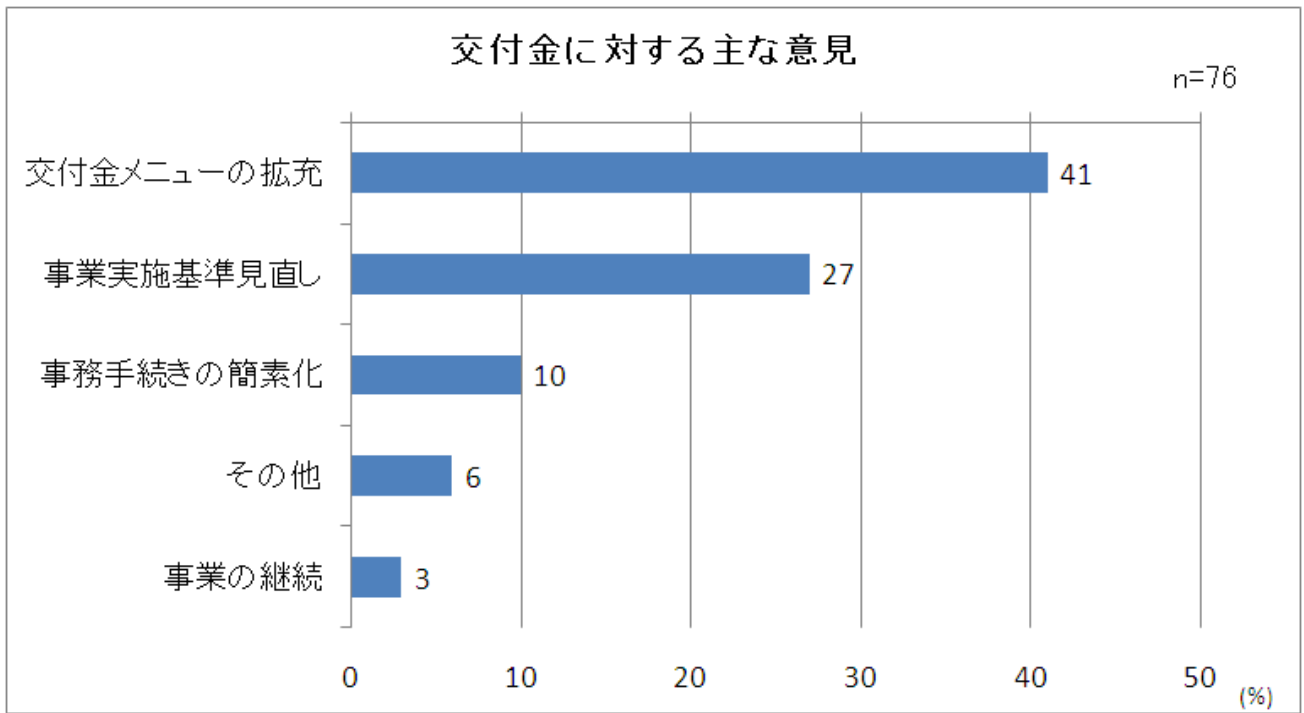


図 4-3-5 森林整備地域活動支援金に対する意見(自由回答)

[参考] 森林確認作業における ha 当たり人件費単価の推計

森林確認作業については、それを目的に事業が行われること少ないこと、また、そのことだけで作業員に賃金が支払われるということもないことから、これまで、どのくらいのコストでどのくらいの作業が行われているか不透明であった。

このため、アンケート調査で得られた森林の現況把握作業の年間実施日数、年間人工数、1回あたりの対象森林面積および各森林組合における森林確認作業等に携わる場合に適用する作業員の人件費のデータを元に、森林確認作業における ha 当たり人件費単価の推計を行った。

具体的には、作業道等の確認作業、森林被害の確認作業、主要木の育成状況の確認作業の3つについて、ha 当たりの人件費単価および、目視だけではなく、実際に人がそこに出向き行うような見回り活動に対して、経済的にも成立しうる 1 ha あたり人件費単価の推計を行った（表 1、表 2）。

(1) 作業道等の確認作業、森林被害の確認作業

アンケート調査のデータでは、作業道等の確認作業、森林被害の確認作業、これら2つを未分化で実施する各タイプの年間活動回数で平均 10.5～21.3 回、年間工数で 28.3～42.9 回、1回当たりの平均対象面積で 217.1～635ha という結果が得られている。また、各森林組合における森林組合が定めている 1日あたりの人件費単価の平均は 15,956.6 円となっている。

これらを元に、1 ha あたりの人件費を算出すると、1回あたりの人員が 2.0～3.6/回、1回あたりの人件費が約 32,000～57,000 円となる。これを1回当たりの対象森林面積で除すと、1ha 当たりの人件費はおおむね 90～148 円/ha という結果になる。

このことから、このほとんどコストをかけていない（かけられない）状況にあり、内容的には、目視や何かの事業のついでに行うなど、「附帯活動」として行われているものと推察できる。

$1\text{ha 当たりの人件費(円/ha)} = 1\text{回当たりの人件費(円/回)} \div 1\text{回当たりの対象面積}$

※1回当たりの人件費 = (年間人工数 ÷ 年間活動回数) × 1日あたりの人件費

※人件費は1日を一回とした。

(2) 主要木の育成状況の確認作業

(1)と同様の計算方法で得られた主要木の育成状況の確認作業について、上記の2種類の活動に対して、対象面積も小さくなり、1 ha あたりにかかる人件費コストも 1,593 円/ha と大きくなる。

これは、主要木の育成状況の確認作業は、森林所有者からの、その後の受託業務の前提作業として行われるケースがふつうであるため、実際に作業員等が森林へ出向いて行うことが反映されたと考えられる。

逆に、主要木の育成状況確認以外の作業は、「目視」などを中心とする活動も含めて回答する傾向があり、どこからどこまでが確認作業かという作業自身の定義も曖昧であり、不定形であることから、総じて、1回当たりの対象面積が広くなるものといえる。

表1 アンケート調査データからの推計

項目	アンケート調査結果				(参考) 原単位計算		
	a	b	C	d	e	f	g
	年間実施日 (平均)	年間人工区数(平均)	1回当たりの平均対象面積	人件費単価	1回当たりの人数	1回当たりの総人件費	ha当たりの人件費
					b/a	e×d	f/c
活動タイプ	(日/年)	(人/回)	(ha/回)	(円/日)	(人/回)	(円/回)	(円/ha)
作業道等の状況確認	10.5	37.6	635.5	15,956.6	3.6	57,326.3	90.2
森林被害の状況確認	12.4	28.3	255.0	15,956.6	2.3	36,435.3	142.9
目的未区分な見回り確認作業	21.3	42.9	217.1	15,956.6	2.0	32,183.2	148.2
主要木の生育状況確認	30.3	47.0	15.5	15,957	1.6	24,754.2	1,592.9

(3)経済的に成立し得る 1ha あたりの人件費単価

- ・アンケートの回答結果には、「目視」など実際に森林内に入って状況確認を行わないケースの回答も多く含まれる。このため実際に森林内に入って状況確認を行うようなレベルの確認作業における ha あたり人件費はどのような水準にあるかを推計した。
- ・この推計では、実際に人が林内に入って作業をするという前提から 1 回あたりの対象森林面積を 100ha と回答しているサンプルを対象に、年間実施日数、年間人工数、1 回あたりの対象森林面積、1 日あたりの人件費単価を再集計した。
- ・これらのサンプルの数値について、(1)と同じ方法で 1ha 当たりの人件費を算出すると、作業道等の確認、森林被害の確認が概ね 2,000 円～3,500 円/ha、主要木の育成状況の確認が 5,300 円/ha という結果が得られた。
- ・「目視」等を含むアンケート集計結果データでの推計と比べ、受託業務の前提として実施される主要木の育成確認作業との差も相対的に少なく、信憑性の高い数値となった。
- ・上記の数値は、決して儲けになるという水準ではないと考えられるが、森林組合の経営が成立可能であるという前提で、森林の確認作業に投資可能なコスト水準を示すものとする (表 2)。

表 2 1回当たり対象森林面積 100ha 以下の森林組合データからの推計

項目	サンプル数	100ha以下森林組合回答				(参考) 原単位計算		
		a	b	C	d	e	f	g
		実施日 (平均)	人工区数 (平均)	1回当たりの 平均対象面積	人件費単価	1回当たりの 見回り人数	1日当たり 人件費	ha当たり の人件費
見回り活動の内容		(日/年)	(人/回)	(ha/回)	(円/日)	b/a	e×d	f/c
						(人/回)	(円/回)	(円/ha)
作業道等の確認作業	25	6.0	17.4	42.4	16,654.0	3.0	50,404.3	2,035.2
森林被害確認	20	6.5	11.9	25.9	17,222.5	2.1	35,310.0	3,217.5
未区分な確認作業	15	13.5	61.1	33.3	17,300.0	3.6	64,611.9	3,455.8
生育状況確認	35	17.7	17.7	12.8	16,557.4	1.9	29,732.7	5,305.6

※1回当たりの人数、人件費は、組合ごとに算出した数値の平均値のため、上記、表の全体平均値から計算した数値とは一致しない。

※ 1回当たりの対象面積が100ha以下で、実際に作業員が森林に入った作業を行っているだろうと推定されるものを抽出して試算。

第5章 平成26年度事業の課題と対策

1. 地域活動団体アンケート調査にみる事業活用上の課題

地域活動団体アンケートでは、今後の事業活動にあたってどのような支援が必要かという設問を行っている。その結果は、5-1-1のように示すことができる。

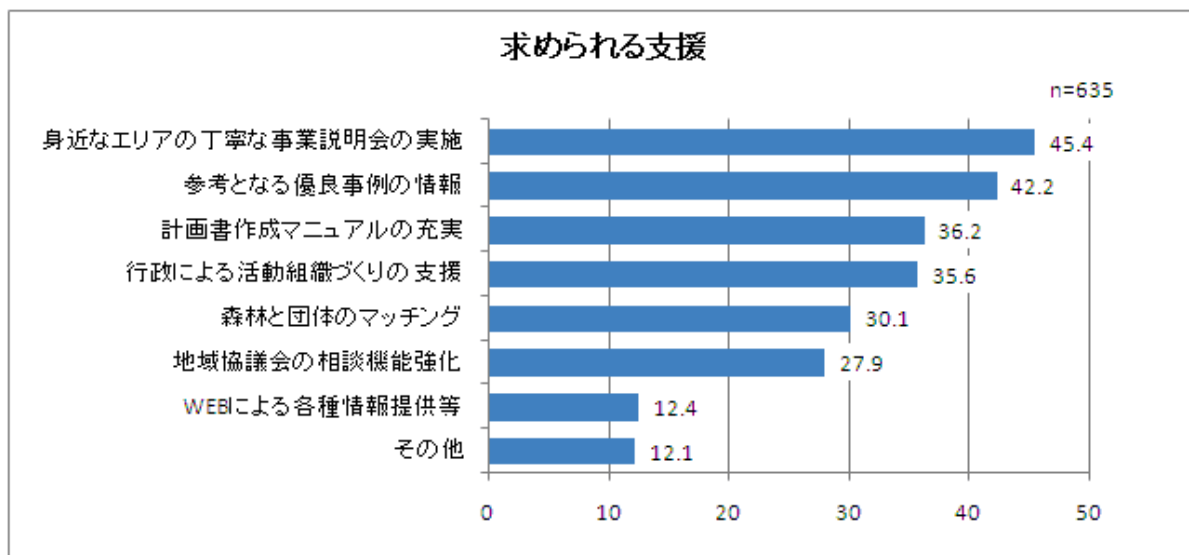


図 5-1-1 制度活用のために求められる支援

本年度事業を活用した地域活動団体は、2章でみたように、活動計画の作成、計画対象エリアの設定の考え方、計画対象エリアで実施すべき活動内容の捉え方など、本事業においてどのような活動が可能なのかを理解するのに苦労していることがうかがわれる。本年度活動団体への情報提供は、都道府県からの情報提供と、都道府県経由の市町村による情報提供が中心である。そのため、地域団体の本事業に対する理解は、身近な市町村や都道府県がサポート役となって行っている。

申請団体の6割は既に地域の里山林で何らかの保全活動を行っている団体で、従来から行政とのコミュニケーションを行っている団体が情報提供の対象となっていると推察できる。

もちろん、本年度は地域活動団体の募集を行っていない都県があるが、既存のネットワークを生かして積極的に参加に応じた意欲的な団体、いわゆる「先駆者」となる主体の掘り起しは、本年度で一巡したとみることができる。社会制度の普及メカニズムの知見を援用すれば、次年度以降の新たなターゲット

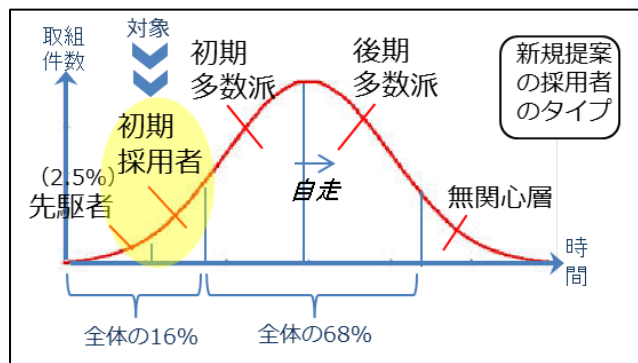


図 5-1-2 制度普及メカニズムと次なるターゲット

としては、既存のネットワークの外側にいる新たな主体を発掘し、本事業の初期採用者となるべく、普及活動を展開していくことが求められる。

そのポイントとしては、アンケート結果にあるように、事業の目的、内容、そして手続きを分かりやすく説明するツール、機会を拡充することだといえる。

2. 今後の事業展開に求められる対策

情報提供上の課題とともに、今後の事業運展開に求められる対策は、以下のとおり示すことができる。

2-1 新たな主体発掘のために

(1)課題解決型活動モデルの検討と提案

初年度に行われた都道府県→地域協議会→市町村という情報伝達ラインだけでなく、別のチャンネルを開拓することが必要となる。そのため、各種の全国組織が有する団体ネットワークを活用することが求められる。このためターゲットとなる団体の「課題解決モデル」の提案と合わせた普及PRを展開することが考えられる。例えば、次のようなモデルを提案し、全国組織のチャンネルで普及し、新規ターゲットを発掘することが考えられる。

<「里山林交付金」を活用した課題解決型活動モデルイメージ>

- 「レクリエーションの森」、「ふれあいの森」における交流施設周縁部の森林管理活動、遊歩道の再生モデル→市町村、森林組合、山村集落・レク機能再生
- 中山間地域における住宅背後地等の里山林整備による鳥獣害対策活動＋農地転用手続きを伴う管理活動モデル→中山間地域直接支払制度の活用集落
- 森林経営計画対象地域における非生産林（広葉樹、竹林）での森林資源活用モデル（特用林産物活用など）→市町村、森林組合、森林所有者
- 里山林保全活動での境界確定調査等を盛り込んだ管理活動モデル→市町村・森林組合

など

なお、これらのモデルの普及先としては、次のようなターゲットが想定できる。

- 学校林を保有する学校：小学校・中学校・高等学校 2677校（国土緑化推進機構）
- 緑の少年団：3829団体（国土緑化推進機構）
- 里山保全活動等を行うNPO団体等：全国森林ボランティア団体 570団体（国土緑化推進機構）
- 里山イニシアティブ推進ネットワーク：101団体（事務局：石川県環境部里山創生室）
- 造園関連業者：（一社）日本造園建設業協会 ※この他、都道府県単位の造園業協会あり
- 林業研究グループ：（一社）全国林業改良普及協会
- 森林インストラクター会：（一社）全国森林レクリエーション協会

(2)活動エリア確定の手法の提案

対象森林と地域活動団体の関係において、事業申請にあたり新しく組織をつくったという団体は、この事業を契機に対象森林での活動を始めたという団体の割合が多い。そして、新しく対象森林で活動している団体では、「森林所有者との境界確定」を難しかったと回答する団体が多い（図 5-2-1、2）。

こうした回答には、地籍確認などが難しく活動エリアを確定しにくいという状況が反映されたものといえる。森林は森林簿上の面積と実測が異なることが申請しにくさの根底にある。対象とする森林面積の測量と地籍確認を要求されていることで、事業申請を相談された市町村の担当者が尻込みしてしまうことも想定される。

このため、地籍確認ができていない場合は、簡易GPSでの測量で可とし、その算出方法をマニュアル化するなど、各地での実践例を公表し、実務的なやり方を共有することで、申請にあたって準備作業のハードルを下げる工夫が求められる。

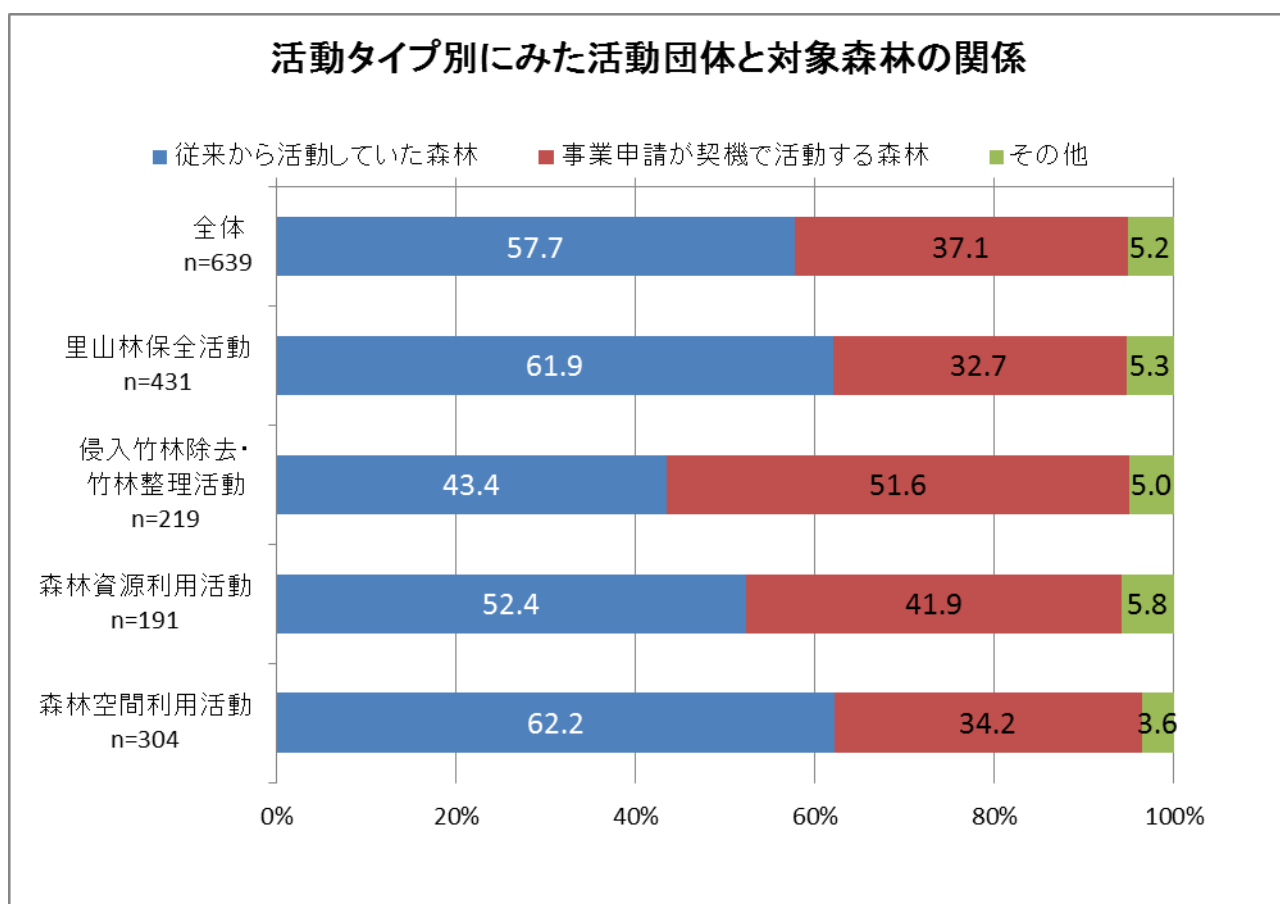


図 5-2-1 活動タイプ別にみた活動団体と対象森林の関係

既存・新規活動地別にみた事業申請で難しかったこと

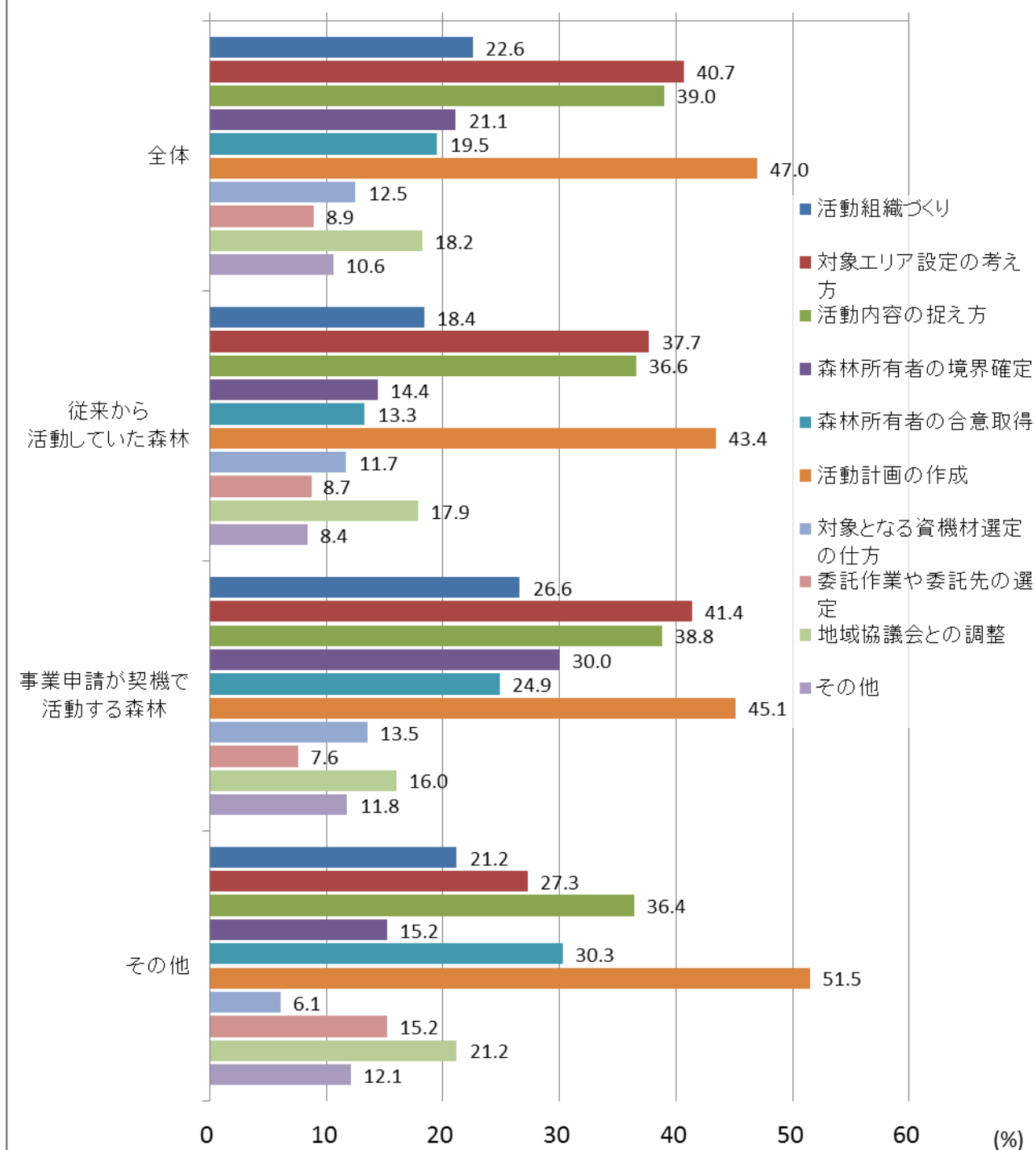


図 5-2-3 既存・新規活動地別にみた事業申請で難しかったこと

(3)申請の手引き、Q&Aの拡充

地域活動団体アンケートの自由回答をみると、「本事業の事務手続きは煩雑だ」、「もっと手続きを簡素化して欲しい」という意見が多い。しかし、公的資金の利用にあたっては、やむを得ない側面があり、地域協議会、行政職員等によるアドバイスを受ければクリアできるレベルにあるとも判断できる（図5-2-4）。

むしろ、こうした意見の背景には、事業説明資料や申請手続きマニュアルといった地域活動団体が参照できるツール等が不足していたことがあげられる。

本年度は初年度であり、制度運用と並行しながらQ&Aを作成していくという状況にあり、本事業の目的や内容、交付金が見えるモノ・コトの具体例、清算手続きの解説などの説明資料類は、必ずしも十分とはいえない。

このような点をふまえ、平成26年度では、本年度作成したQ&A集、本調査事業で実施した事例調査の成果等を活用したPR用事業紹介資料や事業申請の手引き（先述の境界確定手法のアイディア等も含む）など、地域活動団体向けの申請の手引き、Q&Aを拡充することが必要である。

具体的な取組イメージを示せば、以下のとおり。

○事業PRパンフレットの作成

活用パターン・先行事例なども入れた事業紹介パンフ、希望団体のコンタクト窓口（地域協議会等）、申請の流れ、年間スケジュール等

○事業申請の手引きの作成

要綱、様式、申請書類作成のポイント、事業モデル別申請例、できないこと、使えないことリスト

○事業専用ホームページの開設

上記、広報ツールのダウンロード、地域協議会リンク集（各道府県、公募スケジュール情報、都道府県採択団体リスト

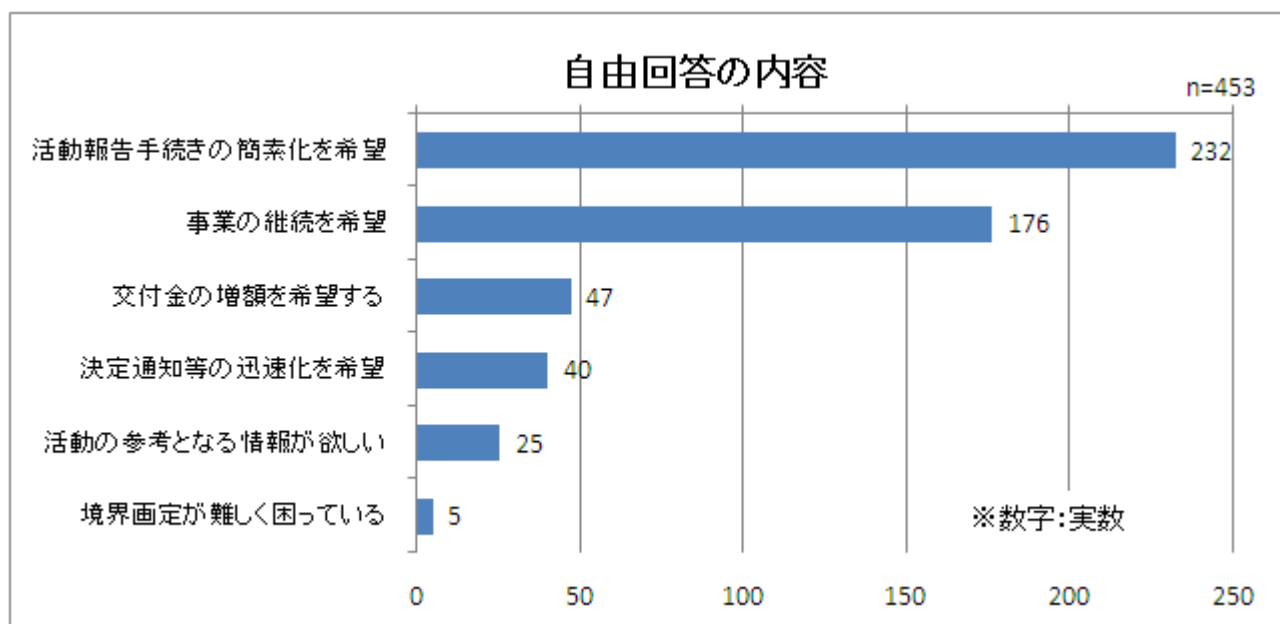


図 5-2-4 自由回答欄の主な意見

2-2 地域協議会間の情報共有ネットワーク形成と良い実践事例の情報共有

(1)協働による「協議会事務局事業の運用ガイドライン」の作成

本事業における交付金の運用は、各都道府県協議会の独自基準によって運用を行う制度となっている。このことは、森林・水源税等の有無など地域の特性に配慮した柔軟な制度運用においては優れている。

一方で、都道府県担当者、地域協議会担当者には、事業費の使途・清算に関する考え方が十分に共有されていない面が多々みられる。交付金活用にプラスになる独自の運用であれば問題ないが、各地域の独自基準が、地域活動団体の制度活用において、制約となるようなケースについては、見直しを図ってもらう工夫が必要である。

例えば、本事業の目的は、「地域住民との関係性が希薄になり荒廃が進んだ里山林において、地域住民が森林所有者、NPO 法人、民間団体などと一緒に活動組織を作って、里山林の保全管理や資源を利用するための活動を支援し、森林の多面的機能の維持増進および山村の活性化に資すること」にある。この目的達成のために重きが置かれるべきは、活動に取り組んだ地域住民や都市住民の数であり、整備された森林面積ではないという点が、きちんと理解されていない協議会も見受けられる。そのため、対象森林面積＝年度別の施業面積というような指導が地域活動団体に対して行われるケースもある。

結果として、対象森林面積が小規模化し、申請できる交付金も少額となる。少人数のグループによる取組となり、手続きの煩雑さが重なり、本来目的である里山林の多面的機能発揮対策が困難と判断され、応募が増えないといった事態も懸念される。

加えて、地域活動団体に対して支給可能な日当等の上限が他の都道府県と比較して著しく低い設定がなされているケースも（日当基準で10倍近い差異）ある。

このような状況の改善のため、地域協議会ごとの制度運用の幅を小さく、地域活動団体が活用しやすいように考え方を示していくことが必要となるが、運用ガイドラインを国が一方向的に定めることは、地域事情に応じて柔軟に進めるべきとする本事業の運用コンセプトにそぐわない面もある。

このため、都道府県担当課と各地域協議会の事務局担当者、林野庁との協議の場を設け、全国の地域協議会の運用状況の調査や良い実践事例をベースに望ましい運用基準を検討し、全国的で共通化可能な運用ガイドラインをボトムアップ方式で作成することが考えられる。

具体的には、「森林・山村多面的機能発揮対策推進会議（仮称）」の設置、全国ネットワークとして、ガイドラインを検討していく。この検討会の設置により、各地域協議会の里山林の多面的機能発揮対策を自主的に活用していくスキームを構築する。なお、検討会への地域協議会担当者の参加交通費等は、協議会推進費を活用するのも一考である。

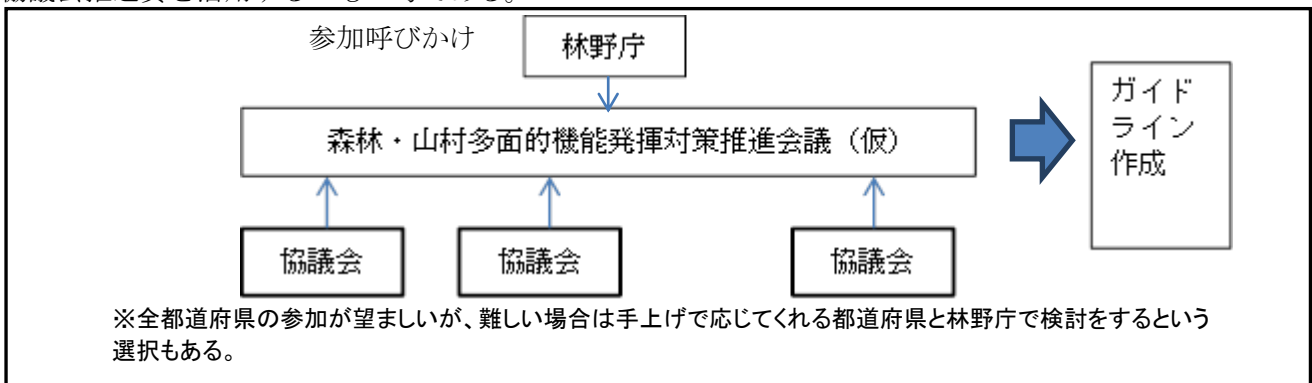


図 5-2-4 協働による「協議会事業の運用ガイドライン」の作成手法のイメージ

(2)良い実践例(ノウハウ集)の発掘と共有

本年度の評価検証事業では、多面的機能発揮対策という視点から、さまざまな機能の良い実践例として、次年度以降の参考になるという視点から事例抽出を行った。また、多様な主体の参加という側面から、森林組合、学校、福祉団体、Iターン者・地域おこし協力隊など、多様な主体が地域活動団体の核となって取り組んでいる事例を抽出した。

本年度の地域活動団体アンケート調査の結果をみると、平成25年度の地域団体の主体は、自治会組織や地元の有志住民が多く、相対的に、交付金等の事務手続きなどには不慣れな団体といえる。今後、活動団体が増加するに伴い、様々な実務面のノウハウが現場で求められると予想される。

ある県では、ノウハウを有する地域活動団体が県地域協議会との協議の下、森林所有者の境界確定が困難なケースに対応するための簡易測量方法を検討し、県内の地域活動団体間でマニュアルを共有するといった取組も行われている。

水産庁が同じく平成25年度から実施している水産多面的機能発揮対策では、全国から活動団体を集めた成果報告会や事例集を作成するなど、活動団体間の情報共有の取組が行われている。

新しい提案や制度が普及するためには、気づきの知識、ハウツーの知識、原理的知識が3つの知識が必要とされる。本年度の事例調査や、先述した課題提案型モデルのデザインと普及展開は、気づきの知識に相当するものである。

今後は、実務面のハウツー知識や森林の多面的機能の維持増進および山村の活性化に資する活動モデルに関する知見を、地域活動団体の現場から集め、成果報告会や事例集というスタイルで形にしていこうことで、良い実践例をボトムアップで共有していくことが重要となる。

平成26年度の評価検証事業では、事例調査等の対象選定にあたっては、上記のような視点を反映させることも必要である。

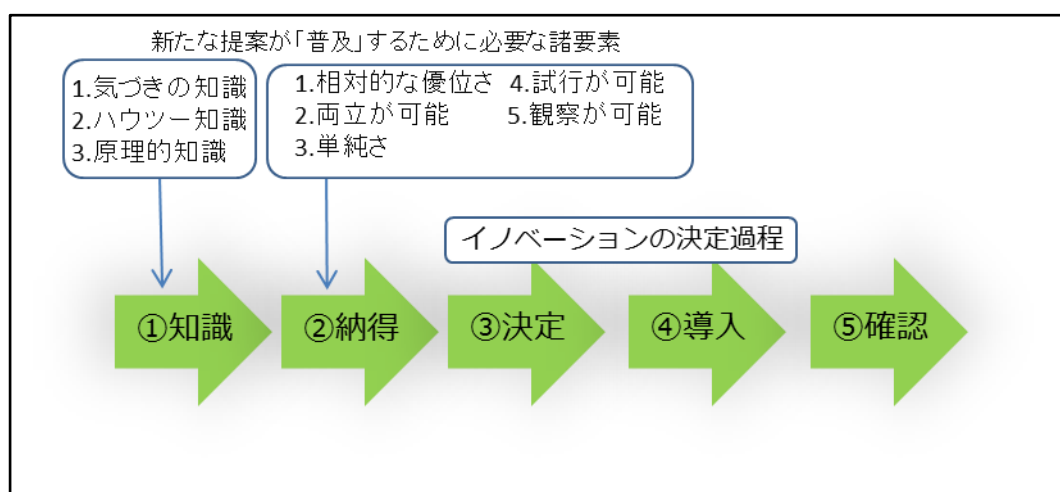


図 5-2-5 新しいアイデアが普及するプロセス

(3) 「地域協議会」のサポート体制の強化

地域団体アンケート調査からは、申請団体に対する各種サポートは、申請団体に近い「市町村」が大きな担い手となっていた。本来、その役割が期待された地域協議会のパフォーマンスは、都道府県によって濃淡が大きい。

支援ニーズの中で最も多いものは、詳しい事業説明会の実施である。今後の活動団体の拡大のためには、地域協議会の役割はますます重要である。

そのためには、都道府県を經由しない林野庁と地域協議会、地域協議会同士の直接的なコミュニケーションのチャンネルを拡充する方策も有効である。

具体的には、地域協議会事務局担当者会議の開催や、メーリングリスト等による事務連絡、Q&A 照会等の情報を全体共有できる仕組みを充実するなどの方策が考えられる。

また、里山林交付金事業のスキームは、都道府県、市町村が活動団体の存在を認識していない団体からの申請もあり得る。特に平成 26 年度からは、初年度、実施されなかった 9 都県において地域活動団体の募集が行われる。また、同年度からは、地域活動団体と対象森林が同一都道府県内であれば申請可能となるため、対象森林のある市町村が本取組に参加する団体が活動していることを知らない、地域活動団体からの問い合わせ窓口が明確になっていない等の現象が発生することも懸念される。

こうした観点からも、林野庁と各地域協議会との連携の強化が重要となるが、一方で、地域協議会の事務局を担う各種団体の事務体制はそれぞれの地域事情もあり、人的リソースやノウハウに余裕のある団体もあれば、各種申請事務手続きの処理で手一杯といった組織もある。

このため、PR ツールの作成、協議会の運営マニュアル作成、事業説明会の運営などを行う、地域協議会サポート体制を具体化することが求められる（図 5-2-6）。

地域協議会向けのサポート内容としては、次のようなものが想定される。

- ホームページ開設による情報提供、地域協議会リンク・・関連情報のポータルサイト化
- 地域協議会と連携した都道府県説明会の実施支援（地元市町村、申請希望団体）
- 地域協議会、市町村、申請希望団体からの電話、メールによる相談受付と Q&A 情報の共有
- 新規ターゲット発掘に関わる全国組織等への情報提供
- 都道府県別採択件数、採択団体情報の公開 など

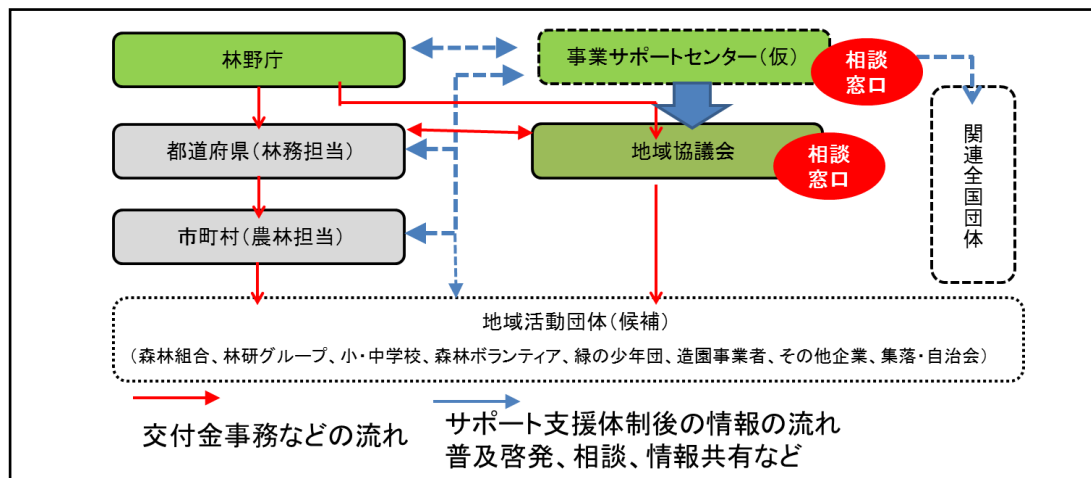


図 5-2-6 「地域協議会」のサポート体制のイメージ

5-3 次年度以降の評価検証事業のための留意点

平成 26 年度以降の評価検証事業へ向けての課題は、有識者会議での提案も含め以下のとおりである。

(1)「地域活動計画」のデータベース化による情報共有

平成 25 年度は、評価検証事業が地域活動団体の募集・採択と並行して実施されたため、「計画」ベースでの実態把握を行った。平成 26 年度以降は、既存団体には平成 25 年度実績と平成 26 年度計画を含めた情報にもとづく評価検証が必要である。また、上記データをもとに、アンケート調査結果と地域活動計画の情報を合わせたデータベース化が望まれる。

(2)地域協議会への運用制度に関する情報の把握

地域協議会を対象に良い実践例に関するアンケートとヒアリング調査を実施し、調査結果をもとに、地域協議会担当者連絡会議等を開催し、より良い運用のあり方等の検討を行うことが考えられる。

(3)評価指標としての多様な主体の参加と「活動人数」の把握

既筆のとおり、多面的機能発揮対策活動への交付金が、精算段階では里山林の整備の実面積に面積単価を乗じた金額で評価する錯誤が生じている県がみられる。その結果、多面的機能の発揮に寄与できず、地域活動団体による活動面積が積み上がらないという状況が生じている。これは「里山林交付金」の活動評価が、担当部局の多くが人工林の施策に対する間伐補助という発想で、均等に植林された杉の面積に対する間伐程度の認識で、「面積」による評価に縛られていることが問題の根底にあるといえる。

里山林交付金の事業のねらいの本質は多面的機能発揮対策であり、山に向き合う人を増やすことを通じて里山集落の暮らしを支えることにあり、そこを評価する指標を明示し、人が山に向きあう人が山に入ること、仲間を増やしていくことが最大のミッションであるということ、都道府県担当者、地域協議会、地域活動団体と共有していくことが必要である。

一方で、活動実績はきちんと記録する必要があるため、施業面積でなく、多様な主体参加という視点から、活動に携わった地域住民等の延べ人数を評価する基準づくりが必要である。

このため、多様な主体の参加の考え方、人日の規模感と延べ人数、総量の評価軸の検討に必要な情報の収集を次年度の評価検証事業で調査を実施することが必要である。

(4)森林・山村の多面的機能としての経済効果の把握

森林資源利用タイプのアンケート結果では、利用方法の 4 割が直売所等へ出荷、4 割が自家用という結果が得られた。この実態をもう少し掘り下げること、表には出てこない山村が有する価値を読み取る指標として活用が可能となる。

里山林交付金を使うことで、森の恵みを実際使えたのかを評価する。申請団体の数が一定量に増えていけば、評価検証事業の全国の数値を積み上げたり、調査結果のデータを用いた推計値を算出等によって、山村には内部経済が相当あることを示すことができる。このような外部経済にならないものを評価し、山村振興への効果として活用できるよう工夫することが必要である。

(5)森林組合等のプロフェッショナルとの協働による活動モデルの構築

地域活動団体のうち、保全作業の一部を外部委託した団体は3割であった。地域活動団体が自力で作業を完徹することは望ましいことであるが、荒廃竹林や広葉樹等の放置された里山林の整備は、森林組合等のプロに任せざるをえない林がほとんどである。このため、「委託」の費目を有効に活用し、森林組合等のプロフェッショナルと協働した活動の拡大を図ることが重要である。このため、活動参加者の事故防止や安全確保の面でも、次年度の評価検証事業では、森林組合等のプロとの協働手法について情報発信を行うことで、放置された里山林の再生モデルを事例調査で把握し、情報共有を図ることが必要である。

併せて、皆伐後の広葉樹林の再生は課題であり、育苗等の技術が継承されていないのが現状である。そのため、植林方法や技術の継承と組み合わせる地域での森の再生につなげるという取組などもアンケート調査や事例調査などで把握することも必要である。

参考資料 1

森林・山村多面的機能発揮対事業に関する

地域活動団体アンケート調査集計結果

□対象	対策事業申請書受理団体：910団体（12月末時点）：1次494団体、2次416団体
□実施時期	第1次：平成25年11月15日（金）～12月6日（金） 第2次：平成26年1月16日（月）～1月31日（火）
□実施方法	郵送による配布・回収方式に、e-mailによる回答を併用
□回収率	71.6%（652票／910票）

[単純集計編]

I. 森林・山村多面的機能発揮対策事業全般に関すること

問1. 事業に関する情報入手先（複数回答）

有効ケース(N)		638 / 652	
選択肢	回答数	%	
都道府県からの連絡(文章・メール等)	287	45.0	
市町村からの連絡(文章・メール等)	256	40.1	
林野庁ホームページ	60	9.4	
都道府県、市町村のホームページ	24	3.8	
都道府県緑化推進団体等からの連絡(文章、メール等)	105	16.5	
大学、NPOネットワーク等からの紹介	59	9.2	
その他	88	13.8	
サンプル数	638	100.0	

問2. 事業活動の動機（複数回答）

有効ケース(N)		640 / 652	
選択肢	回答数	%	
里山林の荒廃の改善	472	73.8	
農道、林道等の地域景観改善	220	34.4	
農林地、集落への獣害対策	147	23.0	
里山の未利用資源活用、特産品開発	136	21.3	
多世代の地域住民のつながり再生	215	33.6	
外部との交流促進	68	10.6	
市町村等の地域づくりと連携	185	28.9	
団体の活動資金確保	205	32.0	
活動を充実させるための資機材確保	194	30.3	
その他	86	13.4	
サンプル数	640	100.0	

問3. 活動が生み出す効果に期待すること（単数回答）

①自然災害の防止に関する効果

有効ケース(N)		606 / 652	
選択肢	回答数	%	
効果が大きい	188	31.0	
ある程度効果あり	299	49.3	
どちらともいえない	67	11.1	
効果は弱い	45	7.4	
全く効果なし	7	1.2	
合計	606	100.0	

②生き物にぎわい再生に対する効果

有効ケース(N)		586 / 652	
選択肢	回答数	%	
効果が大きい	102	17.4	
ある程度効果あり	249	42.5	
どちらともいえない	167	28.5	
効果は弱い	59	10.1	
全く効果なし	9	1.5	
合計	586	100.0	

③獣害防止に関する効果

有効ケース(N)		587 / 652	
選択肢	回答数	%	
効果が大きい	101	17.2	
ある程度効果あり	195	33.2	
どちらともいえない	168	28.6	
効果は弱い	89	15.2	
全く効果なし	34	5.8	
合計	587	100.0	

④景観の保全・修復に関する効果

有効ケース(N)		610 / 652	
選択肢	回答数	%	
効果が大きい	338	55.4	
ある程度効果あり	226	37.0	
どちらともいえない	30	4.9	
効果は弱い	13	2.1	
全く効果なし	3	0.5	
合計	610	100.0	

⑤木質バイオマス資源の利活用に関する効果

有効ケース(N)		576 / 652	
選択肢	回答数	%	
効果が大きい	142	24.7	
ある程度効果あり	157	27.3	
どちらともいえない	126	21.9	
効果は弱い	89	15.5	
全く効果なし	62	10.8	
合計	576	100.0	

⑥森林資源の利活用に関する効果

有効ケース(N)		586 / 652	
選択肢	回答数	%	
効果が大きい	104	17.7	
ある程度効果あり	186	31.7	
どちらともいえない	141	24.1	
効果は弱い	102	17.4	
全く効果なし	53	9.0	
合計	586	100.0	

⑦里山生活文化の保全継承に関する効果

有効ケース(N)		588 / 652	
選択肢	回答数	%	
効果が大きい	89	15.1	
ある程度効果あり	236	40.1	
どちらともいえない	158	26.9	
効果は弱い	84	14.3	
全く効果なし	21	3.6	
合計	588	100.0	

⑧住民間のつながり再生に関する効果
有効ケース(N)

603 / 652

選択肢	回答数	%
効果が大きい	204	33.8
ある程度効果あり	286	47.4
どちらともいえない	80	13.3
効果は弱い	25	4.1
全く効果なし	8	1.3
合計	603	100.0

⑨森林療法の場等の活用に関する効果
有効ケース(N)

599 / 652

選択肢	回答数	%
効果が大きい	238	39.7
ある程度効果あり	194	32.4
どちらともいえない	98	16.4
効果は弱い	50	8.3
全く効果なし	19	3.2
合計	599	100.0

⑩企業等との新たな交流拡大に関する効果
有効ケース(N)

581 / 652

選択肢	回答数	%
効果が大きい	115	19.8
ある程度効果あり	181	31.2
どちらともいえない	146	25.1
効果は弱い	94	16.2
全く効果なし	45	7.7
合計	581	100.0

問4. 事業申請手続きで難しかった点(複数回答)

有効ケース(N)

615 / 652

選択肢	回答数	%
活動組織づくり	139	22.6
対象エリア設定の考え方	250	40.7
活動内容の捉え方	240	39.0
森林所有者の境界確定	130	21.1
森林所有者の合意取得	120	19.5
活動計画の作成	289	47.0
対象となる資機材選定の仕方	77	12.5
委託作業や委託先の選定	55	8.9
地域協議会との調整	112	18.2
その他	65	10.6
サンプル数	615	100.0

問5. 行政やその他の組織からの支援の状況

①行政やその他の組織からの支援の有無(単数回答)

有効ケース(N)		648 / 652	
選択肢	回答数	%	
ある	461	71.1	
いいえ	187	28.9	
合計	648	100.0	

②支援元の種類(複数回答)

有効ケース(N)		461 / 652	
選択肢	回答数	%	
都道府県	134	29.1	
市町村	175	38.0	
地域協議会	46	10.0	
その他	41	8.9	
支援元判別不明	100	21.7	
サンプル数	461	100.0	

問6. 活用促進のために求められる支援(複数回答)

有効ケース(N)		635 / 652	
選択肢	回答数	%	
身近なエリアの丁寧な事業説明会の実施	288	45.4	
地域協議会の相談機能強化	177	27.9	
計画書作成マニュアルの充実	230	36.2	
行政による活動組織づくりの支援	226	35.6	
参考となる優良事例の情報	268	42.2	
WEBによる各種情報提供等	79	12.4	
森林と団体のマッチング	191	30.1	
その他	77	12.1	
サンプル数	635	100.0	

問7. 森林・山村多面的機能発揮に関する本事業の必要性評価(単数回答)

有効ケース(N)		641 / 652	
選択肢	回答数	%	
とても必要性が高い	353	55.1	
必要性は高い	270	42.1	
どちらともいえない	17	2.7	
必要は高くない	1	0.2	
必要性はまったく高くない	0	0.0	
合計	641	100.0	

II. 地域活動団体と活動計画の内容に関すること

問8. 活動団体の性質(単数回答)

①団体の組織の性質

有効ケース(N)		639 / 652	
選択肢	回答数	%	
既存団体	376	58.8	
新規の組織	255	39.9	
その他	8	1.3	
合計	639	100.0	

②既存団体のタイプ

有効ケース(N)

377 / 652

選択肢	回答数	%
地元の自治会組織	37	9.8
地元有志の地域活動団体	153	40.6
森林組合	25	6.6
林業研究グループ	18	4.8
NPO法人、公益法人、第三センター	83	22.0
地元の民間企業	10	2.7
上記以外の組織	51	13.5
合計	377	100.0

③新規団体の母体となった組織

有効ケース(N)

251 / 652

選択肢	回答数	%
地元の自治会組織	48	19.1
地元有志の地域活動団体	95	37.8
森林組合	24	9.6
林業研究グループ	10	4.0
NPO法人、公益法人、第三センター	28	11.2
地元の民間企業	7	2.8
上記以外の組織	39	15.5
合計	251	100.0

問9. 活動団体の組織内容

①中心的なメンバーの人数(数量)

有効ケース(N)

632 / 652

階級値	回答数	%
1~19人	431	68.2
20~39人	116	18.4
40人~59人	40	6.3
60人~79人	16	2.5
80人~99人	13	2.1
100人以上	16	2.6
合計	632	100.0

②中心的メンバーの平均年齢(数量)

有効ケース(N)

634 / 652

階級値	回答数	%
20~24歳	2	0.3
25~29歳	2	0.3
30~34歳	5	0.8
35~39歳	12	1.9
40~44歳	37	5.8
45~49歳	36	5.7
50~54歳	74	11.7
55~59歳	75	11.8
60~64歳	190	30.0
65~69歳	147	23.2
70歳以上	54	8.5
合計	634	100.0

③中心的メンバーの男女比(数量)

(1) 男性の割合

有効ケース(N)		634 / 652	
階級値	回答数	%	
10%未満	5	0.8	
20%未満	1	0.2	
30%未満	1	0.2	
40%未満	5	0.8	
50%未満	8	1.3	
60%未満	32	5.0	
70%未満	33	5.2	
80%未満	68	10.7	
90%未満	100	15.8	
100%未満	114	18.0	
100%	267	42.1	
合計	634	100.0	

平均値	86.0
中央値	90.0
最大値	100.0
最小値	0.0

(2) 女性の割合

有効ケース(N)		632 / 652	
階級値	回答数	%	
10%未満	312	49.4	
20%未満	117	18.5	
30%未満	82	13.0	
40%未満	46	7.3	
50%未満	33	5.2	
60%未満	27	4.3	
70%未満	7	1.1	
80%未満	3	0.5	
90%未満	1	0.2	
100%未満	2	0.3	
100%	2	0.3	
合計	632	100.0	

平均値	13.7
中央値	10.0
最大値	100.0
最小値	0.0

④中心メンバーの属性(複数回答)

有効ケース(N)		636 / 652	
選択肢	回答数	%	
森林所有者(自伐林家)	156	24.5	
森林所有者(保有のみ)	234	36.8	
森林組合	70	11.0	
製材事業者	17	2.7	
集落の住民	294	46.2	
自市町村内の有志	298	46.9	
企業、大学等(自市町村外)	49	7.7	
都市住民(自市町村外)	101	15.9	
その他	98	15.4	
サンプル数	636	100.0	

⑤参加団体数(数量)

有効ケース(N)		440 / 652	
階級値	回答数	%	
1～4団体	404	91.8	
5～9団体	20	4.5	
10団体以上	16	3.7	
合計	440	100.0	

問10. 活動対象森林と団体の関係

①活動対象森林のタイプ(複数回答)

有効ケース(N)		645 / 652	
選択肢	回答数	%	
個人所有林	440	68.2	
共有林	135	20.9	
企業林	29	4.5	
学校林	16	2.5	
都道府県有林、市町村有林	136	21.1	
国有林	33	5.1	
上記以外の森林	50	7.8	
サンプル数	645	100.0	

②活動対象森林と団体の関係(単数回答)

有効ケース(N)		639 / 652	
選択肢	回答数	%	
従来から活動していた森林	369	57.7	
事業申請が契機で活動する森林	237	37.1	
その他	33	5.2	
合計	639	100.0	

問11. 活動計画の内容

①申請タイプ(複数回答)

有効ケース(N)		631 / 652	
選択肢	回答数	%	
里山林保全活動	439	69.6	
侵入竹林除去・竹林整理活動	221	35.0	
森林資源利用活動	197	31.2	
森林空間利用活動	308	48.8	
サンプル数	631	100.0	

※同じ団体でも申請書とアンケート回答の活動タイプの異なるサンプルがある

②活動内容

(1)里山林保全活動

(a)年間活動回数(数量)

有効ケース(N)		408 / 652	
階級値	回答数	%	
1～9回	186	45.6	
10～19回	83	20.3	
20～29回	55	13.5	
30～39回	24	5.9	
40～49回	11	2.7	
50回以上	49	12.0	
合計	408	100.0	

(回/年)

平均値	20.5
中央値	10.0
最大値	300.0
最小値	1.0

(b) 1 回当たりの平均活動時間(数量)

有効ケース(N)

405 / 652

階級値	回答数	%
3時間未満	17	4.2
4時間未満	53	13.1
5時間未満	83	20.5
6時間未満	47	11.6
7時間未満	88	21.7
8時間未満	44	10.9
8時間以上	73	18.0
合計	405	100.0

(時間/回)

平均値	5.6
中央値	6.0
最大値	24.0
最小値	2.0

(c) 1 回当たりの平均参加人数(数量)

有効ケース(N)

403 / 652

階級値	回答数	%
1~9人	243	60.3
10~19人	101	25.1
20~29人	24	6.0
30~39人	12	3.0
40~49人	9	2.2
50人以上	14	3.5
合計	403	100.0

(人/回)

平均値	11.8
中央値	7.0
最大値	180.0
最小値	1.0

(2) 侵入竹林除去、竹林整備活動

(a) 年間活動回数(数量)

有効ケース(N)

204 / 652

階級値	回答数	%
1-9回	82	40.2
10~19回	43	21.1
20~29回	31	15.2
30~39回	13	6.4
40~49回	10	4.9
50回以上	25	12.3
合計	204	100.0

(年/回)

平均値	21.5
中央値	10.0
最大値	230.0
最小値	0.5

(b) 1 回当たりの平均活動時間(数量)

有効ケース(N)

208 / 652

階級値	回答数	%
3時間未満	7	3.4
4時間未満	26	12.5
5時間未満	30	14.4
6時間未満	17	8.2
7時間未満	55	26.4
8時間未満	25	12.0
8時間以上	48	23.1
合計	208	100.0

(時間/回)

平均値	5.9
中央値	6.0
最大値	24.0
最小値	1.5

(c) 1 回当たりの平均参加人数(数量)

有効ケース(N)

209 / 652

階級値	回答数	%
1~9人	148	70.8
10~19人	44	21.1
20~29人	11	5.3
30~39人	2	1.0
40~49人	1	0.5
50人以上	3	1.4
合計	209	100.0

(人/回)

平均値	8.7
中央値	6.0
最大値	130.0
最小値	1.0

(3) 森林資源利用活動

(a) 年間活動回数(数量)

有効ケース(N)

186 / 652

階級値	回答数	%
1~9回	90	48.4
10~19回	41	22
20~29回	22	11.8
30~39回	9	4.8
40~49回50回以上	8	4.3
50回以上	16	8.6
合計	186	100.0

(回/年)

平均値	20.0
中央値	10.0
最大値	400.0
最小値	0.5

(b) 1 回当たりの平均活動時間(数量)

有効ケース(N)

182 / 652

階級値	回答数	%
3時間未満	10	5.5
4時間未満	12	6.6
5時間未満	31	17.0
6時間未満	30	16.5
7時間未満	45	24.7
8時間未満	24	13.2
8時間以上	30	16.5
合計	182	100.0

(時間/回)

平均値	5.8
中央値	6.0
最大値	50.0
最小値	1.0

(c) 1 回当たりの平均参加人数(数量)

有効ケース(N)

179 / 652

階級値	回答数	%
1~9人	127	70.9
10~19人	37	20.7
20~29人	9	5.0
30~39人	5	2.8
40~49人	1	0.6
50人以上	0	0.0
合計	179	100.0

(人/回)

平均値	7.8
中央値	5.0
最大値	40.0
最小値	1.0

(4) 森林空間利用活動

(a) 年間活動回数(数量)

有効ケース(N)

314 / 652

階級値	回答数	%
1~9回	258	82.2
10~19回	54	17.2
20~29回	0	0.0
30~39回	1	0.3
40~49回	0	0.0
50回以上	1	0.3
合計	314	100.0

(回/年)

平均値	4.9
中央値	3.0
最大値	50.0
最小値	1.0

(b) 1 回当たりの平均活動時間(数量)

有効ケース(N)

308 / 652

階級値	回答数	%
3時間未満	36	11.7
4時間未満	58	18.8
5時間未満	60	19.5
6時間未満	62	20.1
7時間未満	54	17.5
8時間未満	9	2.9
8時間以上	29	9.4
合計	308	100.0

(時間/回)

中央値	4.8
最大値	30.0
最小値	1.0

(c) 1 回当たりの平均参加人数(数量)

有効ケース(N)

305 / 652

階級値	回答数	%
1~9人	110	36.1
10~19人	98	32.1
20~29人	49	16.1
30~39人	26	8.5
40~49人	3	1.0
50人以上	19	6.2
合計	305	100.0

(人/回)

平均値	16.9
中央値	10.0
最大値	250.0
最小値	2.0

③森林資源利用で活用する資源の種類と活用方法

(1) 資源の種類(複数回答)

有効ケース(N)

241 / 652

選択肢	回答数	%
きのこ	98	40.7
山菜	28	11.6
薬草等	6	2.5
樹実・蜜	16	6.6
竹材	60	24.9
タケノコ	54	22.4
薪・炭	173	71.8
落葉	21	8.7
樹皮・蔓	11	4.6
枝もの	23	9.5
樹液・樹脂	8	3.3
その他	54	22.4
サンプル数	241	100.0

(2) 資源の獲得方法(複数回答)

有効ケース(N)

217 / 652

選択肢	回答数	%
採取	140	64.5
栽培	77	35.5
合計	217	100.0

(3) 資源の活用方法[販路等] (複数回答)

有効ケース(N)		231 / 652	
選択肢	回答数	%	
直売・産直所	102	44.2	
卸・問屋・市場	31	13.4	
実需者(農家、加工所)への販売	43	18.6	
ネット通販	17	7.4	
イベント等での販売	96	41.6	
自家用	100	43.3	
その他	54	23.4	
サンプル数	231	100.0	

④ 空間利用活動の内容

(1) 活動タイプ (複数回答)

有効ケース(N)		343 / 652	
選択肢	回答数	%	
環境教育	262	76.4	
林業体験(間伐、下草刈り)	191	55.7	
山村の生活文化体験	76	22.2	
森の幼稚園(幼児教育、保育)	51	14.9	
森林療法・森林浴など	66	19.2	
山菜・きのこ園	52	15.2	
たけのこ園	36	10.5	
その他	90	26.2	
サンプル数	343	100.0	

(2) イベント 1回あたりの平均参加数(数量)

有効ケース(N)		317 / 652	
階級値	回答数	%	
1~9人	19	6.0	
10~19人	111	35.0	
20~29人	85	26.8	
30~39人	44	13.9	
40~49人	15	4.7	
50人以上	43	13.6	
合計	317	100.0	

(人/回)

平均値	28.9
中央値	20.0
最大値	500.0
最小値	1.0

(3) イベント参加者の居住地(複数回答)

有効ケース(N)		337 / 652	
選択肢	回答数	%	
近隣の集落等	107	31.8	
自市町村内	226	67.1	
都道府県内の他市町村	110	32.6	
他の都道府県から	54	16.0	
その他	28	8.3	
サンプル数	337	100.0	

(4) イベント参加者のタイプ(複数回答)

有効ケース(N)		331 / 652	
選択肢	回答数	%	
子供連れの親子	213	64.4	
高齢者グループ	124	37.5	
幼稚園・保育園の幼児	44	13.3	
小・中学生	135	40.8	
高校生・大学生	31	9.4	
上記以外のタイプ	85	25.7	
サンプル数	331	100.0	

問12. 調達資機材の状況について

①平均金額(数量)

有効ケース(N)		777 / 777	
階級値	回答数	%	
50万円未満	647	83.3	
100万円未満	69	8.9	
150万円未満	24	3.1	
200万円未満	17	2.2	
250万円未満	5	0.6	
300万円未満	7	0.9	
350万円未満	2	0.3	
400万円未満	3	0.4	
450万円未満	1	0.1	
500万円未満	0	0.0	
550万円未満	0	0.0	
600万円未満	1	0.1	
600万円以上	1	0.1	
合計	777	100.0	

平均値	33.4
中央値	15.0
最大値	630.0
最小値	0.1

※数値は自己負担分も含む総額ベース

※複数の調達資材あるため回答数は、地域活動団体全体数を上回っている。

②資機材の主な調達品目

内容	回答数
チェーンソー	240
刈払い機	135
薪割り機	37
薪ストーブ・ロケットストーブ	35
鉋・鋸など手作業用刃物	35
チップパー	25
補修資材(杭・ロープ等)	17
作業小屋	15
牽引機具	14
衣服関係(手袋、チャップス等)	14
運搬車	13
植物資材	10
獣害対策(鹿・猪対策)	9
炭窯	6
重機(ユンボ・トラクタ)	3
その他	175

③資機材の主な調達理由

内容	回答数
雑木・竹伐採の為	154
作業効率化	87
森林・竹林整備	84
資源利用	58
竹チップの作成	58
倒木の処理	37
下草刈り	35
薪炭林の利用	29
安全向上のため	25
作業用機材不足	21
木材の運搬	21
その他	168

問13. 事業の報道の有無(単数回答)

有効ケース(N)	652 / 652		
	選択肢	回答数	%
報道あり		84	12.9
報道なし		568	87.1
合計		652	100.0

問14. 各種情報提供希望の有無(単数回答)

有効ケース(N)		652 / 652	
選択肢	回答数	%	
希望あり	359	55.1	
希望ない	293	44.9	
合計	652	100.0	

問15. 自由回答欄の主な意見

内容	回答数
活動報告手続きの簡素化を希望	232
事業の継続を希望	176
交付金の増額を希望する	47
決定通知等の迅速化を希望	40
活動の参考となる情報が欲しい	25
境界画定が難しく困っている	5

[事業タイプ別クロス集計編]

I. 森林・山村多面的機能発揮対策事業全般に関すること

※複数回答は比率の合計は100%とならない。

問1. 事業に関する情報入手先(複数回答)

有効ケース(N) 638/652

回答数	サンプル数	都道府県からの連絡(文章・メール等)	市町村からの連絡(文章・メール等)	林野庁ホームページ	都道府県、市町村のホームページ	都道府県緑化推進団体等からの連絡(文章)	大学、NPOネットワーク等からの紹介	その他
全体	638	287	256	60	24	105	59	88
里山林保全活動	439	191	186	31	13	78	35	53
侵入竹林除去・竹林整備活動	221	98	90	30	9	31	23	28
森林資源利用活動	197	101	63	27	8	29	22	31
森林空間利用活動	308	136	99	39	13	60	40	47

比率(%)	サンプル数	都道府県からの連絡(文章・メール等)	市町村からの連絡(文章・メール等)	林野庁ホームページ	都道府県、市町村のホームページ	都道府県緑化推進団体等からの連絡(文章)	大学、NPOネットワーク等からの紹介	その他
全体	100.0	45.0	40.1	9.4	3.8	16.5	9.2	13.8
里山林保全活動	100.0	43.5	42.4	7.1	3.0	17.8	8.0	12.1
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	44.3	40.7	13.6	4.1	14.0	10.4	12.7
森林資源利用活動	100.0	51.3	32.0	13.7	4.1	14.7	11.2	15.7
森林空間利用活動	100.0	44.2	32.1	12.7	4.2	19.5	13.0	15.3

問2. 事業活用の動機(複数回答)

有効ケース(N) 640/652

回答数	サンプル数	里山林の荒廃の改善	農道、林道等の地域景観改善	農林地、集落への獣害対策	里山の未利用資源活用、特産品開発	多世代の地域住民のつながり再生	外部との交流促進	市町村等の地域づくりと連携	団体の活動資金確保	活動を充実させるための資機材確保	その他
全体	640	472	220	147	136	215	68	185	205	194	86
里山林保全活動	439	334	173	112	76	155	41	129	136	131	50
侵入竹林除去・竹林整備活動	221	197	88	61	48	72	22	57	67	73	22
森林資源利用活動	197	140	66	44	83	75	27	53	63	92	29
森林空間利用活動	308	215	102	60	80	147	50	96	131	116	46

比率(%)	サンプル数	里山林の荒廃の改善	農道、林道等の地域景観改善	農林地、集落への獣害対策	里山の未利用資源活用、特産品開発	多世代の地域住民のつながり再生	外部との交流促進	市町村等の地域づくりと連携	団体の活動資金確保	活動を充実させるための資機材確保	その他
全体	100.0	73.8	34.4	23.0	21.3	33.6	10.6	28.9	32.0	30.3	13.4
里山林保全活動	100.0	76.1	39.4	25.5	17.3	35.3	9.3	29.4	31.0	29.8	11.4
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	89.1	39.8	27.6	21.7	32.6	10.0	25.8	30.3	33.0	10.0
森林資源利用活動	100.0	71.1	33.5	22.3	42.1	38.1	13.7	26.9	32.0	46.7	14.7
森林空間利用活動	100.0	69.8	33.1	19.5	26.0	47.7	16.2	31.2	42.5	37.7	14.9

問3. 活動が生み出す効果に期待すること(単数回答)

①自然災害の防止

有効ケース(N) 606/652

回答数	合計	効果が大きい	ある程度効果あり	どちらともいえない	効果は弱い	全く効果なし
全体	606	188	299	67	45	7
里山林保全活動	414	129	215	43	24	3
侵入竹林除去・竹林整備活動	207	75	101	15	14	2
森林資源利用活動	188	53	98	23	11	3
森林空間利用活動	288	91	132	34	24	7

比率(%)	合計	効果が大きい	ある程度効果あり	どちらともいえない	効果は弱い	全く効果なし
全体	100.0	31.0	49.3	11.1	7.4	1.2
里山林保全活動	100.0	31.2	51.9	10.4	5.8	0.7
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	36.2	48.8	7.2	6.8	1.0
森林資源利用活動	100.0	28.2	52.1	12.2	5.9	1.6
森林空間利用活動	100.0	31.6	45.8	11.8	8.3	2.4

②生き物にぎわい再生

有効ケース(N) 586/652

回答数	合計	効果が大きい	ある程度効果あり	どちらともいえない	効果は弱い	全く効果なし
全体	586	102	249	167	59	9
里山林保全活動	405	72	177	114	39	3
侵入竹林除去・竹林整備活動	197	33	82	57	22	3
森林資源利用活動	185	36	85	49	13	2
森林空間利用活動	285	65	128	70	19	3

比率(%)	合計	効果が大きい	ある程度効果あり	どちらともいえない	効果は弱い	全く効果なし
全体	100.0	17.4	42.5	28.5	10.1	1.5
里山林保全活動	100.0	17.8	43.7	28.1	9.6	0.7
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	16.8	41.6	28.9	11.2	1.5
森林資源利用活動	100.0	19.5	45.9	26.5	7.0	1.1
森林空間利用活動	100.0	22.8	44.9	24.6	6.7	1.1

③ 獣害防止

有効ケース(N) 587/652

回答数	合計	効果が大きい	ある程度効果あり	どちらともいえない	効果は弱い	全く効果なし
全体	587	101	195	168	89	34
里山林保全活動	403	69	140	118	61	15
侵入竹林除去・竹林整備活動	200	45	67	49	30	9
森林資源利用活動	182	32	63	52	30	5
森林空間利用活動	279	42	88	83	46	20

比率(%)	合計	効果が大きい	ある程度効果あり	どちらともいえない	効果は弱い	全く効果なし
全体	100.0	17.2	33.2	28.6	15.2	5.8
里山林保全活動	100.0	17.1	34.7	29.3	15.1	3.7
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	22.5	33.5	24.5	15.0	4.5
森林資源利用活動	100.0	17.6	34.6	28.6	16.5	2.7
森林空間利用活動	100.0	15.1	31.5	29.7	16.5	7.2

④ 景観の保全・修復

有効ケース(N) 610/652

回答数	合計	効果が大きい	ある程度効果あり	どちらともいえない	効果は弱い	全く効果なし
全体	610	338	226	30	13	3
里山林保全活動	414	236	151	22	3	2
侵入竹林除去・竹林整備活動	210	121	77	8	4	0
森林資源利用活動	186	96	79	9	2	0
森林空間利用活動	287	152	107	17	9	2

比率(%)	合計	効果が大きい	ある程度効果あり	どちらともいえない	効果は弱い	全く効果なし
全体	100.0	55.4	37.0	4.9	2.1	0.5
里山林保全活動	100.0	57.0	36.5	5.3	0.7	0.5
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	57.6	36.7	3.8	1.9	0.0
森林資源利用活動	100.0	51.6	42.5	4.8	1.1	0.0
森林空間利用活動	100.0	53.0	37.3	5.9	3.1	0.7

⑤ 木質バイオマス資源の利活用

有効ケース(N) 576/652

回答数	合計	効果が大きい	ある程度効果あり	どちらともいえない	効果は弱い	全く効果なし
合計	576	142	157	126	89	62
里山林保全活動	394	79	116	84	69	46
侵入竹林除去・竹林整備活動	191	46	55	45	25	20
森林資源利用活動	187	102	55	19	6	5
森林空間利用活動	279	90	87	51	33	18

比率(%)	合計	効果が大きい	ある程度効果あり	どちらともいえない	効果は弱い	全く効果なし
合計	100.0	24.7	27.3	21.9	15.5	10.8
里山林保全活動	100.0	20.1	29.4	21.3	17.5	11.7
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	24.1	28.8	23.6	13.1	10.5
森林資源利用活動	100.0	54.5	29.4	10.2	3.2	2.7
森林空間利用活動	100.0	32.3	31.2	18.3	11.8	6.5

⑥森林資源の利活用

有効ケース(N) 586/652

度数	合計	効果 が大きい	ある 程度 効果 あり	どちら ともい えない	効果 は弱い	全く効 果なし
全体	586	104	186	141	102	53
里山林保全活動	402	65	121	103	74	39
侵入竹林除去・ 竹林整備活動	201	63	77	38	17	6
森林資源利用 活動	188	44	69	33	31	11
森林空間利用 活動	281	53	105	71	37	15

比率(%)	合計	効果 が大きい	ある 程度 効果 あり	どちら ともい えない	効果 は弱い	全く効 果なし
全体	100.0	17.7	31.7	24.1	17.4	9.0
里山林保全活動	100.0	16.2	30.1	25.6	18.4	9.7
侵入竹林除 去・竹林整備 活動	100.0	31.3	38.3	18.9	8.5	3.0
森林資源利 用活動	100.0	23.4	36.7	17.6	16.5	5.9
森林空間利 用活動	100.0	18.9	37.4	25.3	13.2	5.3

⑦ 効果_里山生活文化の保全継承

有効ケース(N) 588/652

回答数	合計	効果 が大きい	ある 程度 効果 あり	どちら ともい えない	効果 は弱い	全く効 果なし
全体	588	89	236	158	84	21
里山林保全活動	402	47	169	112	61	13
侵入竹林除去・ 竹林整備活動	195	28	83	56	21	7
森林資源利用 活動	186	48	73	44	18	3
森林空間利用 活動	284	48	138	61	30	7

比率(%)	合計	効果 が大きい	ある 程度 効果 あり	どちら ともい えない	効果 は弱い	全く効 果なし
全体	100.0	15.1	40.1	26.9	14.3	3.6
里山林保全活動	100.0	11.7	42.0	27.9	15.2	3.2
侵入竹林除 去・竹林整備 活動	100.0	14.4	42.6	28.7	10.8	3.6
森林資源利 用活動	100.0	25.8	39.2	23.7	9.7	1.6
森林空間利 用活動	100.0	16.9	48.6	21.5	10.6	2.5

⑧住民間のつながり 再生

有効ケース(N) 603/652

回答数	合計	効果 が大きい	ある 程度 効果 あり	どちら ともい えない	効果 は弱い	全く効 果なし
全体	603	204	286	80	25	8
里山林保全活動	413	143	194	52	17	7
侵入竹林除去・ 竹林整備活動	205	64	104	27	8	2
森林資源利用 活動	186	56	94	26	8	2
森林空間利用 活動	283	100	139	32	8	4

比率(%)	合計	効果 が大きい	ある 程度 効果 あり	どちら ともい えない	効果 は弱い	全く効 果なし
全体	100.0	33.8	47.4	13.3	4.1	1.3
里山林保全活動	100.0	34.6	47.0	12.6	4.1	1.7
侵入竹林除 去・竹林整備 活動	100.0	31.2	50.7	13.2	3.9	1.0
森林資源利 用活動	100.0	30.1	50.5	14.0	4.3	1.1
森林空間利 用活動	100.0	35.3	49.1	11.3	2.8	1.4

⑨ 効果_森林療法の場等の活用

有効ケース(N) 599/652

回答数	合計	効果が大きい	ある程度効果あり	どちらともいえない	効果は弱い	全く効果なし
全体	599	238	194	98	50	19
里山林保全活動	404	155	131	70	34	14
侵入竹林除去・竹林整備活動	201	68	71	35	16	11
森林資源利用活動	185	83	56	24	15	7
森林空間利用活動	296	176	97	16	6	1

比率(%)	合計	効果が大きい	ある程度効果あり	どちらともいえない	効果は弱い	全く効果なし
全体	100.0	39.7	32.4	16.4	8.3	3.2
里山林保全活動	100.0	38.4	32.4	17.3	8.4	3.5
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	33.8	35.3	17.4	8.0	5.5
森林資源利用活動	100.0	44.9	30.3	13.0	8.1	3.8
森林空間利用活動	100.0	59.5	32.8	5.4	2.0	0.3

⑩企業等との新たな交流拡大

有効ケース(N) 581/652

回答数	合計	効果が大きい	ある程度効果あり	どちらともいえない	効果は弱い	全く効果なし
全体	581	115	181	146	94	45
里山林保全活動	398	75	119	103	67	34
侵入竹林除去・竹林整備活動	192	33	51	62	27	19
森林資源利用活動	186	46	63	40	28	9
森林空間利用活動	283	84	106	60	25	8

比率(%)	合計	効果が大きい	ある程度効果あり	どちらともいえない	効果は弱い	全く効果なし
全体	100.0	19.8	31.2	25.1	16.2	7.7
里山林保全活動	100.0	18.8	29.9	25.9	16.8	8.5
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	17.2	26.6	32.3	14.1	9.9
森林資源利用活動	100.0	24.7	33.9	21.5	15.1	4.8
森林空間利用活動	100.0	29.7	37.5	21.2	8.8	2.8

問5. 行政やその他の支援状況

①行政やその他からの有無[単数回答]

有効ケース(N) 639/652

回答数	合計	行政支援有り	行政支援無し
全体	639	461	187
里山林保全活動	439	315	124
侵入竹林除去・竹林整備活動	221	161	60
森林資源利用活動	197	139	58
森林空間利用活動	308	204	104

比率(%)	合計	行政支援有り	行政支援無し
全体	100	71.1	28.9
里山林保全活動	100	71.8	28.2
侵入竹林除去・竹林整備活動	100	72.9	27.1
森林資源利用活動	100	70.6	29.4
森林空間利用活動	100	66.2	33.8

②支援元の種類[複数回答]

有効ケース(N) 461/652

回答数	サンプル数	都道府県	市町村	地域協議会	その他	支援元判別不明
全体	461	134	175	46	41	100
里山林保全活動	439	87	125	31	24	68
侵入竹林除去・竹林整備活動	221	51	65	14	16	25
森林資源利用活動	197	46	45	11	10	34
森林空間利用活動	308	58	75	28	16	46

比率(%)	サンプル数	都道府県	市町村	地域協議会	その他	支援元判別不明
全体	100.0	29.1	38.0	10.0	8.9	21.7
里山林保全活動	100.0	23.1	29.4	6.3	7.2	11.3
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	23.4	22.8	5.6	5.1	17.3
森林資源利用活動	100.0	18.8	24.4	9.1	5.2	14.9
森林空間利用活動	100.0	21.4	28.0	7.4	6.6	16.0

問8. 活動団体の性質(単数回答)

①既存団体の組織タイプ

有効ケース(N) 639/652

回答数	合計	既存団体	新規の組織	その他
全体	639	376	255	8
里山林保全活動	434	257	172	5
侵入竹林除去・竹林整備活動	218	111	105	2
森林資源利用活動	195	120	72	3
森林空間利用活動	304	188	110	6

比率(%)	合計	既存団体	新規の組織	その他
全体	100.0	58.8	39.9	1.3
里山林保全活動	100.0	59.2	39.6	1.2
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	50.9	48.2	0.9
森林資源利用活動	100.0	61.5	36.9	1.5
森林空間利用活動	100.0	61.8	36.2	2.0

①既存団体のタイプ

有効ケース(N) 377/652

回答数	合計	地元の自治会組織	地元有志の地域活動団体	森林組合	林業研究グループ	NPO法人、公益法人、第三セン	地元の民間企業	上記以外の組織
全体	377	37	153	25	18	83	10	51
里山林保全活動	259	29	108	20	8	51	8	35
侵入竹林除去・竹林整備活動	111	11	57	7	4	24	3	5
森林資源利用活動	120	4	45	8	8	38	6	11
森林空間利用活動	188	4	79	6	5	56	5	33

比率(%)	合計	地元の自治会組織	地元有志の地域活動団体	森林組合	林業研究グループ	NPO法人、公益法人、第三セン	地元の民間企業	上記以外の組織
全体	100.0	9.8	40.6	6.6	4.8	22.0	2.7	13.5
里山林保全活動	100.0	11.2	41.7	7.7	3.1	19.7	3.1	13.5
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	9.9	51.4	6.3	3.6	21.6	2.7	4.5
森林資源利用活動	100.0	3.3	37.5	6.7	6.7	31.7	5.0	9.2
森林空間利用活動	100.0	2.1	42.0	3.2	2.7	29.8	2.7	17.6

②新規団体の母体となった組織

有効ケース(N) 251/652

回答数	合計	地元の自治会組織	地元有志の地域活動団体	森林組合	林業研究グループ	NPO法人、公益法人、第三セン	地元の民間企業	上記以外の組織
全体	251	48	95	24	10	28	7	39
里山林保全活動	168	39	64	15	8	20	3	19
侵入竹林除去・竹林整備活動	104	23	34	7	7	10	3	20
森林資源利用活動	72	7	30	8	2	9	2	14
森林空間利用活動	108	11	36	7	6	19	4	25

比率(%)	合計	地元の自治会組織	地元有志の地域活動団体	森林組合	林業研究グループ	NPO法人、公益法人、第三セン	地元の民間企業	上記以外の組織
全体	100.0	19.1	37.8	9.6	4.0	11.2	2.8	15.5
里山林保全活動	100.0	23.2	38.1	8.9	4.8	11.9	1.8	11.3
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	22.1	32.7	6.7	6.7	9.6	2.9	19.2
森林資源利用活動	100.0	9.7	41.7	11.1	2.8	12.5	2.8	19.4
森林空間利用活動	100.0	10.2	33.3	6.5	5.6	17.6	3.7	23.1

問9 . 活動団体の組織内容

①中心的なメンバーの人数(数量)

有効ケース(N) 632/652

回答数	合計	1～19人	20～39人	40人～59人	60人～79人	80人～99人	100人以上
全体	632	431	116	40	16	13	16
里山林保全活動	426	278	82	29	13	10	14
侵入竹林除去・竹林整備活動	215	158	32	8	7	4	6
森林資源利用活動	193	135	36	15	1	4	2
森林空間利用活動	300	198	60	22	9	6	5

比率(%)	合計	1～19人	20～39人	40人～59人	60人～79人	80人～99人	100人以上
全体	100.0	68.2	18.4	6.3	2.5	2.1	2.6
里山林保全活動	100.0	65.3	19.2	6.8	3.1	2.3	3.3
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	73.5	14.9	3.7	3.3	1.9	2.8
森林資源利用活動	100.0	69.9	18.7	7.8	0.5	2.1	1.0
森林空間利用活動	100.0	66.0	20.0	7.3	3.0	2.0	1.7

②中心的メンバーの平均年齢(数量)

有効ケース(N) 634/652

回答数	合計	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上
全体	634	2	2	5	12	37	36	74	75	190	147	54
里山林保全活動	428	1	1	4	7	25	19	43	59	126	104	39
侵入竹林除去・ 竹林整備活動	216	1	2	2	3	15	8	23	24	66	51	21
森林資源利用 活動	191	1	0	5	6	17	11	25	21	55	41	9
森林空間利用 活動	303	2	1	4	9	26	27	45	29	79	66	15

比率(%)	合計	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上
全体	100.0	0.3	0.3	0.8	1.9	5.8	5.7	11.7	11.8	30.0	23.2	8.5
里山林保全活動	100.0	0.2	0.2	0.9	1.6	5.8	4.4	10.0	13.8	29.4	24.3	9.1
侵入竹林除去・ 竹林整備活動	100.0	0.5	0.9	0.9	1.4	6.9	3.7	10.6	11.1	30.6	23.6	9.7
森林資源利用 活動	100.0	0.5	0.0	2.6	3.1	8.9	5.8	13.1	11.0	28.8	21.5	4.7
森林空間利用 活動	100.0	0.7	0.3	1.3	3.0	8.6	8.9	14.9	9.6	26.1	21.8	5.0

③中心的メンバーの男女比(数量)

(1) 男性の割合

有効ケース(N) 634/652

回答数	合計	10% 未満	20% 未満	30% 未満	40% 未満	50% 未満	60% 未満	70% 未満	80% 未満	90% 未満	100% 未	100%
全体	634	5	1	1	5	8	32	33	68	100	114	267
里山林保全活動	429	2	0	0	2	5	21	25	44	69	84	177
侵入竹林除去・ 竹林整備活動	213	0	0	0	1	4	11	11	21	32	43	90
森林資源利用 活動	193	0	0	0	2	3	13	11	23	30	45	66
森林空間利用 活動	303	4	0	1	4	7	23	24	38	57	55	90

比率(%)	合計	10% 未満	20% 未満	30% 未満	40% 未満	50% 未満	60% 未満	70% 未満	80% 未満	90% 未満	100% 未	100%
全体	100.0	0.8	0.2	0.2	0.8	1.3	5.0	5.2	10.7	15.8	18.0	42.1
里山林保全活動	100.0	0.5	0.0	0.0	0.5	1.2	4.9	5.8	10.3	16.1	19.6	41.3
侵入竹林除去・ 竹林整備活動	100.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.9	5.2	5.2	9.9	15.0	20.2	42.3
森林資源利用 活動	100.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.6	6.7	5.7	11.9	15.5	23.3	34.2
森林空間利用 活動	100.0	1.3	0.0	0.3	1.3	2.3	7.6	7.9	12.5	18.8	18.2	29.7

(2) 女性の割合

有効ケース(N) 632/652

回答数	合計	10% 未満	20% 未満	30% 未満	40% 未満	50% 未満	60% 未満	70% 未満	80% 未満	90% 未満	100% 未満	100%
全体	632	312	117	82	46	33	27	7	3	1	2	2
里山林保全活動	428	208	86	56	29	25	18	5	0	0	0	1
侵入竹林除去・ 竹林整備活動	213	104	44	25	14	12	9	4	1	0	0	0
森林資源利用 活動	193	85	38	27	15	12	12	3	1	0	0	0
森林空間利用 活動	303	109	61	48	27	26	19	6	2	1	2	2

比率(%)	合計	10% 未満	20% 未満	30% 未満	40% 未満	50% 未満	60% 未満	70% 未満	80% 未満	90% 未満	100% 未満	100%
全体	100.0	49.4	18.5	13.0	7.3	5.2	4.3	1.1	0.5	0.2	0.3	0.3
里山林保全活動	100.0	48.6	20.1	13.1	6.8	5.8	4.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.2
侵入竹林除去・ 竹林整備活動	100.0	48.8	20.7	11.7	6.6	5.6	4.2	1.9	0.5	0.0	0.0	0.0
森林資源利用 活動	100.0	44.0	19.7	14.0	7.8	6.2	6.2	1.6	0.5	0.0	0.0	0.0
森林空間利用 活動	100.0	36.0	20.1	15.8	8.9	8.6	6.3	2.0	0.7	0.3	0.7	0.7

④中心メンバーの属性(複数回答)

有効ケース(N) 636/652

回答数	サンプル数	森林所有者(自伐林家)	森林所有者(保有のみ)	森林組合	製材事業者	集落の住民	自市町村内の有志	企業、大学等(自市町村外)	都市住民(自市町村外)	その他
全体	636	156	234	70	17	294	298	49	101	98
里山林保全活動	439	97	157	49	7	201	197	35	59	58
侵入竹林除去・竹林整備活動	221	63	92	21	5	109	101	14	37	22
森林資源利用活動	197	53	69	24	8	83	101	17	41	26
森林空間利用活動	308	69	102	30	13	130	159	30	65	61

比率(%)	サンプル数	森林所有者(自伐林家)	森林所有者(保有のみ)	森林組合	製材事業者	集落の住民	自市町村内の有志	企業、大学等(自市町村外)	都市住民(自市町村外)	その他
全体	100.0	24.5	36.8	11.0	2.7	46.2	46.9	7.7	15.9	15.4
里山林保全活動	100.0	22.1	35.8	11.2	1.6	45.8	44.9	8.0	13.4	13.2
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	28.5	41.6	9.5	2.3	49.3	45.7	6.3	16.7	10.0
森林資源利用活動	100.0	26.9	35.0	12.2	4.1	42.1	51.3	8.6	20.8	13.2
森林空間利用活動	100.0	22.4	33.1	9.7	4.2	42.2	51.6	9.7	21.1	19.8

⑤参加団体数(数量)

有効ケース(N) 440/652

回答数	合計	1~4 団体	5~9 団体	10団 体以
全体	440	404	20	16
里山林保全活動	301	273	15	13
侵入竹林除去・ 竹林整備活動	144	140	1	3
森林資源利用 活動	138	129	3	6
森林空間利用 活動	219	197	12	10

比率(%)	合計	1~4 団体	5~9 団体	10団 体以
全体	100.0	91.8	4.5	3.6
里山林保全活動	100.0	90.7	5.0	4.3
侵入竹林除 去・竹林整備 活動	100.0	97.2	0.7	2.1
森林資源利 用活動	100.0	93.5	2.2	4.3
森林空間利 用活動	100.0	90.0	5.5	4.6

問10. 活動対象森林と団体の関係

①活動対象森林のタイプ(複数回答)

有効ケース(N) 645/652

回答数	合計	個人 所有 林	共有 林	企業 林	学校 林	都道 府県 有林、 市町 村有 林	国有 林	上記 以外 の森 林
全体	645	440	135	29	16	136	33	50
里山林保全活動	439	286	99	17	11	99	24	43
侵入竹林除去・ 竹林整備活動	221	192	37	8	6	24	8	20
森林資源利用 活動	197	146	31	10	6	38	4	16
森林空間利用 活動	308	198	50	19	9	77	26	24

比率(%)	合計	個人 所有 林	共有 林	企業 林	学校 林	都道 府県 有林、 市町 村有 林	国有 林	上記 以外 の森 林
全体	100.0	68.2	20.9	4.5	2.5	21.1	5.1	7.8
里山林保全活動	100.0	65.1	22.6	3.9	2.5	22.6	5.5	9.8
侵入竹林除去・ 竹林整備活動	100.0	86.9	16.7	3.6	2.7	10.9	3.6	9.0
森林資源利用 活動	100.0	74.1	15.7	5.1	3.0	19.3	2.0	8.1
森林空間利用 活動	100.0	64.3	16.2	6.2	2.9	25.0	8.4	7.8

②活動対象森林と団体の関係（単数回答）

有効ケース(N) 639/652

回答数	合計	従来から活動していた森林	事業申請が契機で活動した森林	その他
全体	639	369	237	33
里山林保全活動	431	267	141	23
侵入竹林除去・竹林整備活動	219	95	113	11
森林資源利用活動	191	100	80	11
森林空間利用活動	304	189	104	11

比率(%)	合計	従来から活動していた森林	事業申請が契機で活動した森林	その他
全体	100.0	57.7	37.1	5.2
里山林保全活動	100.0	61.9	32.7	5.3
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	43.4	51.6	5.0
森林資源利用活動	100.0	52.4	41.9	5.8
森林空間利用活動	100.0	62.2	34.2	3.6

問12. 調達資機材の平均金額（数量）

有効ケース(N) 777/777

回答数	合計	50万円未満	100万円未満	150万円未満	200万円未満	250万円未満	300万円未満	350万円未満	400万円未満	450万円未満	500万円未満	550万円未満	600万円未満	600万円以上
全体	777	647	69	24	17	5	7	2	3	1	0	0	1	1
里山林保全活動	512	430	46	14	15	3	3	1	0	0	0	0	0	0
侵入竹林除去・竹林整備活動	312	256	21	14	10	2	3	2	2	1	0	0	1	0
森林資源利用活動	344	260	52	12	9	2	5	1	1	0	0	0	1	1
森林空間利用活動	428	356	45	9	13	1	4	0	0	0	0	0	0	0

比率(%)	合計	50万円未満	100万円未満	150万円未満	200万円未満	250万円未満	300万円未満	350万円未満	400万円未満	450万円未満	500万円未満	550万円未満	600万円未満	600万円以上
全体	100.0	83.3	8.9	3.1	2.2	0.6	0.9	0.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
里山林保全活動	100.0	84.0	9.0	2.7	2.9	0.6	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
侵入竹林除去・竹林整備活動	100.0	82.1	6.7	4.5	3.2	0.6	1.0	0.6	0.6	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
森林資源利用活動	100.0	75.6	15.1	3.5	2.6	0.6	1.5	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
森林空間利用活動	100.0	83.2	10.5	2.1	3.0	0.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

[空間利用メニュー別クロス集計編]

Ⅱ. 地域活動団体と活動計画の内容に関すること

問11②(4) a 年間活動回数

有効ケース(N) 314/652

回答数	合計	1～9回	10～19回	20～29回	30～39回	40～49回	50回以上
全体	314	258	54	0	1	0	1
環境教育	246	197	47	0	1	0	1
林業体験 (間伐、下草刈り)	176	137	37	0	1	0	1
山村の生活文化体験	68	54	13	0	0	0	1
森の幼稚園 (幼児教育、保育)	48	32	16	0	0	0	0
森林療法・森林浴など	62	50	12	0	0	0	0
山菜・きのこ園	48	36	11	0	0	0	1
たけのこ園	30	25	5	0	0	0	0
その他	84	70	14	0	0	0	0

比率(%)	合計	1～9回	10～19回	20～29回	30～39回	40～49回	50回以上
全体	100.0	82.2	17.2	0.0	0.3	0.0	0.3
環境教育	100.0	80.1	19.1	0.0	0.4	0.0	0.4
林業体験 (間伐、下草刈り)	100.0	77.8	21.0	0.0	0.6	0.0	0.6
山村の生活文化体験	100.0	79.4	19.1	0.0	0.0	0.0	1.5
森の幼稚園 (幼児教育、保育)	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
森林療法・森林浴など	100.0	80.6	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0
山菜・きのこ園	100.0	75.0	22.9	0.0	0.0	0.0	2.1
たけのこ園	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0

問11②(4) b 1回当たりの平均活動時間

有効ケース(N) 308/652

回答数	合計	3時間未満	4時間未満	5時間未満	6時間未満	7時間未満	8時間未満	8時間以上
全体	308	36	58	60	62	54	9	29
環境教育	241	27	47	47	51	41	7	21
林業体験 (間伐、下草刈り)	173	20	30	29	37	35	4	18
山村の生活文化体験	67	2	16	10	14	9	5	11
森の幼稚園 (幼児教育、保育)	47	6	8	7	8	12	1	5
森林療法・森林浴など	61	6	13	10	13	9	2	8
山菜・きのこ園	46	5	6	12	8	10	1	4
たけのこ園	29	5	8	3	5	4	1	3
その他	83	11	19	16	10	17	3	7

比率(%)	合計	3時間未満	4時間未満	5時間未満	6時間未満	7時間未満	8時間未満	8時間以上
全体	100.0	11.7	18.8	19.5	20.1	17.5	2.9	9.4
環境教育	100.0	11.2	19.5	19.5	21.2	17	2.9	8.7
林業体験 (間伐、下草刈り)	100.0	11.6	17.3	16.8	21.4	20.2	2.3	10.4
山村の生活文化体験	100.0	3	23.9	14.9	20.9	13.4	7.5	16.4
森の幼稚園 (幼児教育、保育)	100.0	12.8	17	14.9	17	25.5	2.1	10.6
森林療法・森林浴など	100.0	9.8	21.3	16.4	21.3	14.8	3.3	13.1
山菜・きのこ園	100.0	10.9	13	26.1	17.4	21.7	2.2	8.7
たけのこ園	100.0	17.2	27.6	10.3	17.2	13.8	3.4	10.3
その他	100.0	13.3	22.9	19.3	12	20.5	3.6	8.4

問11②(4)C 1回当たりの平均参加人数

有効ケース(N) 305/652

回答数	合計	1-9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上
全体	305	110	98	49	26	3	19
環境教育	237	89	67	41	24	3	13
林業体験 (間伐、下草刈り)	168	58	55	30	10	2	13
山村の生活文化体験	66	31	18	8	6	1	2
森の幼稚園 (幼児教育、保育)	48	17	8	9	9	3	2
森林療法・森林浴など	59	18	14	17	6	3	1
山菜・きのこ園	46	21	11	8	3	0	3
たけのこ園	30	10	9	5	4	0	2
その他	81	27	26	17	5	0	6

比率(%)	合計	1-9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上
全体	100.0	36.1	32.1	16.1	8.5	1.0	6.2
環境教育	100.0	37.6	28.3	17.3	10.1	1.3	5.5
林業体験 (間伐、下草刈り)	100.0	34.5	32.7	17.9	6.0	1.2	7.7
山村の生活文化体験	100.0	47.0	27.3	12.1	9.1	1.5	3.0
森の幼稚園 (幼児教育、保育)	100.0	35.4	16.7	18.8	18.8	6.3	4.2
森林療法・森林浴など	100.0	30.5	23.7	28.8	10.2	5.1	1.7
山菜・きのこ園	100.0	45.7	23.9	17.4	6.5	0.0	6.5
たけのこ園	100.0	33.3	30.0	16.7	13.3	0.0	6.7
その他	100.0	33.3	32.1	21.0	6.2	0.0	7.4

問11④ (2) イベント1回あたりの参加人数

有効ケース(N) 317/652

回答数	合計	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上
全体	317	18	112	85	44	15	43
環境教育	241	10	79	68	37	13	34
林業体験 (間伐、下草刈り)	172	11	65	40	25	7	24
山村の生活文化体験	69	6	28	21	6	1	7
森の幼稚園 (幼児教育、保育)	49	1	13	14	9	5	7
森林療法・森林浴など	61	1	16	21	11	4	8
山菜・きのこ園	48	5	15	13	5	3	7
たけのこ園	34	1	13	6	7	1	6
その他	87	5	30	20	13	3	16

比率(%)	合計	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上
全体	100.0	6.0	35.0	26.8	13.9	4.7	13.6
環境教育	100.0	4.1	32.8	28.2	15.4	5.4	14.1
林業体験 (間伐、下草刈り)	100.0	6.4	37.8	23.3	14.5	4.1	14.0
山村の生活文化体験	100.0	8.7	40.6	30.4	8.7	1.4	10.1
森の幼稚園 (幼児教育、保育)	100.0	2.0	26.5	28.6	18.4	10.2	14.3
森林療法・森林浴など	100.0	1.6	26.2	34.4	18.0	6.6	13.1
山菜・きのこ園	100.0	10.4	31.3	27.1	10.4	6.3	14.6
たけのこ園	100.0	2.9	38.2	17.6	20.6	2.9	17.6
その他	100.0	5.7	34.5	23.0	14.9	3.4	18.4

問11④(3) イベント参加者の居住地

有効ケース(N) 337/652

度数	合計	近隣の集落等	自市町村内	都道府県内の他市町村	他の都道府県から	その他
全体	337	107	226	110	54	28
環境教育	262	82	177	84	41	23
林業体験 (間伐、下草刈り)	191	52	130	68	35	12
山村の生活文化体験	76	30	46	28	17	10
森の幼稚園 (幼児教育、保育)	51	17	38	17	6	6
森林療法・森林浴など	66	32	45	20	15	5
山菜・きのこ園	52	16	36	16	8	5
たけのこ園	36	15	29	14	8	1
その他	90	34	69	25	16	8

比率(%)	合計	近隣の集落等	自市町村内	都道府県内の他市町村	他の都道府県から	その他
全体	100.0	31.8	67.1	32.6	16.0	8.3
環境教育	100.0	31.3	67.6	32.1	15.6	8.8
林業体験 (間伐、下草刈り)	100.0	27.2	68.1	35.6	18.3	6.3
山村の生活文化体験	100.0	39.5	60.5	36.8	22.4	13.2
森の幼稚園 (幼児教育、保育)	100.0	33.3	74.5	33.3	11.8	11.8
森林療法・森林浴など	100.0	48.5	68.2	30.3	22.7	7.6
山菜・きのこ園	100.0	30.8	69.2	30.8	15.4	9.6
たけのこ園	100.0	41.7	80.6	38.9	22.2	2.8
その他	100.0	37.8	76.7	27.8	17.8	8.9

問11-4① 空間利用活動のタイプ

有効ケース(N) 331/652

度数	合計	子供連れの親子	高齢者グループ	幼稚園・保育園の幼児	小・中学生	高校生・大学生	上記以外のタイプ
全体	331	213	124	44	135	31	85
環境教育	262	173	94	39	124	22	58
林業体験 (間伐、下草刈り)	191	113	71	23	70	22	52
山村の生活文化体験	76	52	31	12	30	8	19
森の幼稚園 (幼児教育、保育)	51	38	13	30	21	3	7
森林療法・森林浴など	66	53	33	12	28	11	17
山菜・きのこ園	52	36	21	9	24	3	13
たけのこ園	36	30	15	3	12	2	7
その他	90	58	35	12	37	7	29

比率(%)	合計	子供連れの親子	高齢者グループ	幼稚園・保育園の幼児	小・中学生	高校生・大学生	上記以外のタイプ
全体	100.0	64.4	37.5	13.3	40.8	9.4	25.7
環境教育	100.0	66.0	35.9	14.9	47.3	8.4	22.1
林業体験 (間伐、下草刈り)	100.0	59.2	37.2	12.0	36.6	11.5	27.2
山村の生活文化体験	100.0	68.4	40.8	15.8	39.5	10.5	25.0
森の幼稚園 (幼児教育、保育)	100.0	74.5	25.5	58.8	41.2	5.9	13.7
森林療法・森林浴など	100.0	80.3	50.0	18.2	42.4	16.7	25.8
山菜・きのこ園	100.0	69.2	40.4	17.3	46.2	5.8	25.0
たけのこ園	100.0	83.3	41.7	8.3	33.3	5.6	19.4
その他	100.0	64.4	38.9	13.3	41.1	7.8	32.2

[活動団体と森林の関係別クロス集計編]

問4. 事業申請手続きで難しかった点(複数回答)

有効ケース(N) 615/652

度数	合計	活動組織づくり	対象エリア設定の考え方	活動内容の捉え方	森林所有者の境界確定	森林所有者の合意取得	活動計画作成	対象となる資機材選定の	委託作業や委託先の選	地域協議会との調整	その他
全体	615	139	250	240	130	120	289	77	55	112	65
従来から活動していた森林	369	68	139	135	53	49	160	43	32	66	31
事業申請が契機で活動する森林	237	63	98	92	71	59	107	32	18	38	28
その他	33	7	9	12	5	10	17	2	5	7	4

比率(%)	合計	活動組織づくり	対象エリア設定の考え方	活動内容の捉え方	森林所有者の境界確定	森林所有者の合意取得	活動計画作成	対象となる資機材選定の	委託作業や委託先の選	地域協議会との調整	その他
全体	100.0	22.6	40.7	39.0	21.1	19.5	47.0	12.5	8.9	18.2	10.6
従来から活動していた森林	100.0	18.4	37.7	36.6	14.4	13.3	43.4	11.7	8.7	17.9	8.4
事業申請が契機で活動する森林	100.0	26.6	41.4	38.8	30.0	24.9	45.1	13.5	7.6	16.0	11.8
その他	100.0	21.2	27.3	36.4	15.2	30.3	51.5	6.1	15.2	21.2	12.1

問8. 活動団体の性質(単数回答)

有効ケース(N) 639/652

回答数	合計	従来から活動していた森林	事業申請が契機で活動する森林	その他
全体	639	369	237	33
既存団体	372	247	104	21
新規団体	252	115	125	12
その他	8	2	6	0

比率(%)	合計	従来から活動していた森林	事業申請が契機で活動する森林	その他
全体	100	57.7	37.1	5.2
既存団体	100	66.4	28.0	5.6
新規団体	100	45.6	49.6	4.8
その他	100	25.0	75.0	0.0

参考資料 2

森林の現況確認作業等に関する森林組合アンケート調査 = 単純集計表 =

1. 調査企画

- (1) 調査対象：全国の森林組合650団体
- (2) 実施方法：郵送による配布・回収方式（回収の一部はe-mail併用）
- (3) 実施期間：平成25年10月15～10月28日
- (4) 回収率：257票/650票（39.5%）

2. 集計結果

森林組合による森林の現況確認作業等の現状

Q1. 確認作業の有・無

有効ケース(N) 256 / 257

カテゴリー	度数	%
ある	255	99.6
ない	1	0.4
合計	256	100.0

Q2. 対象森林の性格

有効ケース(N) 251 / 257

カテゴリー	度数	%
森林経営・施業計画対象林	81	32.3
1以外の森林（里山林）	29	11.6
1.2の両方	141	56.2
合計	251	100.0

Q 3. 森林確認作業の現状把握

(1) 実施している確認作業の性格と内容

①国の補助事業、委託事業、交付金に関連して

有効ケース(N) 145 / 257

カテゴリー	度数	%
作業道等の状況	91	62.8
主要木の育成状況	122	84.1
森林被害の状況	48	33.1
その他	6	4.1
サブル	145	100

②都道府県の補助事業、委託事業として

有効ケース(N) 127 / 257

カテゴリー	度数	%
作業道等の状況	63	49.6
主要木の育成状況	100	78.7
森林被害の状況	65	51.2
その他	10	7.9
サブル	127	100

③市町村の補助事業、委託事業として

有効ケース(N) 165 / 257

カテゴリー	度数	%
作業道等の状況	96	58.2
主要木の育成状況	106	64.2
森林被害の状況	90	54.5
その他	18	10.9
サブル	165	100

④森林所有者からの依頼に対応して

有効ケース(N) 163 / 257

カテゴリー	度数	%
作業道等の状況	85	52.1
主要木の育成状況	138	84.7
森林被害の状況	72	44.2
その他	18	11
サブル	163	100

⑤山林所有者の依頼を受けて森林管理をしている責任者の責務として

有効ケース(N) 130 / 257

カテゴリー	度数	%
作業道等の状況	99	76.2
主要木の育成状況	108	83.1
森林被害の状況	72	55.4
その他	15	11.5
サブル	130	100

⑥その他

有効ケース(N) 21 / 257

カテゴリー	度数	%
作業道等の状況	13	61.9
主要木の育成状況	13	61.9
森林被害の状況	12	57.1
その他	2	9.5
サプル	21	100

(2) 作業内容別の年間作業日数、人工数、1回当たりの対象面積

実施状況の平均値

実施状況 作業内容	年間実施日数 (日/年)	年間人工数 (人/回)	1回当たり 対象森林面積(ha/回)
作業道等の状況確認	10.5	37.6	635.5
森林被害の状況確認	12.4	28.3	255.0
目的未区分な見回り確認作業	21.3	42.9	217.1
主要木育成確認作業	30.3	47.0	15.5

作業内容別にみた年間実施日数 (日/年)

作業 日数	実数			構成比 (%)		
	作業道等 の確認作 業	森林被害の 状況確認作 業	目的未分 化な確認 作業	作業道等 の確認作 業	森林被害の 状況確認作 業	目的未分 化な確認 作業
1-9日	134	98	41	72.8	70.0	56.2
10-19日	36	25	18	19.6	17.9	24.7
20-29日	6	9	5	3.3	6.4	6.8
30-39日	3	0	1	1.6	0.0	1.4
40-49日	2	2	0	1.1	1.4	0.0
50-59日	0	1	1	0.0	0.7	1.4
60-69日	0	1	2	0.0	0.7	2.7
70-79日	2	2	0	1.1	1.4	0.0
80-89日	0	0	1	0.0	0.0	1.4
90-99日	0	0	1	0.0	0.0	1.4
100日以上	1	2	3	0.5	1.4	4.1
合計	184	140	73	100.0	100.0	100.0

年間人工数（人/回）

日数	作業	実数			構成比（%）		
		作業道等の確認作業	森林被害の状況確認作業	目的未分化な確認作業	作業道等の確認作業	森林被害の状況確認作業	目的未分化な確認作業
1-4人		37	42	19	20.4	30.9	27.1
5-9人		24	24	12	13.3	17.6	17.1
10-14人		18	12	4	9.9	8.8	5.7
15-19人		12	7	1	6.6	5.1	1.4
20-24人		13	13	3	7.2	9.6	4.3
25-29人		12	6	1	6.6	4.4	1.4
30-34人		5	6	4	2.8	4.4	5.7
35-39人		10	5	2	5.5	3.7	2.9
40-44人		6	1	3	3.3	0.7	4.3
45-49人		5	1	1	2.8	0.7	1.4
50人以上		39	19	20	21.5	14.0	28.6
合計		181	136	70	100.0	100.0	100.0

1回当たり対象森林面積(ha/回)

日数	作業	実数			構成比（%）		
		作業道等の確認作業	森林被害の状況確認作業	目的未分化な確認作業	作業道等の確認作業	森林被害の状況確認作業	目的未分化な確認作業
0.1-99.9ha		99	103	50	61.9	78.0	75.8
100.0-199.9ha		13	11	4	8.1	8.3	6.1
200.0-299.9ha		7	8	5	4.4	6.1	7.6
300.0-399.9ha		7	4	1	4.4	3.0	1.5
400.0-499.9ha		1	0	1	0.6	0.0	1.5
500.0-599.9ha		11	1	0	6.9	0.8	0.0
600.0-699.9ha		0	0	0	0.0	0.0	0.0
700.0-799.9ha		0	0	0	0.0	0.0	0.0
800.0-8999.9ha		1	0	0	0.6	0.0	0.0
900.0-999.9ha		0	0	0	0.0	0.0	0.0
1,000.0ha以上		21	5	5	13.1	3.8	7.6
合計		160	132	66	100.0	100.0	100.0

1 案件あたりの実施日数 (日/件)

有効ケース(N) 194 / 257

カテゴリー	度数	%
20日未満	144	74.2
40日未満	29	14.9
60日未満	4	2.1
80日未満	4	2.1
100日未満	1	0.5
100.0日以上	12	6.2
合計	194	100

年間平均実施回数 (回/年)

有効ケース(N) 205 / 257

カテゴリー	度数	%
1-49回	146	71.2
50-99回	27	13.2
100-149回	10	4.9
150回以上	22	10.7
合計	205	100

1 案件あたりの人工数 (人/ Q3-2-4 人工数(回/年))

有効ケース(N) 205 / 257

カテゴリー	度数	%
1-49人	173	84.4
50-99人	15	7.3
100-149人	5	2.4
150人以上	12	5.9
合計	205	100

1 回あたりの平均対象森林面積 (ha/回)

有効ケース(N) 207 / 257

カテゴリー	度数	%
0.1-19.9ha	163	78.7
20.0-39.9ha	21	10.1
40.0-59.9ha	12	5.8
60.0-79.9ha	3	1.4
80.0ha以上	8	3.9
合計	207	100

①作業道等の状況確認

(年間実施日数)

<下限> (日/年)	
平均値	8.4
中央値	5.0
最大値	200.0
最小値	1.0

~

<上限> (日/年)	
平均値	12.5
中央値	8.0
最大値	220.0
最小値	2.0

(年間人工数)

<下限> (人/回)	
平均値	28.6
中央値	13.0
最大値	390.0
最小値	1.0

~

<上限> (人/回)	
平均値	46.5
中央値	24.0
最大値	520.0
最小値	1.0

(1 回当たりの対象森林面積)

(ha/回)	
平均値	635.5
中央値	50.0
最大値	10,000.0
最小値	0.1

②森林被害の状況確認

(年間実施日数)

<下限> (日/年)	
平均値	10.5
中央値	5.0
最大値	200.0
最小値	1.0

~

<上限> (日/年)	
平均値	14.3
中央値	7.0
最大値	220.0
最小値	1.0

(年間人工数)

<下限> (人/回)	
平均値	20.6
中央値	8.0
最大値	400.0
最小値	1.0

~

<上限> (人/回)	
平均値	36.0
中央値	15.0
最大値	440.0
最小値	1.0

(1回当たりの対象森林面積)

(ha/回)	
平均値	255.0
中央値	20.0
最大値	12,000.0
最小値	0.1

③目的未区分な見回り確認作業 (年間実施日数)

<下限> (人/回)	
平均値	17.4
中央値	7.0
最大値	250.0
最小値	1.0

~

<上限> (人/回)	
平均値	25.2
中央値	10.0
最大値	300.0
最小値	2.0

(年間人工数)

<下限> (人/回)	
平均値	30.3
中央値	10.0
最大値	200.0
最小値	1.0

~

<上限> (人/回)	
平均値	55.6
中央値	24.0
最大値	450.0
最小値	1.0

(1回当たりの対象森林面積)

(ha/回)	
平均値	217.1
中央値	22.5
最大値	5000.0
最小値	1.0

④主要木育成確認作業

(1案件あたりの実施日数)

日/案件	
平均値	17.1
中央値	3.0
最大値	250.0
最小値	0.1

(1案件あたりの人工数)

(人/案件)	
平均値	30.3
中央値	4.0
最大値	560.0
最小値	0.1

(年間平均実施回数)

(回/年)	
平均値	47.0
中央値	20.0
最大値	500.0
最小値	1.0

(1回当たりの対象森林面積)

(ha/回)	
平均値	15.5
中央値	5.0
最大値	300.0
最小値	0.4

⑤人件費単価

(1日あたりの作業員人件費単価)

(円/日)	
平均値	15,956.6
中央値	15,000.0
最大値	31,800.0
最小値	7,000.0

⑥組合地区内森林面積および組合員所有林面積

(組合地区内森林面積)

(ha)	
平均値	34,384.8
中央値	24,164.5
最大値	235,000.0
最小値	792.0

(組合員所有林面積)

(ha)	
平均値	19,542.5
中央値	13,560.5
最大値	109,079.0
最小値	0.0

(3) 森林情報収集活動の現況評価

有効ケース(N) 243 / 257

カテゴリー	度数	%
必要な人員、回数で実施	4	1.6
必要最低限の人員、回数は担	62	25.5
どちらともいえない	91	37.4
あまり十分でない、人員回数も不足	72	29.6
またつく不十分。人員回数も増加必要	11	4.5
その他	3	1.2
合計	243	100

森林の現況確認作業等に関する意見

Q4. 森林整備地域活動支援交付金の拡充に伴う事業活用意向

有効ケース(N) 231 / 257

カテゴリー	度数	%
積極的に活用してみたい	53	22.9
ある程度活用してみたい	89	38.5
どちらともいえない	56	24.2
あまり活用できないと思う	22	9.5
活用できないと思う	10	4.3
その他	1	0.4
合計	231	100

(1) 実施する場合の作業量や経費の見通し

①望ましい実施時期

開始時期

142 / 257

月	%
1	5.6%
2	0.7%
3	7.7%
4	43.7%
5	11.3%
6	9.9%
7	3.5%
8	1.4%
9	5.6%
10	8.5%
11	1.4%
12	0.7%

終了時期

141 / 257

月	%
1	0.7%
2	2.8%
3	20.6%
4	0.0%
5	3.5%
6	5.7%
7	5.7%
8	8.5%
9	9.2%
10	9.9%
11	11.3%
12	22.0%

~

◆実施時期は4月、5月から開始で、冬期に入るまで、あるいは通年とする組合が相対的に多い。

②実施日数 (haあたり)

(日/ha)	
平均値	6.1
中央値	1.0
最大値	300.0
最小値	0.1

③人工数 (haあたり)

(人回/ha)	
平均値	5.8
中央値	2.0
最大値	270.0
最小値	0.0

④人件費

(万円)	
平均値	1,600.4
中央値	20.0
最大値	84,000.0
最小値	0.2

⑤直接経費

(万円)	
平均値	154.9
中央値	12.0
最大値	2,300.0
最小値	0.0

【参考】

① アンケート結果を使った推計

項目	アンケート調査結果				(参考) 原単位計算		
	a	b	C	d	e	f	g
	年間実施日 (平均)	年間人工区数(平均)	1回当たりの平均対象面積	人件費単価	1回当たりの人数	1回当たりの総人件費	ha当たりの人件費
活動タイプ	(日/年)	(人/回)	(ha/回)	(円/日)	b/a	e×d	f/c
	(人/回)	(円/回)	(円/ha)				
作業道等の状況確認	10.5	37.6	635.5	15,956.6	3.6	57,326.3	90.2
森林被害の状況確認	12.4	28.3	255.0	15,956.6	2.3	36,435.3	142.9
目的未区分な見回り確認作業	21.3	42.9	217.1	15,956.6	2.0	32,183.2	148.2
主要木の生育状況確認	30.3	47.0	15.5	15,957	1.6	24,754.2	1,592.9

② 対象森林100ha以下の森林組合の回答からの推計

項目	サンプル数	100ha以下森林組合回答				(参考) 原単位計算		
		a	b	C	d	e	f	g
		実施日 (平均)	人工区数 (平均)	1回当たりの平均対象面積	人件費単価	1回当たりの見回り人数	1日当たり人件費	ha当たりの人件費
見回り活動の内容	(日/年)	(人/回)	(ha/回)	(円/日)	b/a	e×d	f/c	
	(人/回)	(円/回)	(円/ha)					
作業道等の確認作業	25	6.0	17.4	42.4	16,654.0	3.0	50,404.3	2,035.2
森林被害確認	20	6.5	11.9	25.9	17,222.5	2.1	35,310.0	3,217.5
未区分な確認作業	15	13.5	61.1	33.3	17,300.0	3.6	64,611.9	3,455.8
生育状況確認	35	17.7	17.7	12.8	16,557.4	1.9	29,732.7	5,305.6

※1回当たりの人数、人件費は、組合ごとに算出した数値の平均値のため、上記、表の全体平均値から計算した数値とは一致しない。

※1回当たりの対象面積が100ha以下で、実際に作業員が森林に入った作業を行っているだろうと推定されるものを抽出して試算。

③対象森林100ha以下の森林組合のデータ

1)作業道等の確認作業

NO	サンプル番号	作業道等の確認作業							人件費単価 d (円/日)	原単位計算		
		実施日			人工数			1回当たりの平均対象面積		1回当たりの見回り人数	1回当たり総人件費	ha当たりの費用
				a			b	c		e=b/a	f=exd	g=f/c
		(日/年)	(日/年)	平均	(人/回)	(人/回)	平均	(ha/回)		(人/回)	(円/回)	(円/ha)
1	85	2.0	3.0	2.5	4.0	6.0	5.0	20.0	20,000	2.0	40,000	2,000
2	144	2.0	3.0	2.5	2.0	6.0	4.0	5.0	12,400	1.6	19,840	3,968
7	180	5.0	10.0	7.5	10.0	20.0	15.0	50.0	25,000	2.0	50,000	1,000
8	168	2.0	3.0	2.5	10.0	15.0	12.5	80.0	25,000	5.0	125,000	1,563
9	63	2.0	4.0	3.0	18.0	36.0	27.0	75.0	12,000	9.0	108,000	1,440
10	216	3.0	6.0	4.5	9.0	18.0	13.5	50.0	20,800	3.0	62,400	1,248
11	9	7.0	8.0	7.5	21.0	24.0	22.5	50.0	15,000	3.0	45,000	900
12	237	6.0	8.0	7.0	12.0	16.0	14.0	30.0	17,400	2.0	34,800	1,160
13	24	10.0	15.0	12.5	20.0	45.0	32.5	10.0	15,000	2.6	39,000	3,900
14	164	6.0	10.0	8.0	10.0	20.0	15.0	30.0	10,000	1.9	18,750	625
15	41	3.0	5.0	4.0	15.0	25.0	20.0	100.0	12,500	5.0	62,500	625
16	28	3.0	5.0	4.0	6.0	10.0	8.0	30.0	15,000	2.0	30,000	1,000
17	186	8.0	10.0	9.0	32.0	40.0	36.0	60.0	12,000	4.0	48,000	800
18	84	1.0	3.0	2.0	2.0	6.0	4.0	75.0	22,250	2.0	44,500	593
19	36	3.0	6.0	4.5	3.0	6.0	4.5	40.0	10,000	1.0	10,000	250
20	10	6.0	8.0	7.0	18.0	24.0	21.0	50.0	9,000	3.0	27,000	540
21	29	7.0	14.0	10.5	42.0	84.0	63.0	90.0	28,500	6.0	171,000	1,900
22	99	6.0	8.0	7.0	12.0	16.0	14.0	30.0	20,000	2.0	40,000	1,333
23	22	2.0	4.0	3.0	8.0	16.0	12.0	40.0	13,500	4.0	54,000	1,350
24	105	7.0	10.0	8.5	7.0	10.0	8.5	10.0	16,500	1.0	16,500	1,650
25	126	5.0	6.0	5.5	10.0	18.0	14.0	5.0	12,500	2.5	31,818	6,364

5.8	17.4	44.3	16,397.6	3.1	51,338.5	1,629.0
-----	------	------	----------	-----	----------	---------

2)森林被害の確認作業

NO	サンプル 番号	森林被害の確認作業							人件費単価 d (円/日)	原単位計算		
		実施日			人工数			1回当たりの 平均対象面積		1回当た りの見回 り人数	1回当たり 総人件費	ha当たり の費用
		(日/年)	(日/年)	a	(人/回)	(人/回)	b	c		e=b/a	f=exd	g=f/c
				平均			平均					
1	85	3	4	3.5	6	8	16.1	15	20,000	2.0	40,000	2,667
2	150	20	25	22.5	20	25	16.6	100	17,000	1.0	17,000	170
7	237	6	8	7	12	16	16.0	30	17,400	2.0	34,800	1,160
8	24	10	15	12.5	20	45	16.0	3	15,000	2.0	30,000	10,000
9	41	2	3	2.5	10	15	13.6	50	12,500	5.0	62,500	1,250
10	28	5	6	5.5	10	15	13.5	40	15,000	2.0	30,000	750
11	186	20	25	22.5	40	50	13.3	20	12,000	2.0	24,000	1,200
12	84	1	3	2	2	6	9.2	75	22,250	2.0	44,500	593
13	36	2	4	3	2	4	9.6	5	10,000	1.0	10,000	2,000
14	1	3	5	4	6	10	10.4	7.5	24,000	2.0	48,000	6,400
15	10	12	16	14	24	32	10.5	10	9,000	2.0	18,000	1,800
16	29	1	2	1.5	2	4	6.2	50	28,500	2.0	57,000	1,140
17	22	1	2	1.5	3	6	6.8	3	13,500	3.0	40,500	13,500
18	105	3	5	4	3	5	7.0	10	16,500	1.0	16,500	1,650
19	212	5	10	7.5	5	10	8.0	30	13,500	1.0	13,500	450
20	126	2	3	2.5	2	6	6.0	5	12,500	1.0	12,500	2,500

7.3	11.2	28.3	16,165.6	1.9	31,175.0	2,951.9
-----	------	------	----------	-----	----------	---------

3)目的未区分な見回り確認作業

NO	サンプル 番号	目的未区分な見回り確認作業							人件費単価 d	原単位計算			
		実施日			人工数			1回当たりの 平均対象面積		1回当たりの見回 り人数a	1回当たり 人件費総 額	ha当たり の 人件費	
		(日/年)	(日/年)	a	(人/回)	(人/回)	b	c		(円/日)	e=b/a	f=exd	g=f/c
				平均			平均	(ha/回)			(人/回)	(円/回)	(円/ha)
1	12	3	5	4.0	6	15	10.5	10	18,000	2.6	47,250	4,725	
6	52	3	5	4.0	15	25	20.0	50	12,600	5.0	63,000	1,260	
7	59	10	15	12.5	20	30	25.0	50	15,600	2.0	31,200	624	
8	60	14	21	17.5	56	84	70.0	80	15,000	4.0	60,000	750	
9	99	18	24	21.0	36	48	42.0	30	20,000	2.0	40,000	1,333	
10	105	3	5	4.0	3	5	4.0	10	16,500	1.0	16,500	1,650	
11	125	6	8	7.0	6	8	7.0	20	20,000	1.0	20,000	1,000	
12	156	3	5	4.0	6	15	10.5	10	20,000	2.6	52,500	5,250	
13	186	10	15	12.5	40	60	50.0	50	12,000	4.0	48,000	960	
14	216	2	3	2.5	4	6	5.0	50	20,800	2.0	41,600	832	
15	236	3	5	4.0	30	50	40.0	50	15,000	10.0	150,000	3,000	

8.5	25.8	37.3	16,863.6	3.3	51,822.7	1,944.0
-----	------	------	----------	-----	----------	---------

4)主要木の育成確認作業

NO	サン プル 番号	主要木の育成状況確認作業				人件費単価	原単位計算			
		実施日	人工数	年間平均実 施回数	1回当たりの 平均対象面積		1回当たり の見回り 人数	1回当たり 人件費総 額	ha当たり の 人件費	
		a	b	c	d		e	f=b/a	g=f×d	h=g/d
		(日/件or回)	(人/件or	(回/年)	(ha/回)		(円/日)	(人/回)	(円/日)	(円/ha)
1	39	5	15	3	3	18,125	3.00	54,375	18,125	
2	85	1	2	15	5	20,000	2.00	40,000	8,000	
7	50	3	2	15	30	12,000	0.67	8,000	267	
8	156	30	3	30	5	20,000	0.10	2,000	400	
9	42	2	3	65	5	15,000	1.50	22,500	4,500	
10	150	2	4	20	15	17,000	2.00	34,000	2,267	
11	180	20	40	5	10	25,000	2.00	50,000	5,000	
12	168	5	10	3	30	25,000	2.00	50,000	1,667	
13	63	7	35	4	9.5	12,000	5.00	60,000	6,316	
14	23	28	5	200	3	18,000	0.18	3,214	1,071	
15	11	5	10	15	20	20,000	2.00	40,000	2,000	
16	9	2	4	180	3	15,000	2.00	30,000	10,000	
17	237	1	2	50	2	17,400	2.00	34,800	17,400	
18	24	250	8	200	1	15,000	0.03	480	480	
19	59	10	20	4	30	15,600	2.00	31,200	1,040	
20	103	2	4	10	5	21,000	2.00	42,000	8,400	
21	164	30	60	2	100	10,000	2.00	20,000	200	
22	52	0.5	2	48	5	12,600	4.00	50,400	10,080	
23	41	3	9	20	20	12,500	3.00	37,500	1,875	
24	12	1	4	10	5	18,000	4.00	72,000	14,400	
25	28	6	20	20	10	15,000	3.33	50,000	5,000	
26	186	1	2	100	7	12,000	2.00	24,000	3,429	
27	84	1	1	10	3.5	22,250	1.00	22,250	6,357	
28	36	5	15	2	30	10,000	3.00	30,000	1,000	
29	10	20	60	20	6	9,000	3.00	27,000	4,500	
30	99	1	1	50	10	20,000	1.00	20,000	2,000	
31	22	30	60	20	3	13,500	2.00	27,000	9,000	
32	105	1	2	30	3	16,500	2.00	33,000	11,000	
33	212	2	3	100	2	13,500	1.50	20,250	10,125	
34	46	1	2	40	45	15,900	2.00	31,800	707	
35	126	30	2	15	3	12,500	0.07	833	278	

16.3	13.2	42.1	13.8	16,041.7	2.0	30,474.3	4,958.6
------	------	------	------	----------	-----	----------	---------

参考資料 3 有識者会議議事概要

平成 25 年度林野庁 森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業 有識者会議

日時 平成 26 年 3 月 3 日（月）10:30～12:30

場所 農林水産省本館 7 階共用第 2 会議室

- 1 会議趣旨について
- 2 森林・山村多面的発揮対策事業の制度概要と平成 25 年度実施状況について
- 3 森林・山村多面的発揮対策の評価検証結果について
- 4 平成 26 年度にむけた事業展開について

1 会議趣旨について

- ・資料 1, 2 にもとづき事務局より説明した。

2 森林・山村多面的発揮対策事業の制度概要と平成 25 年度実施状況について

- ・資料 3 に基づき事務局より説明した。

<補足、特徴>

- ・振興山村からは申請が少ない。
- ・都道府県ごとの差違が大きく全国一律に制度運用がされていない。
- ・申請団体の数は約 1000 件だが一団体あたりの申請面積・申請額が小さかった。
- ・最終的に、交付金の消化率は当初予算の 3 分の 1 に留まった。

3 森林・山村多面的発揮対策の評価検証結果について

- ・資料 4, 5 に基づき事務局より説明した。

<補足、特徴>

- ・担い手の多く（9 割近く）は「団塊の世代」の男性
- ・活動計画の 4 割は竹林であり、新たな活動発掘につながった。
- ・対象エリアの設定や活動内容の捉え方の難しさが、計画作成の難しさ、交付金消化率の低さにつながった構造的要因。
- ・活動の支援は、地権者、森林簿などの情報管理の点から市町村の支援を求めたのが 4 割。
- ・今後の要望は、①丁寧な説明会、②事例情報、③計画策定マニュアルの充実 が 3 本柱。

4 平成 26 年度にむけた事業展開について

- ・資料 6 にもとづき事務局より論点を提起し、意見交換を行った。

- (1) 主体の発掘にむけて
- (2) 1 団体あたりの適正な「活動規模」への拡大にむけて
- (3) 今後の評価検証作業にあたって押さえておくべきポイントについて

【要点】

(1) 主体の発掘にむけて

■エリア確定の手法

- ・ 簡易GPS法：地積図がない場合は簡易GPSによる簡易測量で活動エリアの面積の算出を可とする。

■山に入った人の数を評価

- ・ 人が山に入ることがこの事業の最大のミッション。山にむきあう人の数を評価。
- ・ 整備した事実の担保としても、山に入った人の数（人工数）の評価が有効。
- ・ 事務局経費の確保により人数把握等を徹底。
- ・ 多くの人が参加しやすく安全に活動できる仕組み作り。構成員同士の技術講習。

(2) 「活動規模」への拡大にむけて

■プロと素人の協働

- ・ 多くの人が入れる状態にするための初期整備や、広葉樹の扱い等でプロと協働。
- ・ 協働により活動の幅が広がる。技が伝わる。
- ・ 「委託」の活用、プロ（個人）への支払の内規作成等。

■森林経営計画区内での取組

- ・ 緩和されて実施できるようになったが、緩和されたことと手続き方法の周知が必要。

(3) 今後の評価検証作業にあたって押さえておくべきポイントについて

■評価検証のポイント

- ・ 山に向き合う人の数
- ・ 生業創出、内部経済の豊かさ
- ・ 広葉樹林再生への取組

(4) その他

■普及拡大の方法

- ・ 実務の軽減と実例の積み上げ・共有による標準化。具体から制度を動かす。
- ・ 事務局経費の確保を奨励し実務面の確実性を確保。
- ・ 優良事例を発信してボトムアップ。マスコミ等も活用し、当該県（知事）を評価。
- ・ 活動のミッションを共有

【詳細】

(1) 主体の発掘にむけて

■エリア確定の手法

- ・ 地籍確認などが難しく活動エリア確定しにくい。森林は森林簿上の面積と実測が異なることが多く、申請しにくさの根底にある。測量と地籍確認だけで担当者が尻込みする。
- ・ 地籍確認ができていない場合は、簡易GPSでの測量で可とし、その算出方法をマニュアル化する。GPSは安く1万円。歩いたところをトレースしてソフトで面積が出せる。地籍簿がない場合は簡易方法でよいことにする。
- ・ 初年度は測量を含む計画作成に15万の交付金枠があったが来年からはない。代替策として、簡易GPS測定器を購入できるようにし、採択後の測量を可能にした。
- ・ 実践例を公表し、実務のやりかたを共有することで、具体から標準化していく。

■山に入った人の数を評価

- ・ 多面的機能発揮対策活動への交付金のはずが、精算では整備の実面積が算出根拠になっており、活動面積が積み上がらない。面積に縛られていることが問題の根底。
- ・ 山に向き合う人を増やすことがこの事業の肝。そこを評価する。人が山にむきあって人が山に入ること。仲間を増やしていくことが最大のミッション。
- ・ 整備した事実を担保するために、面積でなく延べ人数を評価する。1ha10人工ぐらいが基準だろう。
- ・ 教え合う仕組みにより素人も含めて頭数を増やすことが重要。「返済不要の森林塾」。安全管理の観点からも重要。森林整備を習えるということが参加の動機にもなる。
- ・ 空間活用で「技術向上」は交付金対象メニューだが、現状では外部講師によるものが条件で、構成員が教えるものは対象になってないので、見直す必要がある。
- ・ 人工数のレベル感の考え方・・・人日の規模感と延べ人数、総量の評価軸を示す。1haあたりの延べ人数は、アンケートで情報収集しているので基準を設けるためにデータが活用できる。具体的な実情報を出して広報していけば、水準が揃ってくる。
- ・ 精算の段階で支払対象に関わらずボランティアを含む延べ人数も報告させる。
- ・ 事務局費を確保して人数確認などを徹底させる。岐阜では経費の2割を標準としている。
- ・ 活動記録簿は、岐阜ではチェック表を作ってマニュアル化している。

(2) 「活動規模」への拡大にむけて

■プロと素人の協働

- ・ 竹林整備や広葉樹の初年度の整備は素人では無理で、森林組合等に任せざるをえない。
- ・ 広葉樹は扱いが難しく怪我にも繋がりやすく素人では手がつけられない。
- ・ 人が入れるようにするための初期整備でプロとの協働を推進する。「委託」の費目を有効に活用し協働と活動の拡大を図る。岐阜ではプロ個人への単価を内規で作っている。
- ・ プロとの協働手法について情報発信をして後につづくようモデルを示すべき。

■森林経営計画区内での取組

- ・ 森林経営(施業)計画区内でも、実際の施業を行わないのであれば本交付金の対象にできるよう緩和された。但し県の判断次第。
- ・ 緩和されたこと自体の周知、手続き方法や各県での相談窓口について周知広報が必要。

(3) 今後の評価検証作業のポイント

■山に向き合う人の数（先述）

■広葉樹林の再生

- ・ 皆伐後の「再生」が課題。育苗等の技術が継承されていない。植林方法や技術の継承と組み合わせて地域の森の再生につなげるという取組もあってよいだろう。
- ・ 森林総研で広葉樹林の再生の手引きを作成した。広葉樹林は間伐だけでなく皆伐萌芽更新が必要だが、伐り放しでは森は再生しない。植林や獣害防止柵などが必要で、再生にはコストに係る。普通の人が入っていける山にするところにお金を使うべき。
- ・ 広葉樹の扱いは難しく、プロの手が必要。それが協働と技術継承にもつながる。
- ・ 広葉樹利用と再生事例の具体例をアンケート等で拾う。

■生業創出、内部経済

- ・ 「山の恵みにむきあい感謝できる仕組みづくり」
- ・ 森林資源利用タイプのアンケート結果では、利用方法の4割が直売所等へ出荷、4割が自家用。表に出てこない経済を山村振興というのかどうか、スタンスの整理が必要。
- ・ 生業が実際どう出来たか。森の恵みを実際使えたのか。自家利用をどう数値化するか。自家利用、内部利用、内部経済化等の評価について検討すべき。今回アンケートでおさえられてないので、今後の項目に入りたい。
- ・ 出荷量は資源収集量。自家利用も含めて、全国積み重ねれば内部経済が相当ある。外部経済にならないものを評価することも検討すべき。
- ・ 岐阜の活動では、木の駅の売上げと交付金を併せると500万円になる。これが山村の地元の商店の活性化に繋がる。地域振興の側面を評価すべき。

(4) その他

■普及拡大の方法

- ・ 広報、普及：実務面は現場の智恵で制度を動かす。事例を増やしボトムアップを図る。
- ・ 対象によって伝わり方に差がある。県の林務担当者には、事業の重要性を伝えることが必要。思想的な部分が伝わっていない。山村をキーワードにしたルートで広がっていくと良い。
- ・ 優良活動を報道等も活用しPR。都道府県職員の理解・協力を得ることが必要である。

■ミッションの共有

- ・ システム導入でなく仕組みが意義をもって地域に根ざすには思想や哲学の共有が必要。
- ・ 「山にむきあう背中をおしてくれる事業」「返済不要の森林塾」
- ・ 「山のめぐみにむきあい感謝できる仕組みづくり」